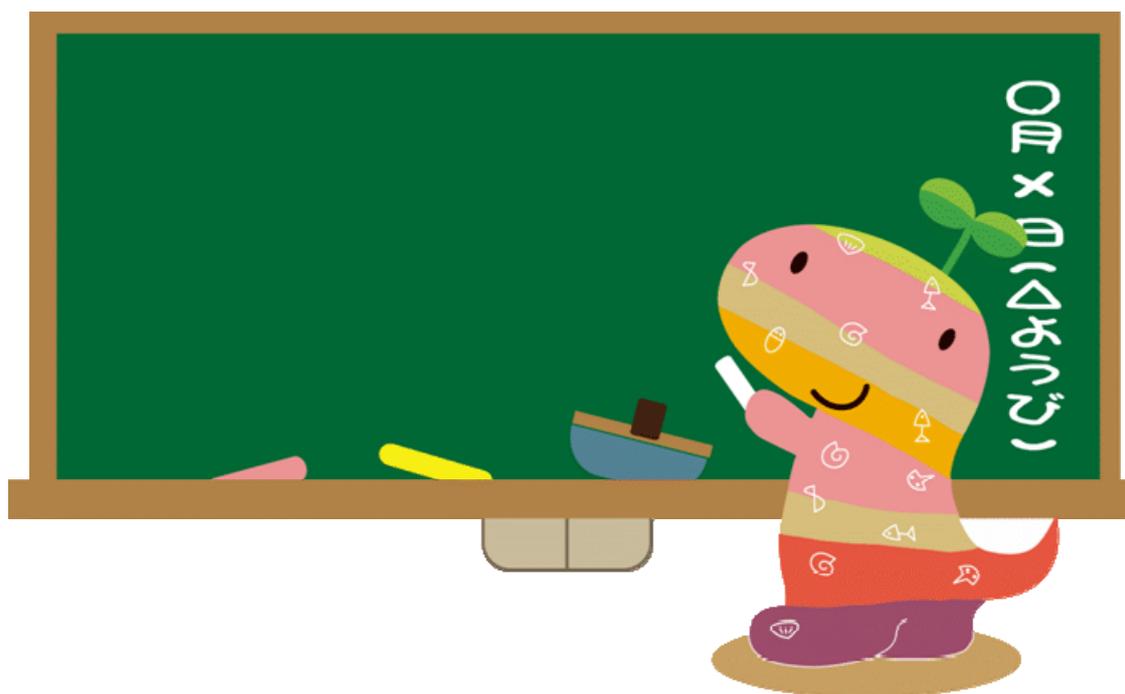


# 平成30年度 決算附属説明書

令和元年9月



## 目 次

平成30年度の主要施策の成果	- 1 -
普通会計	- 8 -
1 決算状況概要説明	- 8 -
2 歳入及び歳出	- 10 -
(1) 歳入の状況	- 10 -
(2) 歳出の状況	- 21 -
3 基金、市債残高の推移	- 31 -
4 財政指標	- 32 -
5 健全化判断比率及び資金不足比率	- 35 -
6 市債及び債務負担行為の状況	- 45 -
7 決算カード	- 46 -
国民健康保険特別会計事業勘定	- 47 -
国民健康保険特別会計直診勘定	- 52 -
介護保険特別会計保険事業勘定	- 60 -
介護保険特別会計サービス事業勘定	- 69 -
後期高齢者医療特別会計	- 70 -
訪問看護ステーション特別会計	- 72 -
地方卸売市場特別会計	- 73 -
駐車場特別会計	- 75 -
看護専門学校特別会計	- 77 -

## 未来都市創造部 【新しい都市構造と市民の暮らしのあり方を探る】

### 【部局方針】

- 市の将来を見据え、丹波市に相応しい新しい都市構造のあり方と、その実現のための取組の検討を進めます。
- 公共交通の利便性向上を図るとともに、持続可能な交通体系の構築を行います。

### 【取組とその成果】

- 未来に向けたまちづくりの方針を明確に打ち出すため、概ね 20 年後の将来のまちの姿を描く「まちづくりビジョン」の策定に向けて丹波市未来都市創造審議会を設置し審議を行いました。審議過程において、市民アンケートを実施し多様な市民意見を聴集する中で、素案として「まちづくりビジョン」のとりまとめを行いました。令和元年度においても、引き続き審議を継続し「まちづくりビジョン」を策定します。
- 県立丹波医療センター開設にあわせて市内バス路線を再編するため、運行ルートやダイヤ等についてバス事業者や地元自治会、道路管理者等関係機関との協議を行い、鉄道をはじめとする各公共交通機関との連携強化を進め、当初の予定どおり令和元年7月にバス路線の再編が実現しました。また鉄道利用増進では、これまでの粘り強い利用増進施策や駅前市営駐車場精算機の「I C O C A」対応等の利用環境の整備方針決定等の取組が実り、2021年春には福知山線全駅で「I C O C A」が利用可能となります。一方デマンドタクシーでは、市島地域と春日地域の乗り継ぎ場所を地元により確保・周知されましたが、デマンドタクシー同士の乗継ぎ利用はほとんど無く、地域間を越える移動については、デマンドタクシーと鉄道や路線バスなど、複数の公共交通機関を組み合わせ利用されています。

## 企画総務部 【シティプロモーションのさらなる展開 ～今よりもっと住みたいまちにする～】

### 【部局方針】

- 2019 年をターゲット年として、自治組織や市民活動団体等が主体となる市民参加型のシティプロモーション活動を盛り上げていきます。
- 第 2 次丹波市総合計画や丹（まごころ）の里創生総合戦略の着実な推進と、第 3 次丹波市行政改革プランに掲げる取組の進捗管理を行います。
- 市民から信頼される市政の確立をめざし、コンプライアンス基本方針の徹底を図るとともに、市民ニーズや行政課題に迅速に対応できるスリムで効率的な組織整備、時代の要請に応える人材育成に取り組みます。

### 【取組とその成果】

- 市民団体等が主体となって本市の自然・食・文化・祭り・スポーツ・観光などをテーマに、応援タイプ 14 団体、提案タイプ 16 団体が、まちの魅力発信や活力向上の取組を行いました。団体間の新たな連携も芽生え、2019 年のターゲット年への参加意欲が高まりました。また、市民のふるさとへの愛着を深め、一体感を高めるため「このまちとともに 丹波市の歌」を制定しました。
- 第 2 次丹波市総合計画後期基本計画の策定に着手するとともに、丹（まごころ）の里創生総合戦略の進捗管理を行いました。
- 第 3 次丹波市行政改革プランに掲げる取組を着実に進める中、旧神楽小学校への企業誘致や、本市で初めてとなるネーミングライツをスポーツピアいちじま野球場へ導入することができました。
- 実際に起こった不祥事を事例とし当時者ならどう対応するかをシミュレーションすることで自身の問題と捉えるため、係長以上を対象としたコンプライアンス研修を開催し、研修結果をまとめたうえで、同様の題材で課内研修も実施しました。また、行政課題を効率的に解決するための組織再編について検討を重ねました。

## まちづくり部 【市民力の向上～みんなで支える活力ある地域づくりの推進～】

### 【部局方針】

- 知識循環型生涯学習を体系的に実践することにより、「たんばにひろげるまなびの輪」を広げ、文化・スポーツの振興、地域づくりなどのあらゆる学びの場に生き生きと活躍する市民を支援します。
- 市民一人ひとりが人権を尊重し、誇りや愛着が持てる地域をつくるため、市民自らが交流を育み、男女が共に個性と能力を発揮できる地域づくり活動を推進します。
- これらの展開を図るために、「丹波市男女共同参画センター（仮称）」と「丹波市市民活動支援センター（仮称）」を併設した「丹波市市民プラザ（仮称）」の開設に向けた取組を進めます。
- 全国的に注目される防災や復興モデルを、幅広く広報・発信することによりブランディングし、復興スタディツアーや被災地間交流を通じ、全国から丹波市への交流人口増加に取り組みます。

### 【取組とその成果】

- 文化芸術に対する推進方策を具体的に示していくための「文化芸術推進基本計画」の策定に着手しました。スポーツピアいちじまの野球場のネーミングライツ・パートナーを募集し、愛称を「つかさグループいちじま球場」として決定するなど、新たな視点でスポーツ振興に努めました。
- 今後の人権施策を推進する上で必要なデータを得るため、「人権に関する市民意識調査」を実施しました。また、男女共同参画社会の実現に向けた取組を総合的に推進するため、丹波市男女共同参画推進条例を制定しました。
- 市民が主体のまちづくり活動を総合的に支援する拠点として、市民プラザ基本計画に基づき、「丹波市市民プラザ」の設置条例を制定し、整備に向けた推進を図りました。  
また、自治協議会のあり方懇話会を開催し、中間報告を行いました。
- 復興砂防公園の整備、復興スタディツアーの事業化、復興 4 年イベントの開催等、「強くてやさしい安心社会」の構築に取り組みました。

## 財 務 部 【適正で効率的・効果的な予算執行と健全な財政運営の維持】

### 【部局方針】

- 普通交付税の逡減措置等に対応するため、財政構造の見直しを進めます。
- 健全財政の維持と資産・負債の適正な管理・運用を図り、市民が安心できる財政運営に努めます。
- 市税の公平・適正な課税及び納税の推進により税収の確保に取り組みます。

### 【取組とその成果】

- 普通交付税が減収（逡減措置 4 年目）となる中、国の補正予算措置や豪雨災害時の単独災害復旧事業債の活用など、より有利な財源確保に努め、一般財源の効率的な配分と活用を行いました。
- 合併特例債等の有利な財源を活用するとともに、3.6億円の繰上償還を実施し、2千万円の利子削減と後年度の公債費の抑制を図りました。
- 太陽光発電設備等償却資産税の申告指導や納税の推進、法人市民税の制限税率適用に向けた条例整備等を行い、公正公平な課税と市税の増収及び将来的な財源の確保を図りました。

## 生活環境部 【安全で安心して暮らせる地域社会をめざして】

### 【部局方針】

- 防災の基本である自分の命は自分で守る「自助」意識の向上と行政による「公助」に加え、家族や近所、地域等で助け合う「共助」をあわせた総合力を高めるため、消防団とも連携しながら自治会単位の防災訓練や、防災資機材の購入助成などに取り組み、自主防災組織育成を目指します。
- 加古川・由良川の源流で豊かな自然環境を次世代につなぐため、環境にやさしい木質バイオマスエネルギーの普及を目指し、薪（まき）ストーブ等の利用促進を図るとともに、家庭や事業所から排出されるごみの減量化・資源化などによる循環型社会の構築に取り組みます。

### 【取組とその成果】

- 自主防災組織の組織数は1団体増加し231団体となり、組織率は77.3%（対前年度比0.4%増）となりました。平時から、市民の防災意識を高め、地域防災力の向上を図るため、消防団、小中学校等と連携し、自治会を中心とした自主防災組織や自治協議会等による防災訓練を各地域で実施し、自主防災組織の育成に繋がるよう努めました。防災訓練等には5,200人の参加があり、その成果として平成30年7月豪雨災害等有事においては人的被害を最小限にとどめることができました。
- 丹波市木の駅実行委員会が山に入って森林整備を行い、森林の保全や地域づくりにつながる「丹波市木の駅プロジェクト」の地域活動が市内全域に広がりを見せ、前年度から8名増の97名が活動されました。また、化石燃料から木質燃料への転換を図り、二酸化炭素排出量削減や里山整備の促進と、森林資源の地産地消システムの確立を目指すため、薪ストーブ・薪ボイラーの普及に取り組み、14台の薪ストーブ設置に対し補助を行いました。（平成28年度以降の累計46台）  
また、丹波市クリーンセンターに搬入されるごみの資源化に取り組み、ふとんリサイクルで28トンの資源化増・焼却ごみ減量、事業所から排出される紙ごみ資源化を徹底し前年度36.19トンに対し本年度46.70トンと前年度から10.51トンの資源化増・焼却ごみ減量を達成しました。

## 福祉部 【認めあい支えあい心つながるまちをめざして】

### 【部局方針】

- 市民一人ひとりが住みなれた地域で安心して暮らすことができるよう、社会福祉法人連絡協議会と連携し社会福祉の増進を目指すとともに福祉人材の確保に取り組みます。
- 丹波市高齢者保健福祉計画及び第7期介護保険事業計画に基づき、在宅医療・介護連携や地域生活支援等、地域包括ケアシステムの深化・推進に取り組みます。
- 丹波市障がい者・障がい児福祉プランに基づき、「だれもが主体的に暮らし、共に育ち支えあうまちづくり」の実現に向け、障がい理解の促進や支援の充実に取り組みます。

### 【取組とその成果】

- 市内17社会福祉法人の26事業所に「よろずおせっかい相談所」を設置し、様々な福祉相談を受けて関係機関につなぐ体制を整備しました。また、福祉人材が不足している中、ハローワークや関係機関と連携した就職相談会を実施し、奨学金返還支援など各種支援事業を紹介して福祉人材確保に努めました。
- 地域包括支援センターを中心に、高齢者の地域生活や介護等に関する総合的な相談、生活支援サービス体制整備事業、在宅医療・介護連携事業、地域ケア会議、認知症対策事業、高齢者虐待の防止・早期発見等権利擁護のための事業等を展開しました。

いきいき百歳体操については、平成30年度の実施団体が121団体となり順調に地域の住民主体の居場所づくりを進めました。高齢者が地域の担い手として活躍できるよう、いきいき百歳体操のサポーター50人やくらし応援隊60人を養成し、継続的に活動支援に取り組みました。

- 障がい者・児相談ネットワークの構築、体制強化を図るため、障がい者基幹相談支援センターを設置しました。市民意識アンケートで、「あなたがお住まいの自治会・小学校区は、障がいのある人が暮らしやすい環境が整っているといますか。」という問いに21.0%の方が、「そう思う・まあそう思う」と回答し、前回より微増しました。

## 健康部 【『ぐっすり・すやすや』の毎日で、生活の質を高める健康づくり】

### 【部局方針】

- 「ぐっすり・すやすや運動」を基盤とした早世予防や生活習慣病重症化予防等に取り組み、健康寿命日本一をめざす「健康たんば21第2次計画」を着実に推進します。
- 医療・保健・福祉・介護の各分野が連携した地域包括ケアシステムの推進に向け、中核的な役割を担う「健康センターミルネ」の整備と、ICTを活用した情報連携システムの構築に取り組みます。
- 「子育て世代包括支援センター」を設置し、妊娠期から子育て期までの切れ目のない相談・支援に取り組みと共に、中学3年生までの医療費無料化を継続することで、子育て支援環境の充実を図ります。

### 【取組とその成果】

- 自殺対策や生活習慣病重症化予防等の各事業に取り組み、日常生活の自立していない期間（平均寿命と健康寿命の差）を、5年間で男性0.44年、女性0.31年短くすることができました。
- 地域包括ケアシステム推進の役割を担う「健康センターミルネ」整備工事と、処方調剤情報を核とする「医療介護情報連携システム」の構築が完了し、令和元年7月からの本格稼働の準備を整えました。
- 安心して産み育てられる子育て支援として「子育て世代包括支援センター」の開設や、こども医療費無料化を継続しました。新たに開設した子育て世代包括支援センターでは、コーディネーター配置と助産師による相談事業や産後ケア等の事業に取り組み、年間延べ490人の利用がありました。

## 産業経済部 【“住んでよし”「働きたい」「訪れたい」があふれるまちづくり】

### 【部局方針】

- 「農の学校」の施設整備と開校に向けて準備を進めます。
- 女性農業者に特化した研修制度を設け、定住を見据えた取組を推進します。
- 特色ある元気な市内企業の情報を発信することで、中小企業小規模店舗の雇用者確保と経営安定を支援します。労働環境の改善の取組と職場で女性が活躍できる環境整備を支援します。
- 観光資源・歴史文化・人々が交差し魅力情報が集積しハブとなる運営主体の育成支援に努めます。
- 丹波竜を活かしたまちづくりを推進し、丹波市の魅力を高め来訪者の増加策に努めるとともに、恐竜を活かしたまちづくりを推進する全国の市町と連携し相乗効果を高めます。

### 【取組とその成果】

- 「農の学校」開校準備として、研修施設の改修工事及び研修ほ場を確保するとともに受講説明会や現地見学会を実施し受講生の募集を行った結果、第1期生として15名が入校しました。併せて農業次世代人材投資資金（準備型）研修機関の認定や受講生の家賃助成制度を設け、受講支援策を整備しました。

- 女性農業者の活躍を推進するため、幅広く女性農業者を結び付ける組織の設立に向け、女性農業者の意見交換会や研修会等を実施し、個々を繋げるネットワークの構築に取り組みました。
- 平成 30 年 7 月豪雨並びに台風 20 号、台風 24 号等により被災した農地、農林業用施設、農業生産施設・機械、獣害防護柵等の災害復旧事業に優先して取り組みました。
- 企業の基本情報や魅力を掲載したガイドブックの作成や企業フェアへの参加などにより市内企業を市内外にアピールするとともに、平成 30 年 9 月には兵庫労働局と雇用対策協定を締結し、雇用対策の共同事業計画を策定し、人材確保や経営安定の支援に取り組みました。  
また、職場における女性活躍推進に積極的に取り組む事業所に対して、市と協定を締結することでその取組を支援しました。
- 道の駅丹波おばあちゃんの里の再整備内容の検討を進め、平成 31 年 1 月には重点「道の駅」候補に選定されました。観光推進組織設立に向け、アンケート調査を行うとともに、検討委員会を立ち上げ協議を開始しました。
- 夏期特別展、冬期特別展や丹波竜フェスタ等を開催し、丹波竜等恐竜化石の魅力情報を発信し、来館者が昨年より 6%増の 65,407 人となりました。にっぽん恐竜協議会の加入市町による「竜学」を実施し、市内小学生 8 名がむかわ町で恐竜を題材とした交流学习を行いました。

## 建設部 【安全・安心な社会の実現に向けた持続可能な社会資本の提供】

### 【部局方針】

- 新病院へのアクセス道路として市道特 9 号線ほか道路改良事業を進めます。
- 水上川ほか豪雨災害復興関連の河川改良工事を引続き実施し、北柏原川ほか内水対策事業を進めます。
- 市道橋、市営住宅の長寿命化工事や、第 4 次学校施設整備計画に基づく小学校校舎大規模改造等の工事を実施します。
- 空き家の利活用の促進と、柏原地域の古民家を取得し宿泊施設の整備を進めます。
- 移住・定住業務を一元化し、「定住促進センター（仮称）」として業務を総合的に運営することで効果的に事業を実施します。
- 将来世代まで持続可能な下水道事業経営に向け、下水道施設統廃合事業を進めます。

### 【取組とその成果】

- 新病院へのアクセス道路の整備は、地権者との調整に時間を要しているが、継続して調整を行っています。
- 国庫補助事業の水上川は継続して事業を実施し、復興関連の清水川、岩倉川支川及び内水対策事業の北柏原川、応地川については 7 月豪雨災害復旧を優先したため、実施を翌年度に先送りしました。
- 市道橋の長寿命化は、稲荷橋・山の神橋・稲継大橋・桑垣橋・小倉橋・尾端橋の 6 橋の対策工事を実施しました。
- 市営住宅の長寿命化は、丹波市公営住宅等長寿命化計画（改訂版）に基づき、新郷団地 1 号棟外壁等改修工事を実施しました。
- 第 4 次学校施設整備計画に基づき、南小学校北校舎において空調設備整備工事、便所改修工事を実施した他、小川小学校東校舎空調設備整備工事、黒井小学校中央校舎大規模改造及びエレベーター棟新設工事を実施しました。
- 空き家の利活用は、住まいるバンクの成約数が 39 件と順調な伸びをみせ、平成 27 年 11 月の制度発足からの成約数は 97 件となり、移住定住及び地域の活性化の促進につながっています。柏原地域の古民家は、取得には至りませんでした。

- 移住・定住業務を一元化し、「たんば“移充”テラス」として業務を効果的・効率的に運営したことにより、移住相談件数は 1,505 件が 2,355 件となり 850 件増加、相談実人数は 246 人が 381 人となり 135 人増加、窓口利用の移住人数は 29 人が 52 人となり 23 人増加しました。
- 計画する 15 ケ所のうち、谷川、氷上西、黒井を核とした 3 処理区の実施設計を行い、下水道施設統廃合事業の推進に向けて取り組みました。

## 水 道 部 【“挑戦”～次世代へ繋ぐ水道～ “前進”～質の高い水道水の供給～】

### 【部局方針】

- 安全で安心な水道水の供給を図るため、水質の安全管理に努めます。
- 災害に強い、強靱な水道の構築を図るため、①老朽管更新事業 ②広域的な水融通 ③災害・危機対応能力の向上に努めます。
- 安定的な事業運営の持続を図るため、貴重な水資源の有効利用や小学校及び自治会等への出前講座をはじめ、積極的な広報活動を行い、身近に感じられる水道の PR に努めます。

### 【取組とその成果】

- 水質検査による水質管理の徹底により、安全で安心な水道水の供給に努めました。
- 統合整備事業の完了に伴う配水区域の変更や老朽管更新計画の策定を行い、災害に強い、強靱な水道の構築に努めました。
- 広域連携は、将来に向け近隣市町との協議を継続しています。
- 出前講座は、小学校20校、自治会等4団体で実施、また水道広報紙年2回発行、小学生水道ポスター・新聞コンクールを開催し、市内イベントに出展するなど、市民に水道への関心や親しみを持ってもらえるようにPRを行いました。

## 消 防 本 部 【組織と個々の能力向上で安心度の充実をめざす】

### 【部局方針】

- 増強した消防ポンプ自動車を有効に活用するとともに、活動する隊員の市内分散配置を効率的に推進することにより、有事の際の即応力を高めて安心な暮らしをバックアップします。
- 今後の社会情勢と丹波市の地域課題を十分に見据えて判断し、能力を高めた消防力を消防・予防体制に反映させます。
- 大規模災害への備えを整えるとともに、地域の「自助」・「共助」力の向上に努めます。

### 【取組とその成果】

- 消防ポンプ車を新規に配置することによる現場到着までの時間短縮で被害の拡大防止に効果がありました。  
また、救急駐在隊の配備強化もを行い現場到着時間を0.3分短縮し市内平均10.0分とすることができました。
- 不特定多数の人が利用する施設の適正管理が予防消防の優先課題であることから、年度当初7件であった重大違反対象物の是正に取り組み、年度末にはこれを0件とすることができました。
- 常備消防の相互応援体制を速やかに行える内部体制を整えたほか、「自助」「共助」の充実の一環として積極的な広報活動を行ったことにより救急講習や消防訓練の参加者が、前年度比615人増の12,640人となりました。

## 教 育 部 【地域に誇りを持ち 自分たちの未来を創る 丹波っ子！】

### 【部局方針】

- 目標やビジョンを地域住民等と共有し、地域と一体となって子どもたちをはぐくむ「地域とともにある学校」へと転換を図るため、コミュニティ・スクールの導入を推進します。
- 学び続ける力を身につけさせるため、すべての子どもが安心して学べる居場所のある学校づくりを推進し、不登校ゼロをめざすとともに、確かな学力を保障してまいります。
- 子どもたちの人格形成の基礎を培う就学前教育・保育について、認定こども園の市内全域整備完了をめざすとともに、保育教諭等の人材確保、資質の向上に努めます。
- 児童生徒の学習・生活の場として、安全で安心な施設環境の確保に努めるとともに、教育環境の質的向上を図るため、小・中学校普通教室等への空調設備の導入を推進します。

### 【取組とその成果】

- 学校運営協議会制度の導入に向け、既設の 6 校区以外の小学校で地域ごとに説明会や熟議を開催しました。また「地域とともにある学校づくり推進フォーラム」を開催し、効果的な取組等を学ぶ機会となりました。
- 不登校担当教員研修会等を計画的に開催するとともに、不登校児童生徒支援シートを活用し学校と適応指導教室等の関係機関が連携して不登校の未然防止や学校復帰に向けた取組をすすめました。また、全国学力・学習状況調査等の結果分析による授業改善を行い、児童生徒の学力保障に努めました。
- 平成 18 年度から取り組んできた認定こども園整備事業は、氷上地域 1 園、柏原地域 2 園の完成をもって市内 13 園の認定こども園となり、幼保一元化事業が完了しました。また、保育人材確保のため、処遇改善補助を行うとともに、保育教諭の資質向上をめざして公開保育やキャリアアップ研修を実施しました。
- 中学校 7 校、92 教室の空調設置を完了し、小学校 18 校、179 教室の実施設計業務を行いました。なお、小学校の空調工事は、国の補正予算の補助事業採択を受け、3 月補正予算に追加計上の後、事業繰越を行い令和元年度実施します。

## 1 決算状況概要説明

平成30年度予算は、日本経済の動向が、景気は緩やかな回復基調が続き、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されるとの見通しの中で編成しました。

特に、平成30年度は、引き続き豪雨災害からの復旧・復興を計画的に推進し、地方創生予算への重点化を行うとともに、普通交付税の合併特例措置の終了まで2年を残すのみとなる中、一本算定への市本来の財政構造への転換、予算規模の縮減に向け、具体的な取組みを反映した予算としました。

[以下の説明は、千円単位とし、( )内は前年度対比を示しています。]

一般会計の決算状況では、歳入総額 401億2,417万2千円、歳出総額 378億1,430万6千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 9億2,705万7千円を差し引いた実質収支額は、13億8,280万9千円の黒字となっています。

また、特別会計の決算状況では、農業共済特別会計、水道事業会計及び下水道事業会計を除く9会計で歳入総額 173億244万4千円、歳出総額 168億8,942万1千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源140万4千円を差し引いた実質収支額は、4億1,161万9千円となっています。

平成30年度の決算状況については、普通会計を対象とした地方財政状況調査（決算統計）の数値を基準に前年数値との比較で説明をいたします。

まず、普通会計の歳入総額は 401億6,685万8千円（7.9%増）、歳出総額は 378億4,405万円（7.9%増）で、形式収支が23億2,280万8千円、翌年度に繰り越すべき財源9億2,705万7千円を差し引いた実質収支は、13億9,575万1千円の黒字となっています。

また、今年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1億5,521万3千円の黒字となり、単年度収支に財政調整基金積立額と繰上償還額の黒字要因を加え、財政調整基金取崩し額の赤字要因を差し引いた実質単年度収支（単年度の決算の実態を表す収支）は、3億307万1千円の黒字となり、大幅な改善となりました。

以上の状況から、収支面では健全性を維持することができたと言えますが、引き続き実質単年度収支の均衡を図り、適正な黒字額を確保することにより、持続可能で健全な財政運営を行う必要があります。

次に、財政状況を示す指標では、経常経費に充てられた経常一般財源の割合を示す経常収支比率は87.0%（0.9ポイント改善）となりました。

平成17年度から主要な財政指標となった実質公債費比率（3カ年平均）については、6.7%となり、昨年度の6.3%から0.4ポイント悪化しています。

また、基金残高は、141億7,113万1千円で、2.4%の減となり、そのうち財源調整のための財政調整基金残高は、49億1,879万2千円で、前年度対比1億9,619万2千円の減額となっています。

市債現在高は、374億7,927万9千円で、合併特例事業債等の発行額の増などにより前年度対比19億9,604万円の増額となっています。

今後、経常収支比率及び実質公債費比率などの指標の動向には注意が必要で、特別会計や公営企業会計を含めた起債発行額の抑制や繰上償還など財政健全化に向けた更なる取り組みが必要となっています。

## 平成30年度丹波市普通会計決算一覧

(単位：千円)

区 分		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度に繰越 すべき財源	実質収支額
一般会計		40,124,172	37,814,306	2,309,866	927,057	1,382,809
看護専門学校特別会計		1,460,695	1,447,753	12,942		12,942
合 計		41,584,867	39,262,059	2,322,808	927,057	1,395,751
控 除 項 目	後期高齢者医療高額療養費相当分		△ 17,835	17,835		17,835
	後期高齢者医療高額療養費給付調整金	△ 17,835		△ 17,835		△ 17,835
	後期高齢者医療高額介護合算療養費相当分		△ 830	830		830
	後期高齢者医療高額介護合算療養費給付調整金	△ 830		△ 830		△ 830
	後期高齢者医療健康診査等委託料		△ 5,417	5,417		5,417
	後期高齢者医療健康診査等受託事業収入	△ 5,316		△ 5,316		△ 5,316
	後期高齢者医療健康診査過年度清算金	△ 128		△ 128		△ 128
調整	後期高齢者医療特別会計繰出金	27		27		27
純 計 処 理	一般会計から看護専門学校特別会計への繰出金	△ 14,865	△1,379,062	1,364,197		1,364,197
	看護専門学校特別会計における一般会計からの繰入金	△1,379,062	△ 14,865	△1,364,197		△1,364,197
普通会計合計		40,166,858	37,844,050	2,322,808	927,057	1,395,751

会計の区分は各地方公共団体でその範囲が異なり、財政状況などの比較が困難なため、一定の基準で会計を区分しなおしたものを「普通会計」といい、地方財政状況調査（決算統計）を作成する際に用いる会計区分です。

決算統計では、本来、兵庫県後期高齢者医療広域連合の決算で計上する項目を一般会計から控除したうえで、普通会計の決算額として、一般会計と特別会計とを単純に合算するのではなく、各会計間の重複部分（繰入金、繰出金）を控除した純計決算額となります。

丹波市においては、以下のとおりとなります。

【丹波市普通会計＝一般会計＋看護専門学校特別会計】

## 2 歳入及び歳出

### (1) 歳入の状況

普通会計における歳入の状況は、次のとおりです。

#### 財源別歳入内訳

(単位：千円、%)

区分	30年度 決算額	自主財源	依存財源	経常収入	うち経常一 般財源収入	決算額 構成比	29年度 決算額	増減額 (H30-H29)
地方税	8,105,280	8,105,280		8,105,280	8,105,280	20.2	7,964,403	140,877
地方譲与税	353,470		353,470	353,470	353,470	0.9	350,036	3,434
利子割交付金	14,818		14,818	14,818	14,818	0.0	14,796	22
配当割交付金	44,400		44,400	44,400	44,400	0.1	53,236	△ 8,836
株式等譲渡所得割交付金	35,177		35,177	35,177	35,177	0.1	53,753	△ 18,576
地方消費税交付金	1,159,237		1,159,237	1,159,237	1,159,237	2.9	1,103,164	56,073
ゴルフ場利用税交付金	16,763		16,763	16,763	16,763	0.0	17,617	△ 854
自動車取得税交付金	156,337		156,337	156,337	156,337	0.4	128,238	28,099
地方特例交付金	37,991		37,991	37,991	37,991	0.1	33,268	4,723
地方交付税	12,187,597		12,187,597	10,536,301	10,536,301	30.3	12,356,719	△ 169,122
交通安全対策特別交付金	9,389		9,389	9,389	9,389	0.0	9,823	△ 434
分担金及び負担金	39,032	39,032		17,893	-	0.1	71,455	△ 32,423
使用料	338,797	338,797		338,678	34,044	0.9	348,393	△ 9,596
手数料	282,667	282,667		282,667	-	0.7	286,822	△ 4,155
国庫支出金	3,178,346		3,178,346	2,346,439	18,420	7.9	2,991,324	187,022
県支出金	2,419,812		2,419,812	1,651,815	3,966	6.0	2,333,764	86,048
財産収入	76,985	76,985		31,249	7,192	0.2	76,061	924
寄附金	122,777	122,777				0.3	133,234	△ 10,457
繰入金	1,633,781	1,633,781				4.1	1,053,180	580,601
繰越金	2,129,002	2,129,002				5.3	2,635,098	△ 506,096
諸収入	1,223,400	1,223,400		437,161	6,992	3.1	1,403,551	△ 180,151
市債	6,601,800		6,601,800			16.4	3,799,000	2,802,800
歳入合計	40,166,858	13,951,721	26,215,137	25,575,065	20,539,777		37,216,935	2,949,923
構成比		34.7	65.3					

普通会計の歳入決算額は、401億6,685万8千円（7.9%増）であり、このうち自主財源は、139億5,172万1千円（0.1%減）、依存財源が、262億1,513万7千円（12.8%増）となっています。

自主財源では、繰入金が5億8,060万1千円増（55.1%増）、繰越金が5億609万6千円減（19.2%減）となっています。依存財源では、国庫支出金が1億8,702万2千円増（6.3%増）、市債が28億280万円増（73.8%増）となっています。

なお、自主財源比率は前年度比2.8ポイント減となっています。

経常一般財源は、205億3,977万7千円（0.4%減）で、主な増減の要因として地方消費税交付金5,607万3千円増（5.1%増）、地方交付税1億6,912万2千円減（1.4%減）があげられます。

歳入の中では、市税の構成割合が20.2%（前年度比1.2ポイント減）、地方交付税が30.3%（前年度比2.9ポイント減）となっています。

## 〔地方税〕

個人市民税は、納税義務者数は減少しているものの、給与所得の増加等により、27億2,103万2千円（1.8%増）となりました。

法人市民税は、製造業を中心に企業の業績が伸びた結果、6億1,721万6千円（15.4%増）となりました。

固定資産税は、平成30年度は土地及び家屋の評価額の見直しの年度（基準年度）であり、土地については、地価の下落が影響し1,675万円の減額（1.6%減）、家屋についても経過年数による評価額の算定替えにより6,784万6千円の減額（3.6%減）、償却資産については、事業所の設備投資の増加や申告指導の取組みが影響し9,387万5千円の増額（7.7%増）となり、固定資産税全体（交付金含む）では862万1千円の増額（0.2%増）となりました。

軽自動車税は、課税台数はわずかに減少しているものの、標準税率引き上げ後の新税率適用車両の登録台数の増加により、2億4,503万5千円（2.9%増）となりました。

市たばこ税は、近年の健康志向の影響で年々減少しており、3億7,111万4千円（1.5%減）となりました。

なお、市税全体としては81億528万円となり、1億4,087万7千円（1.8%増）の増額となりました。

（単位：千円）

区 分 税 目	決 算 額					増減額 (H30-H29)	増減率 (%)
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
市 民 税	3,208,838	3,152,032	3,127,091	3,207,162	3,338,248	131,086	4.1%
個 人 分	2,569,054	2,598,963	2,628,752	2,672,503	2,721,032	48,529	1.8%
納税義務者数 (課税状況調)	(31,942人)	(31,618人)	(31,730人)	(32,059人)	(31,982人)		
法 人 分	639,784	553,069	498,339	534,659	617,216	82,557	15.4%
固 定 資 産 税	3,913,339	3,842,932	4,054,552	4,142,135	4,150,756	8,621	0.2%
土 地	1,077,346	1,054,286	1,053,024	1,043,603	1,026,853	△16,750	△1.6%
家 屋	1,878,376	1,801,872	1,842,884	1,873,226	1,805,380	△67,846	△3.6%
償却資産	946,697	977,612	1,149,554	1,216,403	1,310,278	93,875	7.7%
交 付 金	10,920	9,162	9,090	8,903	8,245	△658	△7.4%
軽自動車税	193,803	196,281	230,671	238,179	245,035	6,856	2.9%
市たばこ税	438,481	434,143	394,659	376,811	371,114	△5,697	△1.5%
入 湯 税	143	132	143	116	127	11	9.5%
合 計	7,754,604	7,625,520	7,807,116	7,964,403	8,105,280	140,877	1.8%

## 〔地方交付税〕

地方交付税は、121億8,759万7千円（1.4%減）で、そのうち普通交付税は105億3,630万1千円（2.5%減）、特別交付税は16億5,129万6千円（6.5%増）となりました。

普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額は、中学校費やその他の教育費の影響で減額となっています。基準財政収入額（※1）についても、所得割及び法人税割、償却資産は増となったものの、配当割交付金や利子割交付金、市町村交付金の減により減額となっています。

よって普通交付税は、基準財政需要額、基準財政収入額ともに減額となり、交付額は減額となっています。（参考：基準財政需要額－基準財政収入額＝交付基準額）

また、平成27年度から合併特例措置の通減が始まり、平成30年度は11億5,712万9千円の減収（縮減率70%）が交付額の減額要因でもあります。

臨時財政対策債の振替発行可能額は、9億8,927万6千円（3.3%減）となっています。

また、特別交付税は1億134万5千円の増額であり、平成30年度7月豪雨や台風などの災害に係る措置額の増額によるものが主な原因となっています。

臨時財政対策債は、地方財源の不足に対処するため、普通交付税の振替措置として平成13年度から発行しているもので、元利償還金については翌年度以降の基準財政需要額に全額算入されることとなっています。振替額の増減の要因は、国の地方債計画によるものです。

（※1）基準財政収入額を算出するための各項目の算定方法は交付税のルール（前年度実績・県見込額等）により算定されますので決算額とは異なります。

## 〔地方譲与税・交付金〕

地方譲与税は国税として徴収した特定の税目の収入の全額または一部を、一定の基準に基づいて市町村に譲与するものです。

地方譲与税は3億5,347万円（1.0%増）で、内訳として自動車重量譲与税が2億5,141万円（1.1%増）、地方揮発油譲与税が1億206万円（0.6%増）となっています。

住宅借入金等特別税額控除に伴う個人住民税の減収補てん措置である地方特例交付金は3,799万1千円（14.2%増）となりました。

税交付金は、都道府県が徴収した税の一部を市町村に対し交付するものです。

そのうち、地方消費税交付金については、県の地方消費税収入額の2分の1に相当する額を国勢調査人口・従業者数により按分して算出しています。

各交付金の決算額は、利子割交付金が1,481万8千円（0.1%増）、配当割交付金が4,440万円（16.6%減）、株式等譲渡所得割交付金が3,517万7千円（34.6%減）、地方消費税交付金が11億5,923万7千円（5.1%増）、ゴルフ場利用税交付金が1,676万3千円（4.8%減）、自動車取得税交付金が1億5,633万7千円（21.9%増）となっています。

また、交通安全対策特別交付金については、道路交通法に基づく反則金を財源に国から交付されるもので938万9千円（4.4%減）となりました。

## 〔国庫支出金〕

国庫支出金は、31億7,834万6千円（6.3%増）となっています。

主な内訳としては、生活保護費負担金が1億7,306万9千円（10.3%増）、児童保護費等負担金が6億5,098万9千円（2.2%増）、普通建設事業費支出金が3億9,356万2千円（67.8%増）、災害復旧事業費支出金が8,241万9千円（皆増）となっています。

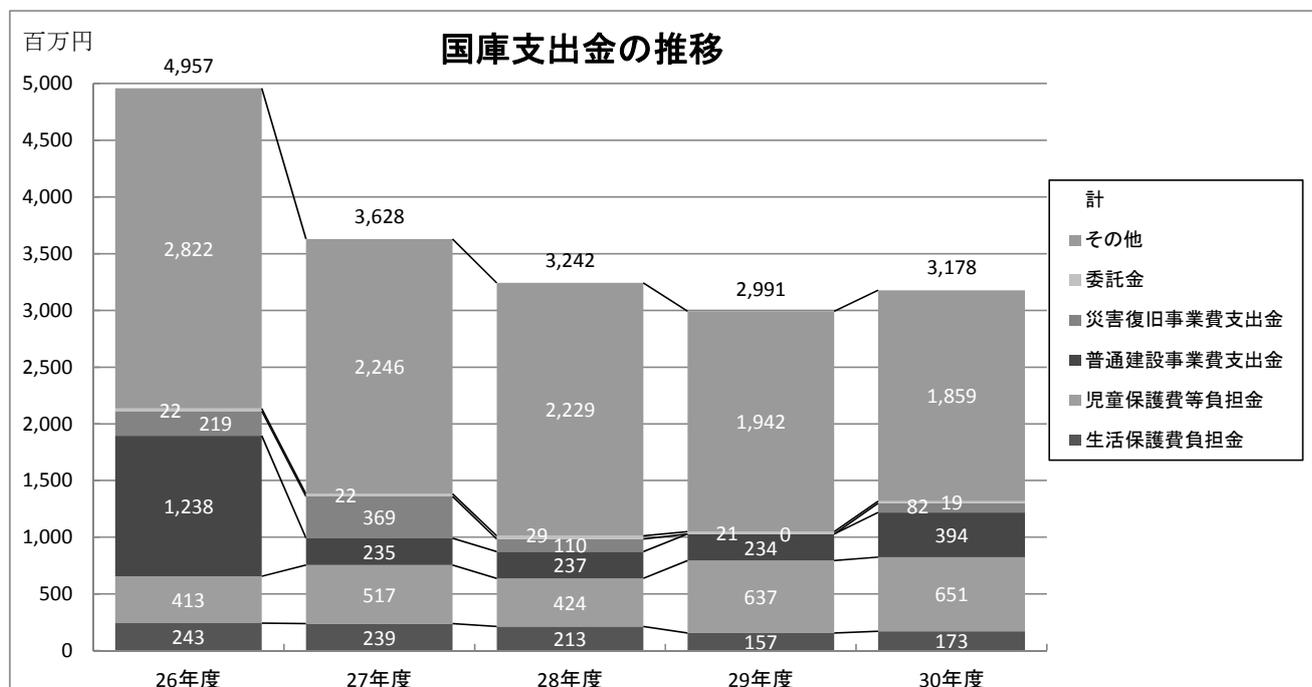
災害復旧事業費支出金については、平成30年7月の豪雨災害からの復旧事業による基盤整備分が皆増しています。

また、その他の増額の要因としては、地方創生推進交付金の増があげられます。

決算額のうち主なものは、次のとおりです。

(単位：千円)

支 出 金 名	29年度	30年度	増減額 (H30-H29)
保育所運営費負担金	535,858	610,838	74,980
保育所等整備交付金	143,662	271,732	128,070
障害福祉サービス等給付費負担金	471,400	486,010	14,610
児童手当負担金	702,492	682,268	△20,224
社会資本整備総合交付金	282,646	268,787	△13,859



## 〔県支出金〕

県支出金は、24億1,981万2千円（3.7%増）となっています。

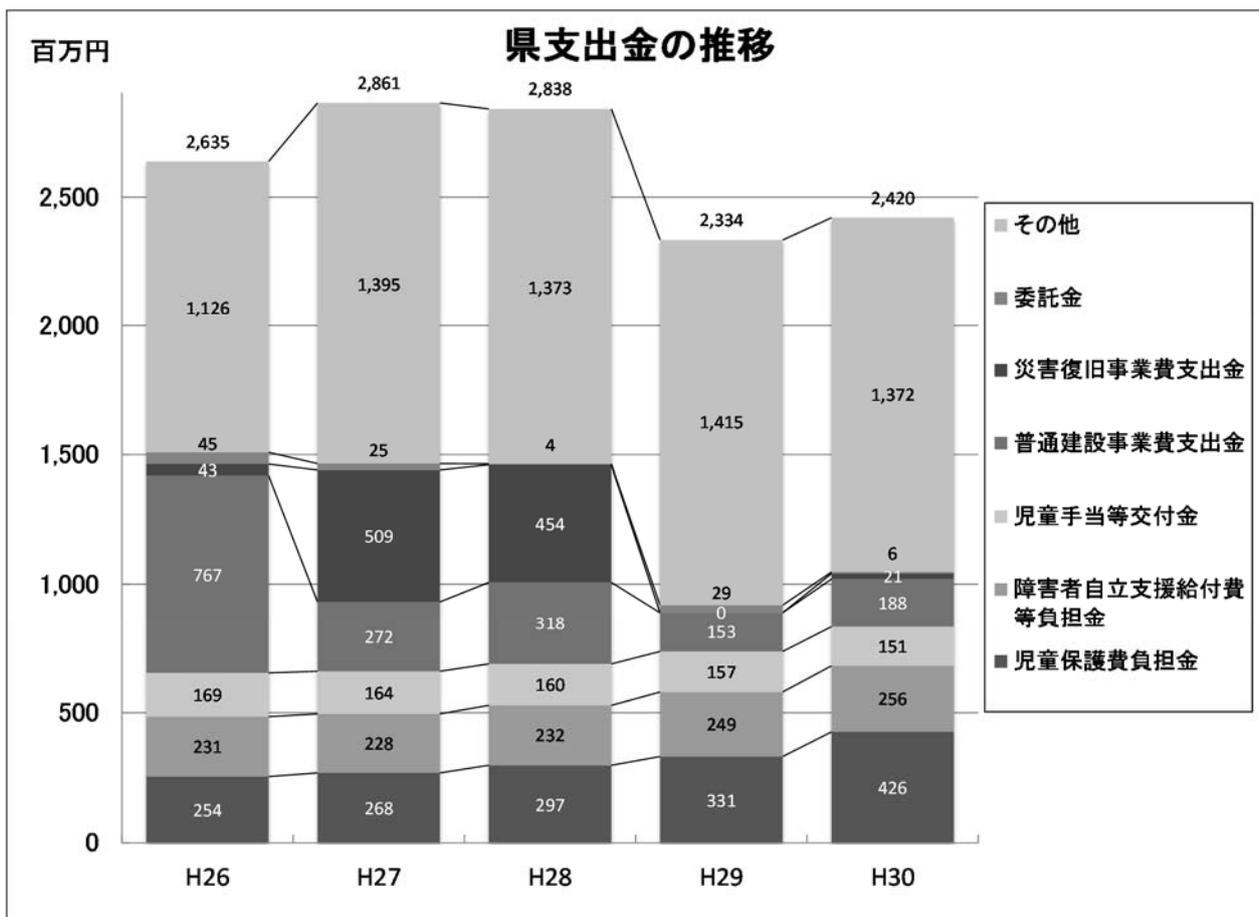
主な内訳としては、児童保護費等負担金が4億2,558万3千円（28.8%増）、障害者自立支援給付費等負担金が2億5,638万8千円（3.0%増）、児童手当等交付金が1億5,087万3千円（3.7%減）、普通建設事業費支出金が1億8,797万7千円（22.4%増）となっています。

増額の主な要因としては、認定こども園施設整備交付金の増があげられます。

決算額のうち主なものは、次のとおりです。

（単位：千円）

支出金名	29年度	30年度	増減額 H30-H29
社会福祉費県負担金	625,433	636,285	10,852
障害福祉サービス等給付費負担金	235,533	243,001	7,468
多面的機能発揮促進事業補助金	262,923	248,385	△14,538
保育所運営費負担金	311,280	338,926	27,646
児童手当負担金	154,030	149,812	△4,218



### 〔財産収入〕

財産収入は、7,698万5千円（1.2%増）となっています。うち、財産運用収入は6,008万2千円（8.4%増）で、昨年と比較して微増となりました。財産売払収入は、1,690万3千円（18.2%減）で、土地建物売払収入の減収が減額の主な要因となっています。

今後も、財産の整理に伴い普通財産として管理しているものについては、維持管理費等の抑制や売却を行うなど効率的な財産運用を進めていく必要があります。

### 〔繰入金〕

繰入金は、16億3,378万1千円（55.1%増）となっています。

うち、基金繰入金は15億8,300万9千円（59.1%増）で、主な増額の要因として、財政調整基金繰入金や減債基金繰入金の増があげられます。また、その他特定目的基金の主な繰入額は、地域振興基金繰入金4億4,567万2千円、ふるさと寄附金基金繰入金1億7,509万4千円となっています。

特別会計繰入金は、5,077万2千円〔国民健康保険特別会計事業勘定1,265万6千円、介護保険特別会計（保険事業勘定2,906万5千円、サービス事業勘定280万円）、後期高齢者医療特別会計87万6千円、訪問看護ステーション特別会計528万2千円、農業共済特別会計9万3千円〕となっています。

### 〔地方債〕

本年度の地方債発行額は、66億180万円（73.8%増）となっています。事業内容別では、公共事業等債2億3,410万円（5.3%減）、公営住宅建設事業債2,260万円（皆増）、災害復旧事業債2億6,860万円（845.8%増）、一般補助施設整備等事業債1,410万円（皆増）、一般単独事業債260万円（皆増）、学校教育施設等整備事業債3億6,410万円（65.1%増）、地域活性化事業債4,190万円（21.5%減）、合併特例事業債37億2,710万円（130.5%増）、緊急防災・減災事業債7億8,220万円（50%増）、公共施設等適正管理推進事業債920万円（皆増）、辺地対策事業債1億4,630万円（273.2%増）、国から地方自治体に配分する地方交付税が足りないため、不足分の一部を地方自治体が地方債として借入れる臨時財政対策債は9億8,900万円（3.2%減）となっています。

平成30年度末地方債現在高は、374億7,927万9千円（5.6%増）となっています。

## 合併特例債発行状況

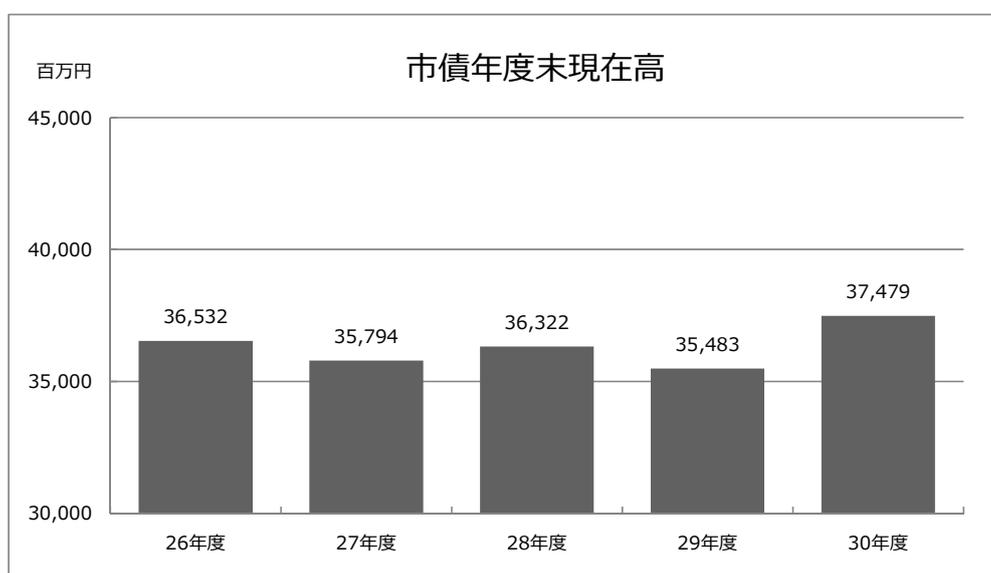
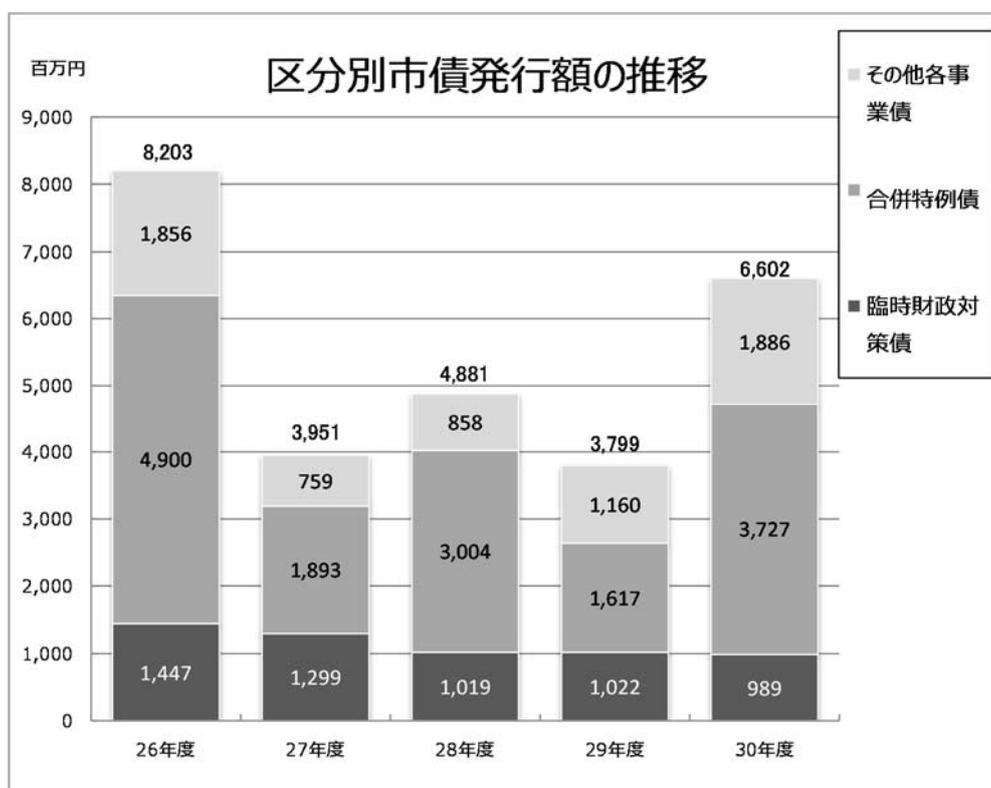
(単位：千円)

区 分	26年度以前	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度 (見込額)	合 計	発行上限額
建設事業分	24,620,700	1,893,300	3,003,800	1,617,100	3,727,100	1,030,500	35,892,500	38,937,400
地域振興基金積立分	3,800,000						3,800,000	3,800,000
A 合 計	28,420,700	1,893,300	3,003,800	1,617,100	3,727,100	1,030,500	39,692,500	42,737,400
B 強制償還	126,600						126,600	
差引 (A-B)	28,294,100	1,893,300	3,003,800	1,617,100	3,727,100	1,030,500	39,565,900	42,737,400

※令和元年度欄は、30年度からの明許繰越分と令和元年度起債計画分（6月補正時点）を記載しています。

※強制償還の内訳

幼保一元化事業補助金不適切支給分121,900千円、水道事業不正事務に係る分3,300千円、大手会館改修事業1,400千円



平成30年度の市債発行内訳

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	発行額
公共事業等債	国庫交付金等道路整備事業	8,500
	国庫交付金等道路整備事業〔繰越〕	45,800
	道路保全事業〔繰越〕	1,200
	橋りょう長寿命化事業	29,200
	橋りょう長寿命化事業〔繰越〕	29,200
	急傾斜地崩壊対策事業	24,300
	ため池整備事業	4,200
	河川改良事業	21,200
	河川改良事業〔繰越〕	70,500
	小 計	234,100
公営住宅建設事業債	市営住宅長寿命化事業	22,600
	小 計	22,600
災害復旧事業債	現年発生分道路橋りょう災害復旧事業（単独分）	600
	現年発生分道路橋りょう災害復旧事業（補助分）	16,000
	現年発生分道路橋りょう災害復旧事業（補助分）〔繰越〕	1,400
	現年発生分河川災害復旧事業（単独分）	60,400
	現年発生分河川災害復旧事業（単独分）〔繰越〕	3,600
	災害応急復旧事業	127,400
	現年発生分河川災害復旧事業（補助分）	33,600
	現年発生分河川災害復旧事業（補助分）〔繰越〕	4,000
	現年発生分農地災害復旧事業	4,300
	現年発生分農業用施設災害復旧事業	13,900
	現年発生分林業施設災害復旧事業	3,400
		小 計
一般補助施設整備等事業債	担い手農業者育成事業	13,400
	担い手農業者育成事業〔繰越〕	700
	小 計	14,100
一般単独事業債	河川改良事業	2,600
	小 計	2,600
学校教育施設等整備事業債	小学校施設整備事業〔繰越〕	224,500
	中学校管理事業〔繰越〕	139,600
	小 計	364,100
地域活性化事業債	美術館管理運営事業	13,700
	文化財整備事業〔繰越〕	28,200
		41,900
合併特例事業債	テレビ難視聴解消事業	29,700
	地域医療総合支援センター（仮称）整備事業	1,456,400
	地域医療総合支援センター（仮称）整備事業〔繰越〕	284,700
	幼保一元化事業	465,300
	水道事業会計繰出金〔繰越〕	46,000
	看護専門学校特別会計施設整備費繰出金	863,800
	看護専門学校特別会計施設整備費繰出金〔繰越〕	345,200
	一般廃棄物処理施設整備事業	42,600
	一般廃棄物処理施設整備事業〔繰越〕	30,000
	国庫交付金等道路整備事業	30,300
	国庫交付金等道路整備事業〔繰越〕	83,000
	小学校施設整備事業	300
	小学校施設整備事業〔繰越〕	2,500
	小学校管理事業	47,300
		小 計
緊急防災・減災事業債	防災行政無線整備事業	602,500
	防災行政無線整備事業〔繰越〕	62,900
	非常備消防施設整備事業	116,800
	小 計	782,200
公共施設等適正管理推進事業債	一般廃棄物処理施設整理事業	9,200
	小 計	9,200
辺地対策事業債	辺地対策道路整備事業	44,900
	辺地対策道路整備事業〔繰越〕	64,700
	復興推進事業〔繰越〕	36,700
	小 計	146,300
臨時財政対策債	一般財源	989,000
合 計		6,601,800

平成30年度の市債借入先別内訳

※ ( ) 内の数値は事業ごとの発行額(千円)です。

平成31年3月借入(繰越分)					
借入先	起債区分	借入額(千円)	利率	借入年限	事業名
財政融資資金	公共事業等債(旧道路事業)	76,200	0.010%	10年	道路保全事業(1,200)
					国庫交付金等道路整備事業(45,800)
	公共事業等債(その他事業)	70,500	0.010%	10年	橋りょう長寿命化事業(29,200)
					河川改良事業(70,500)
	災害復旧事業債(補助)	5,400	0.010%	10年	現年発生分道路橋りょう災害復旧事業(補助分)(1,400)
					現年発生分河川災害復旧事業(補助分)(4,000)
	災害復旧事業債(単独)	3,600	0.010%	10年	現年発生分河川災害復旧事業(単独分)(3,600)
	一般補助施設整備等事業債	700	0.010%	5年	担い手農業者育成事業(700)
学校教育施設等整備事業債	189,400	0.200%	20年	小学校施設整備事業(189,400)	
				174,700	0.010%
辺地对策事業債	101,400	0.010%	10年	中学校施設整備事業(139,600)	
				辺地对策道路整備事業(64,700)	
復興推進事業(36,700)					
地方公共団体金融機構	緊急防災・減災事業債	62,900	0.010%	5年	防災行政無線整備事業(62,900)
	地域活性化事業債	28,200	0.010%	10年	文化財整備事業(28,200)
近畿労働金庫	合併特例事業債	446,200	0.220%	15年	地域医療総合支援センター(仮称)整備事業(284,700)
					水道事業会計繰出金(46,000)
					一般廃棄物処理施設整備事業(30,000)
					国庫交付金等道路整備事業(83,000)
					小学校施設整備事業(2,500)
丹波ひかみ農業協同組合	合併特例事業債	345,200	0.700%	15年	看護専門学校特別会計施設整備費繰出金(345,200)
小計		1,504,400			
令和元年5月借入(現年分)					
借入先	起債区分	借入額(千円)	利率	借入年限	事業名
財政融資資金	公共事業等債(旧道路事業)	37,700	0.004%	10年	国庫交付金等道路整備事業(8,500)
					橋りょう長寿命化事業(29,200)
	公共事業等債(各種災害関連)	28,500	0.004%	10年	ため池整備事業(4,200)
					急傾斜地崩壊対策事業(24,300)
	公共事業等債(その他事業)	21,200	0.004%	10年	河川改良事業(21,200)
					現年発生分道路橋りょう災害復旧事業(補助分)(6,700)
	災害復旧事業債(補助)	40,300	0.004%	10年	現年発生分河川災害復旧事業(補助分)(33,600)
					現年発生分農業用施設災害復旧事業(5,200)
					現年発生分農地災害復旧事業(4,300)
	災害復旧事業債(単独)	172,600	0.004%	10年	現年発生分道路橋りょう災害復旧事業(単独分)(600)
					現年発生分河川災害復旧事業(単独分)(44,600)
					災害応急復旧事業(127,400)
					現年発生分道路橋りょう災害復旧事業(補助分)(9,300)
一般補助施設整備等事業債	13,400	0.004%	10年	現年発生分河川災害復旧事業(単独分)(15,800)	
				現年発生分農業用施設災害復旧事業(8,700)	
辺地对策事業債	44,900	0.004%	10年	現年発生分林業施設災害復旧事業(3,400)	
臨時財政対策債	989,000	0.007%	20年	担い手農業者育成事業(13,400)	
地方公共団体金融機構	緊急防災・減災事業債	67,800	0.002%	5年	辺地对策道路整備事業(44,900)
		651,500	0.004%	10年	一般財源(989,000)
みなと銀行	合併特例事業債	1,329,100	0.282%	15年	非常備消防施設整備事業(車両整備)(67,800)
					幼保一元化事業(465,300)
丹波ひかみ農業協同組合	合併特例事業債	102,900	0.700%	15年	非常備消防施設整備事業(消防詰所・防火水槽整備)(49,000)
					看護専門学校特別会計施設整備費繰出金(863,800)
					市営住宅長寿命化事業(22,600)
					河川改良事業(2,600)
					美術館管理運営事業(13,700)
					小学校管理事業(47,300)
公共施設等適正管理推進事業債	9,200	0.700%	10年	テレビ難視聴解消事業(29,700)	
				一般廃棄物処理施設整備事業(42,600)	
近畿労働金庫	合併特例事業債	1,456,400	0.190%	15年	国庫交付金等道路整備事業(30,300)
					小学校施設整備事業(300)
小計		5,097,400			一般廃棄物処理施設整理事業(9,200)
合計		6,601,800			地域医療総合支援センター(仮称)整備事業(1,456,400)

・起債区分は、借入れ時の証書ごとに表示しています。

# 市債の現在高

(1) 目的別現在高

(単位：千円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度元利償還額			(D) の財源内訳		差引現在高 (A)+(B)-(C)
	現在額	現在額	現在額	現在額	発行額	元金(C)	利子	計(D)	特定財源	一般財源等	
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)	
1 公共事業等債	700,770	602,844	604,055	653,046	130,200	93,840	4,303	98,143		98,143	689,406
2 公営住宅建設事業債	1,574,326	1,403,540	1,228,750	1,049,835	22,600	181,025	18,694	199,719	126,179	73,540	891,410
3 災害復旧事業債	379,909	547,616	575,171	533,014	268,600	73,994	670	74,664		74,664	727,620
(1) 単独災害復旧事業債	206,046	243,065	259,681	256,464	213,400	34,993	298	35,291		35,291	434,871
(2) 補助災害復旧事業債	173,863	304,551	315,490	276,550	55,200	39,001	372	39,373		39,373	292,749
4 (旧)緊急防災・減災事業債	649,496	565,092	480,354	395,281		82,896	1,529	84,425		84,425	312,385
(1) 補助・直轄事業債	397,494	349,000	300,312	251,429		49,079	957	50,036		50,036	202,350
(2) 継ぎ足し単独事業債	227,990	198,692	169,267	139,715		29,680	566	30,246		30,246	110,035
(3) 緊急防災・減災事業計画に基づく単独事業債	24,012	17,400	10,775	4,137		4,137	6	4,143		4,143	
5 全国防災事業債	43,900	193,349	178,808	164,248		14,579	190	14,769		14,769	149,669
6 教育・福祉施設等整備事業債	2,990,497	2,628,677	2,293,271	2,179,291	378,200	334,891	28,077	362,968		362,968	2,222,600
(1) 学校教育施設等整備事業債	2,797,072	2,475,334	2,167,746	2,084,962	364,100	310,690	27,252	337,942		337,942	2,138,372
(2) 社会福祉施設整備事業債	16,364	12,365	8,305	4,184		4,184	47	4,231		4,231	
(3) 一般廃棄物処理事業債	19,231	6,229	3,125	90,145	14,100	20,017	778	20,795		20,795	84,228
(4) 一般補助施設整備等事業債	157,830	134,749	114,095								
(5) 施設整備事業債(一般財源化分)											
7 一般単独事業債	16,456,999	15,811,372	17,441,304	17,474,850	4,563,000	2,520,527	108,125	2,628,652		2,628,652	19,517,323
うち合併特例事業債	12,772,071	12,679,079	14,491,248	14,577,389	3,727,100	1,798,644	89,602	1,888,246		1,888,246	16,505,845
8 辺地対策事業債	529,376	510,931	533,386	468,371	146,300	110,701	1,285	111,986		111,986	503,970
9 厚生福祉施設整備事業債											
10 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	9,825	9,044	8,219	7,346		923	426	1,349		1,349	6,423
11 地域改善対策特定事業債											
うち法第5条によるもの											
12 財源対策債	434,247	478,814	488,078	536,503	103,900	68,814	5,199	74,013		74,013	571,589
13 臨時財政特例債	4,311	2,936	1,500								
14 減税補てん債	492,919	421,720	349,073	275,251		74,627	1,399	76,026		76,026	200,624
15 臨時税収補てん債	92,719	62,426	31,523								
16 臨時財政対策債	12,140,238	12,525,329	12,079,927	11,720,049	989,000	1,046,676	67,139	1,113,815		1,113,815	11,662,373
17 調整債(昭和60・61・62・63年度分)											
18 その他	32,673	30,546	28,373	26,154		2,267	523	2,790		2,790	23,887
合計	36,532,205	35,794,236	36,321,792	35,483,239	6,601,800	4,605,760	237,559	4,843,319	126,179	4,717,140	37,479,279

※「1 公共事業等債」の充当率引上げ分に係る財源対策債につきましては、「12 財源対策債」に計上しています。  
よって、P17「平成30年度の市債発行内訳」の小計とは一致しません。

(2) 借入先別、利率別現在高 (単位:千円)

利率 借入先	平成29年度末 現在高 A	平成30年度 実行額 B	平成30年度 償還元金額 C	差引現在高 A+B-C D	(D) の利率別内訳														
					0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	6.5%以下	7.0%以下	7.0%超
1 財政融資資金	12,846,998	2,016,200	1,491,030	13,372,168	8,404,818	1,243,502	1,753,454	1,641,967	294,653	27,312	665	283	5,504						
うち旧資金運用部資金	701,057		187,274	513,783			333,654	146,355		27,312	665	283	5,504						
うち旧還元融資 資金																			
2 旧郵政公社資金	2,643,461		436,261	2,207,200	1,699,550	157,040	171,355	96,994	3,449	29,795	49,017								
(1) 旧郵便貯金資金	1,956,622		278,646	1,677,976	1,675,935	2,041													
(2) 旧簡易生命保険 資金	686,839		157,615	529,224	23,615	154,999	171,355	96,994	3,449	29,795	49,017								
3 地方公共団体 金融機構資金	1,910,910	810,400	443,180	2,278,130	1,995,313	88,388	53,309	138,087	2,547	227			259						
うち旧公営企業	409,323		126,506	282,817	88,388	53,309	138,087	2,547	227				259						
4 国の予算貸付・ 政府関係機関貸付	7,346		923	6,423						288			2,070						
5 市中銀行	9,448,159	1,329,100	958,714	9,818,545	6,593,408	3,104,215	110,920	10,002											
6 その他の金融機関	8,509,173	2,446,100	1,224,414	9,730,859	2,382,500	6,114,549	1,202,832	30,978											
7 保険会社等																			
8 共済等	117,192		51,238	65,954			23,291	42,663											
合 計	35,483,239	6,601,800	4,605,760	37,479,279	21,075,589	10,550,654	3,300,846	2,035,052	394,194	57,622	49,682	283	7,833					4,065	

## 〔その他〕

その他の収入は、分担金及び負担金3,903万2千円(45.4%減)、使用料3億3,879万7千円(2.8%減)、手数料2億8,266万7千円(1.4%減)、寄附金1億2,277万7千円(7.8%減)、繰越金21億2,900万2千円(19.2%減)、諸収入12億2,340万円(12.8%減)となりました。

## (2) 歳出の状況

普通会計の性質別経費の状況は、次のとおりです。

### 性質別歳出内訳

(単位：千円、%)

区分	30年度 決算額	臨時的経費	経常的経費	うち一般財源 充当額 D	決算額 構成比	経常収 支比率	29年度 決算額	増減額 (H30-H29)	
	A	B	A-B=C				A		
消費的 経費	人件費	5,014,539	128,847	4,885,692	4,615,073	13.2	21.4	4,921,360	93,179
	物件費	4,947,701	811,255	4,136,446	3,067,169	13.1	14.2	4,863,600	84,101
	維持補修費	446,814	31,465	415,349	315,529	1.2	1.5	655,050	△ 208,236
	扶助費	4,628,005	5,256	4,622,749	1,569,788	12.2	7.3	4,771,137	△ 143,132
	補助費等	4,879,082	2,221,475	2,657,607	2,468,143	12.9	11.5	5,368,038	△ 488,956
小計	19,916,141	3,198,298	16,717,843	12,035,702	52.6	55.9	20,579,185	△ 663,044	
投資的 経費	投資的経費	8,235,447	8,235,447			21.8	0.0	4,230,868	4,004,579
	普通建設事業費	7,694,837	7,694,837			20.4	0.0	4,123,678	3,571,159
	うち単独事業費	5,563,714	5,563,714			14.8	0.0	2,452,884	3,110,830
	災害復旧事業費	540,610	540,610			1.4	0.0	107,190	433,420
小計	8,235,447	8,235,447			21.8	0.0	4,230,868	4,004,579	
その他 の経費	公債費	4,843,403	344,050	4,499,353	4,373,174	12.8	20.3	4,917,031	△ 73,628
	うち一時借入金利子	84		84	84	0.0	0.0		
	積立金	1,239,926	1,239,926			3.3	0.0	1,261,687	△ 21,761
	投資及び出資金・貸付金	777,106	732,176	44,930	44,930	2.0	0.2	1,253,689	△ 476,583
	繰出金	2,832,027	57,142	2,774,885	2,277,896	7.5	10.6	2,845,473	△ 13,446
小計	9,692,462	2,373,294	7,319,168	6,696,000	25.6	31.1	10,277,880	△ 585,418	
歳出合計	37,844,050	13,807,039	24,037,011	18,731,702	100.0	87.0	35,087,933	2,756,117	

※消費的経費とは、人件費や消耗品費のように、後年度に形を残さない性質の経費を言います。

普通会計の歳出決算額は378億4,405万円(7.9%増)となっています。

人件費、物件費等の消費的経費は199億1,614万1千円(3.2%減)で、主な減額要因として、下水道事業会計繰出金(補助費等)の減額や道路保全事業や河川維持事業(維持補修費)の減額等があげられます。

普通建設事業費等の投資的経費は82億3,544万7千円(94.7%増)で、主な増額要因として、健康センターミルネ整備事業、看護専門学校施設整備費、幼保一元化事業の増額等があげられます。

その他の経費は、96億9,246万2千円(5.7%減)で、主な減額要因として、下水道事業会計繰出金(出資金)の減額等があげられます。

## 〔人件費〕

人件費の総額は、50億1,453万9千円（1.9%増）となっています。

増額の要因としては、平成29年度に引き続き、平成30年度も任期付職員を採用したこと、平成30年度から新たに再任用職員（短時間勤務）を採用したことによる職員数の増や、給与の増額改定により、職員給のうち基本給が前年度対比4,545万7千円増（2.0%増）、その他手当が職員数の増に加え、災害対応及び復旧に係る時間外勤務手当の増等により、前年度対比6,877万5千円増（6.0%増）となっています。

一方、退職手当組合負担金は負担金率の減により、前年度対比2,801万1千円減（5.2%減）となっています。

なお、事業費支弁による人件費（決算統計上、投資的経費として分類される人件費）は、1,323万7千円（35.2%減）となっています。

人件費の内容は、次のとおりです。

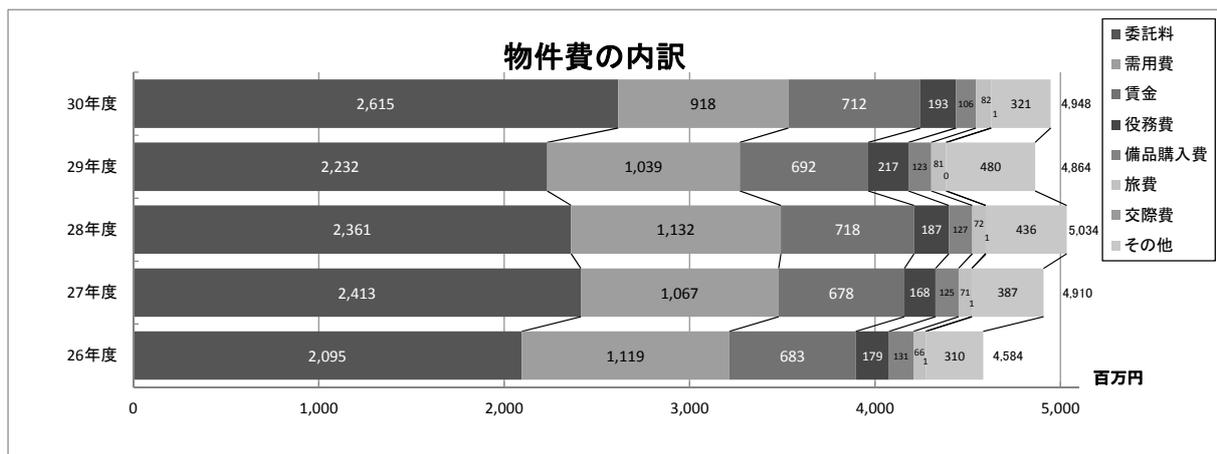
（単位：千円、%）

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	増減額 (H30-H29)	増減率 (H30-H29)
議員報酬手当	111,808	111,804	111,804	110,308	111,813	1,505	1.4
委員等報酬	142,610	139,621	127,984	127,960	125,018	△ 2,942	△ 2.3
市長等特別職の給与	32,863	33,799	34,278	33,064	33,805	741	2.2
職員給	3,325,262	3,245,333	3,250,141	3,370,404	3,484,636	114,232	3.4
うち基本給	2,206,373	2,176,363	2,164,989	2,230,658	2,276,115	45,457	2.0
うちその他手当	1,118,889	1,068,970	1,085,152	1,139,746	1,208,521	68,775	6.0
地方公務員共済組合負担金	748,870	734,051	690,060	732,800	735,334	2,534	0.3
退職手当組合負担金	628,997	575,922	531,487	533,851	505,840	△ 28,011	△ 5.2
その他	12,908	12,949	13,189	12,973	18,093	5,120	39.5
人件費合計	5,003,318	4,853,479	4,758,943	4,921,360	5,014,539	93,179	1.9
事業費支弁人件費	64,199	103,801	79,236	20,421	13,237	△ 7,184	△ 35.2

## 〔物件費〕

物件費の総額は、49億4,770万1千円（1.7%増）となっています。

その内訳は、委託料26億1,483万7千円（17.2%増）、需用費9億1,818万2千円（11.6%減）、賃金7億1,231万8千円（2.9%増）、役務費1億9,295万4千円（11.0%減）、備品購入費1億636万1千円（13.3%減）、旅費8,189万7千円（1.3%増）、交際費48万9千円（11.1%増）、その他使用料及び賃借料等が3億2,066万3千円（33.2%減）となっています。



### 〔維持補修費〕

維持補修費の総額は、4億4,681万4千円（31.8%減）となっています。

経常的な費用で主なものは、道路橋りょう関係1億9,670万6千円（27.6%減）、庁舎関連703万7千円（80.1%減）、小中学校施設関係4,341万2千円（13.0%減）、その他公共施設関係1億6,819万4千円（5.3%減）となっています。

### 〔扶助費〕

扶助費の総額は、46億2,800万5千円で前年度比1億4,313万2千円減額（3.0%減）となっています。

民生費のうち、社会福祉費は、臨時福祉給付金事業の皆減により前年度対比1億5,493万2千円減額（11.0%減）となっています。児童福祉費は、幼児教育・保育推進事業等の増額により前年度対比1,723万6千円増額（0.6%増）となっています。

なお、普通会計決算統計において、市職員に係る児童手当は、児童福祉費に含んでいます。

### 扶助費の内訳

（単位：千円）

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	増減額 (H30-H29)	増減率 (H30-H29)
民生費	4,554,368	4,533,173	4,722,595	4,724,158	4,577,949	△ 146,209	△ 3.1
社会福祉費	1,309,449	1,177,390	1,465,551	1,408,986	1,254,054	△ 154,932	△ 11.0
老人福祉費	70,982	77,738	67,808	81,040	84,680	3,640	4.5
児童福祉費	2,858,808	2,947,197	2,925,093	2,994,907	3,012,143	17,236	0.6
生活保護費	294,028	330,598	263,993	239,025	225,012	△ 14,013	△ 5.9
災害救助費	21,101	250	150	200	2,060	1,860	930.0
衛生費	5,139	4,506	4,021	3,644	3,613	△ 31	△ 0.9
教育費	46,061	46,160	45,560	43,335	46,443	3,108	7.2
計	4,605,568	4,583,839	4,772,176	4,771,137	4,628,005	△ 143,132	△ 3.0

### 〔補助費等〕

補助費等の総額は、48億7,908万2千円（9.1%減）となっています。

その主な内訳として、負担金及び寄附金は、国・県に対するもの95万3千円（56.5%増）、一部事務組合に対するもの1億2,946万9千円（4.1%増）、補助交付金は19億9,840万2千円（1.9%減）、また、その他の補助費等は27億5,025万8千円（14.2%減）となっています。

決算額のうち、増減額の大きい主なものは次のとおりです。

一部事務組合に対するもの

(単位:千円)

名 称	29年度	30年度	増減額 (H30-H29)
氷上多可衛生事務組合負担金	111,884	113,548	1,664

補助交付金

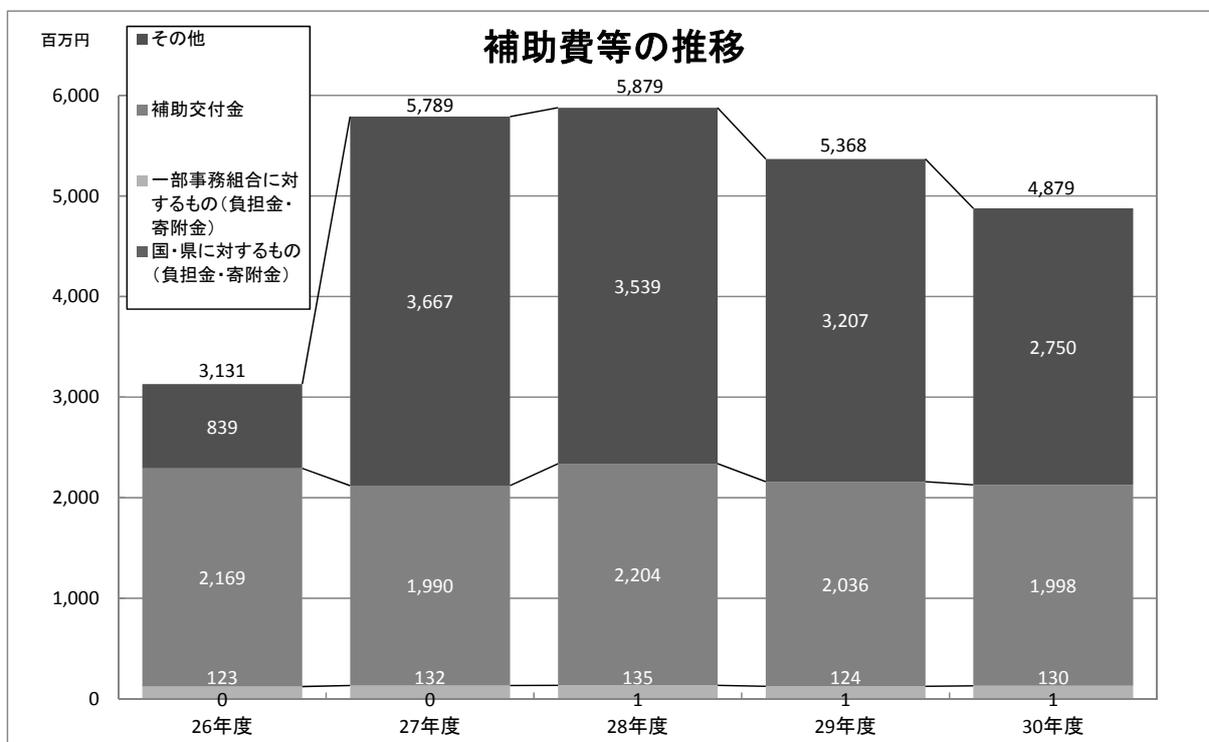
(単位:千円)

名 称	29年度	30年度	増減額 (H30-H29)
こども園経営基盤安定化補助金	91,381	155,313	63,932
プレミアム商品券発行支援補助金	58,000	0	△58,000
企業誘致促進補助金	63,174	14,537	△48,637
保育教諭等処遇改善補助金	13,595	30,534	16,939

その他

(単位:千円)

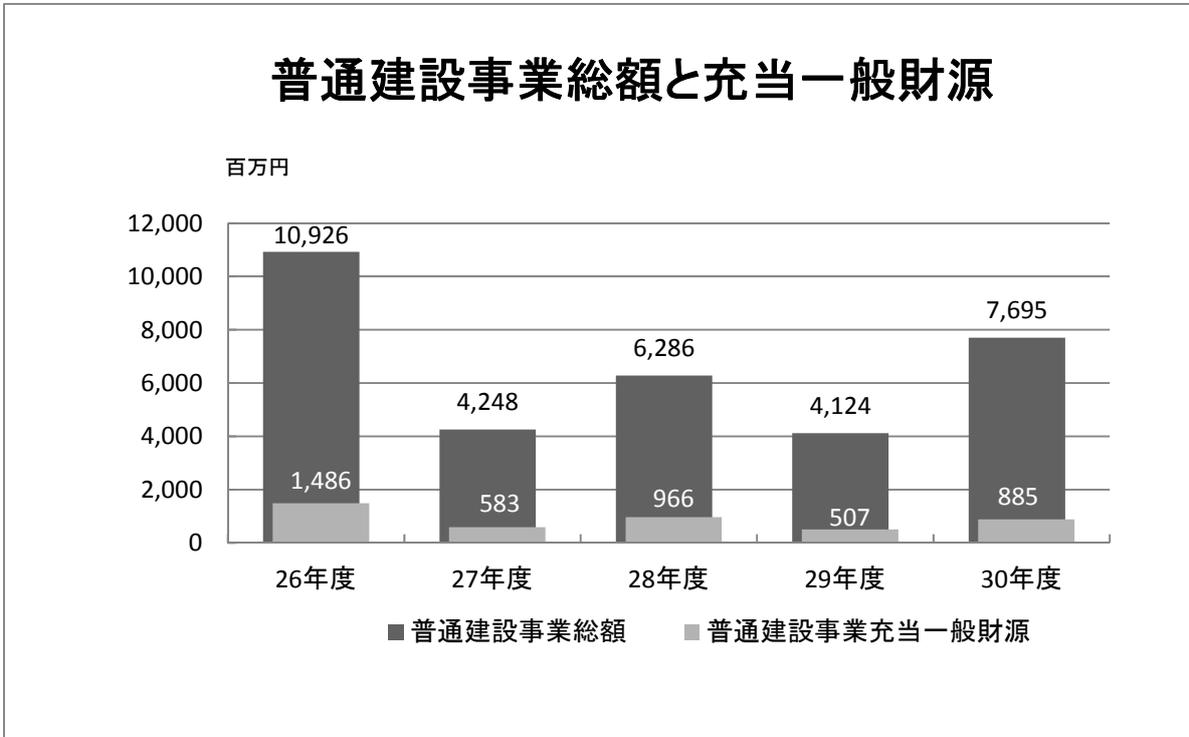
名 称	29年度	30年度	増減額 (H30-H29)
下水道事業会計繰出金	1,979,798	1,647,255	△332,543
水道事業会計繰出金	220,226	191,230	△28,996



〔投資的経費〕

投資的経費の総額は、82億3,544万7千円（94.7%増）となっています。

主な増額要因として、健康センターミルネ整備事業、看護専門学校施設整備費、幼保一元化事業、防災行政無線整備事業の増額等があげられます。



投資的経費の内訳

(単位：千円、%)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	増減額 (H30-H29)	増減率
投資的経費	12,003,494	6,611,247	7,332,407	4,230,868	8,235,447	4,004,579	94.7
普通建設事業	10,926,413	4,248,148	6,285,511	4,123,678	7,694,837	3,571,159	86.6
国庫支出金	1,494,036	407,628	492,900	507,212	642,847	135,635	26.7
県支出金	767,304	284,841	316,161	153,613	187,977	34,364	22.4
分担金、負担金	33,608	28,521	40,382	18,197	17,029	△ 1,168	△ 6.4
その他特定財源	910,339	714,144	1,022,291	598,743	664,144	65,401	10.9
地方債	6,234,900	2,230,100	3,447,400	2,338,600	5,298,200	2,959,600	126.6
一般財源	1,486,226	582,914	966,377	507,313	884,640	377,327	74.4
災害復旧事業	1,077,081	2,363,099	1,046,896	107,190	540,610	433,420	404.3
国庫支出金	216,007	368,773	110,437	0	82,419	82,419	皆増
県支出金	2,614	461,198	420,584	65	21,460	21,395	32,915.4
その他特定財源	23,699	995,847	212,588	31,859	15,770	△ 16,089	△ 50.5
地方債	256,100	211,900	84,500	28,400	268,600	240,200	845.8
一般財源	578,661	325,381	218,787	46,866	152,361	105,495	225.1

主な普通建設事業の一覧

(単位：千円)

款	項	目	目名称	小事業名称	事業内容	決算額	左の財源内容			
							国県支出金	市債	その他	一般財源
01	02	01	施設整備費	施設整備費	看護専門学校及び寄宿舎の施設整備費	912,668	0	863,800	0	48,868
			施設整備費	施設整備費(繰越分)	看護専門学校及び寄宿舎の施設整備費	363,372	0	345,200	18,172	0
02	01	13	災害対策費	防災行政無線整備事業	防災行政無線デジタル化等整備工事	602,580	0	602,500	0	80
			災害対策費	防災行政無線整備事業(繰越分)	防災行政無線デジタル化等整備工事(繰越分)	62,908	0	62,900	8	0
	15	地域情報基盤費	テレビ難視聴解消事業	テレビ難視聴地域解消事業補助金	31,333	0	29,700	0	1,633	
	16	復興推進費	復興推進事業(繰越分)	復興砂防公園整備事業	41,736	5,000	36,700	36	0	
03	01	02	社会福祉施設費	健康センターミルネ整備事業	健康センターミルネの施設整備費	336,405	0	319,500	0	16,905
			社会福祉施設費	地域医療総合支援センター(仮称)整備事業(繰越分)	健康センターミルネの施設整備費	61,040	0	57,900	3,140	0
	04	老人福祉費	老人福祉総務費	介護施設多床室のプライバシー保護のための改修費補助金、介護サービス開設のための準備経費補助金	27,300	27,300	0	0	0	
	02	04	保育所費	幼保一元化事業	柏原保育所園舎増築・改修工事、同監理業務、柏原西認定こども園(仮称)施設整備費補助金、認定こども園いくさと施設整備費補助金、柏原西認定こども園(仮称)工事負担金	1,124,899	329,207	465,300	0	330,392
		保育所費	幼保一元化事業(繰越分)	柏原保育所増築及び大規模改造工事設計等業務、柏原保育所園舎部分解体・改修工事、同監理業務	53,651	0	0	53,651	0	
04	01	06	保健施設費	健康センターミルネ整備事業	健康センターミルネの施設整備費	1,199,035	0	1,136,900	0	62,135
			保健施設費	地域医療総合支援センター(仮称)整備事業(繰越分)	健康センターミルネの施設整備費	238,714	0	226,800	11,914	0
	02	02	塵芥処理費	一般廃棄物処理施設整備事業	市道野々間線改良工事	44,870	0	42,600	0	2,270
			塵芥処理費	一般廃棄物処理施設整理事業	一般廃棄物処理施設解体工事(柏原リサイクルセンター)、一般廃棄物処理施設解体工事(春日クリーンセンター)前払金、災害応急対策事業関連	87,698	0	9,200	76,800	1,698
		塵芥処理費	一般廃棄物処理施設整備事業(繰越分)	宮出橋橋梁架替工事	39,934	0	30,000	9,934	0	
06	01	03	農業振興費	担い手農業者育成事業	農の学校改修工事、農の学校改修工事監理業務 農業法人経営体のビジネス展開を支援する法人化総合対策事業	30,329	500	13,400	0	16,429
			農業振興費	野猪等防除事業	野猪等被害防止柵等設置事業(37件)	22,375	0	0	20,000	2,375
	05	農地費	基盤整備事業	清水谷貯水池堤体工事、清水谷農道橋設置工事、経営体育成基盤整備事業(乙河内地区)負担金、農業経営高度化促進事業(稲畑佐野地区)補助金	35,065	16,314	0	593	18,158	
		農地費	ため池整備事業	ため池定期点検業務(55池)、ため池定期点検業務その2(10池)、山南大池整備計画策定業務、山南大池土質調査業務、奥の谷古池防護柵設置工事、防護柵等設置事業補助金2件、兵庫県ため池保全ポータルセンター負担金、ため池等整備事業負担金(田中奥(皿池・古池)・谷田池・中山口池・塩ヶ谷)	33,555	13,507	4,200	3,827	12,021	
02	02	林業振興費	林業補助金交付事業	造林事業補助金、森林管理100%作戦推進事業補助金、作業道整備事業補助金、高性能林業機械整備事業補助金、広葉樹林化促進パイロット事業補助金	40,517	0	0	21,637	18,880	
08	02	03	道路新設改良費	国庫交付金等道路整備事業	市道特10号線 地形測量業務、交通安全施設整備工事(その3)〈春日町国領地内〉、交通安全施設整備工事(その4)〈水上町新郷地内〉、市道上牧春日町線 道路改良工事(その3)、上牧春日町線 道路改良工事(その3)に伴う水道・下水道施設、電気設備移転補償	55,819	12,181	38,800	0	4,838
			道路新設改良費	市単独道路整備事業	市道丸山線 道路詳細設計・路線測量業務、市道若林南北線用地測量業務、市道五ヶ野1号線・5号線、大河南線、山垣小山線、玉巻6号線 道路改良工事、市道南244号線、谷川金屋岡本線 道路改良工事に伴う土地購入、市道山垣小山線道路改良工事に伴う物件移転補償、大河南線、五ヶ野1号線・5号線 道路改良工事に伴う水道施設移転補償、市道玉巻6号線 道路改良工事に伴う電気通信設備移転補償	74,350	0	0	0	74,350
		道路新設改良費	辺地対策道路整備事業	市道特16号線 道路改良工事(その1)、市道特16号線 道路改良工事に伴う水道・下水道施設、電気設備移転補償	44,933	0	44,900	0	33	
		道路新設改良費	国庫交付金等道路整備事業(繰越分)	市道特19号線(仮称)西川橋 橋梁詳細設計業務、統合病院周辺道路 用地測量業務(その1)、物件調査業務、交通安全施設整備工事(その1)〈水上町谷村地内他〉、交通安全施設整備工事(その2)〈柏原町見長地内他〉、市道中央293号線 道路改良工事(その1)、市道南多田第6号線、上牧春日町線 道路改良工事、交通安全施設整備工事(その4)〈水上町新郷地内〉	206,035	65,099	128,800	12,136	0	
		道路新設改良費	市単独道路整備事業(繰越分)	市道南244号線 用地測量業務、市道谷川金屋岡本線、朝日南線、五ヶ野1号線・5号線 道路改良工事、市道大河南線、五ヶ野1号線・5号線、山垣小山線、大河南線 道路改良工事に伴う土地購入、朝日南線 道路改良工事に伴う電気設備、物件移転補償、市道山垣小山線、大河南線、五ヶ野1号線・5号線 道路改良工事に伴う物件移転補償	66,009	0	0	66,009	0	
		道路新設改良費	辺地対策道路整備事業(繰越分)	市道青田阿草線 橋梁・道路詳細設計業務、市道特16号線 道路改良工事(その1)、市道特16号線 道路改良工事に伴う土地購入、市道特16号線道路改良工事に伴う物件、電気設備移転補償	66,476	0	64,700	1,776	0	
	04	01	橋りょう維持費	橋りょう長寿命化事業	橋梁補修詳細設計業務(その1)、稲継大橋、桑垣橋、尾端橋、御蔵橋 橋梁補修工事積算業務、橋りょう(257橋)定期点検業務、稲荷橋、山の神橋、稲継大橋、御蔵橋、尾端橋、桑垣橋 橋梁補修工事	115,548	56,661	29,200	0	29,687
			橋りょう維持費	橋りょう長寿命化事業(繰越分)	広瀬口橋、中野橋、岩ヶ鼻橋 橋梁補修工事等監理業務、広瀬口橋 橋梁架替工事、中野橋、岩ヶ鼻橋 橋梁補修工事	94,417	43,761	29,200	21,456	0

款	項	目	目名称	小事業名称	事業内容	決算額	左の財源内容				
							国県支出金	市債	その他	一般財源	
08	03	03	河川改良費	河川改良事業	(準) 水上川他2河川の河川改良事業費	39,725	11,800	23,800	0	4,125	
			河川改良費	河川改良事業(繰越分)	(準) 水上川他10河川の河川改良事業費	383,428	84,258	70,500	228,670	0	
		04	砂防費	急傾斜地崩壊対策事業	県が事業主体の急傾斜地崩壊対策に係る事業費の一部負担 計9箇所(柏原1,水上2,青垣4,市島2)	41,150	0	24,300	4,074	12,776	
06	03		住宅建設費	市営住宅長寿命化事業	新郷団地1号棟外壁等改修工事、新郷団地1号棟外壁等改修工事監理業務	45,609	18,766	22,600	0	4,243	
09	01	03	消防施設費	非常備消防施設整備事業	消防詰所兼車庫新築工事、小型動力ポンプ普通積載車用積載品購入(3台分)、消防ポンプ自動車用積載品購入(2台分)、小型動力ポンプ普通積載車購入(3台分)、消防ポンプ自動車購入(2台)、消防指令車購入(1台分) 消防広報車購入(1台分)、防火水槽新設工事、防火水槽設置工事実施設計業務	117,787	0	116,800	0	987	
10	02	01	学校管理費	小学校管理事業	空調設備整備工事の設計、新井小屋内運動場及び外壁改修工事の設計	50,725	0	47,300	0	3,425	
			学校管理費	小学校施設整備事業(繰越分)	大規模改造工事における工事費 小川小(空調)、南小(トイレ・空調)、黒井小(老朽・空調・障害)	287,664	52,372	227,000	8,292	0	
		03	01	学校管理費	中学校管理事業(繰越分)	市立中学校7校空調設備整備工事及びび工事監理業務	203,245	62,558	139,600	1,087	0
		05	09	文化財保護費	文化財整備事業(繰越分)	三ッ塚史跡公園再整備工事及び同工事監理業務	31,354	0	28,200	3,154	0

※概ね2,000万円以上の主な事業を掲載しています。

主な災害復旧事業の一覧

(単位:千円)

款	項	目	目名称	小事業名称	事業内容	決算額	左の財源内容			
							国県支出金	市債	その他	一般財源
11	01	01	道路橋りょう災害復旧費	災害応急復旧事業(道路)	7月豪雨災害応急対応業務(95箇所)、台風24号災害応急対応業務(11箇所)、台風20号災害応急対応業務(2箇所)	63,515	0	0	0	63,515
			道路橋りょう災害復旧費	現年発生分道路橋りょう災害復旧事業(補助分)	市道友政広坂線、鴨阪峠線、桧倉馬橋線1号、口塩久田井縄線、九の尾線(城ノ腰橋) 道路災害復旧申請図書作成業務、市道口塩久田井縄線、九の尾線(城ノ腰橋)、鴨阪峠線 道路災害復旧工事、市道九の尾線(城ノ腰橋) 橋梁災害復旧工事に伴う水道施設移転補償	25,273	9,126	16,000	0	147
	02		河川災害復旧費	現年発生分河川災害復旧事業(単独分)	(普) 日向谷川他43件の災害復旧図書作成業務費	44,659	0	44,600	0	59
			河川災害復旧費	災害応急復旧事業(河川)	(普) 南中川他77件の災害応急対応業務費	138,601	0	127,400	0	11,201
			河川災害復旧費	現年発生分河川災害復旧事業(補助分)	(普) 堀壁川他21件の災害復旧事業費	113,018	63,506	49,400	0	112
	02	01	農地災害復旧費	現年発生分農地災害復旧事業	農地・農業施設災害測量設計業務(農地34地区)、農地・農業用施設等小災害測量業務(農地16地区)、西谷農地災害復旧工事、樽井農地災害復旧工事、農地災害復旧事業補助金10件	30,180	7,465	4,300	323	18,092
		02	農地災害復旧費	現年発生分農業用施設災害復旧事業	農地・農業施設災害測量設計業務(農業用施設28地区)、農地・農業用施設等小災害測量業務(農業用施設23地区)、水上排水路土砂撤去応急本工事、大名草農業用施設災害復旧工事(頭首工)、農業用施設災害復旧事業補助金38件	55,108	10,503	13,900	14	30,691

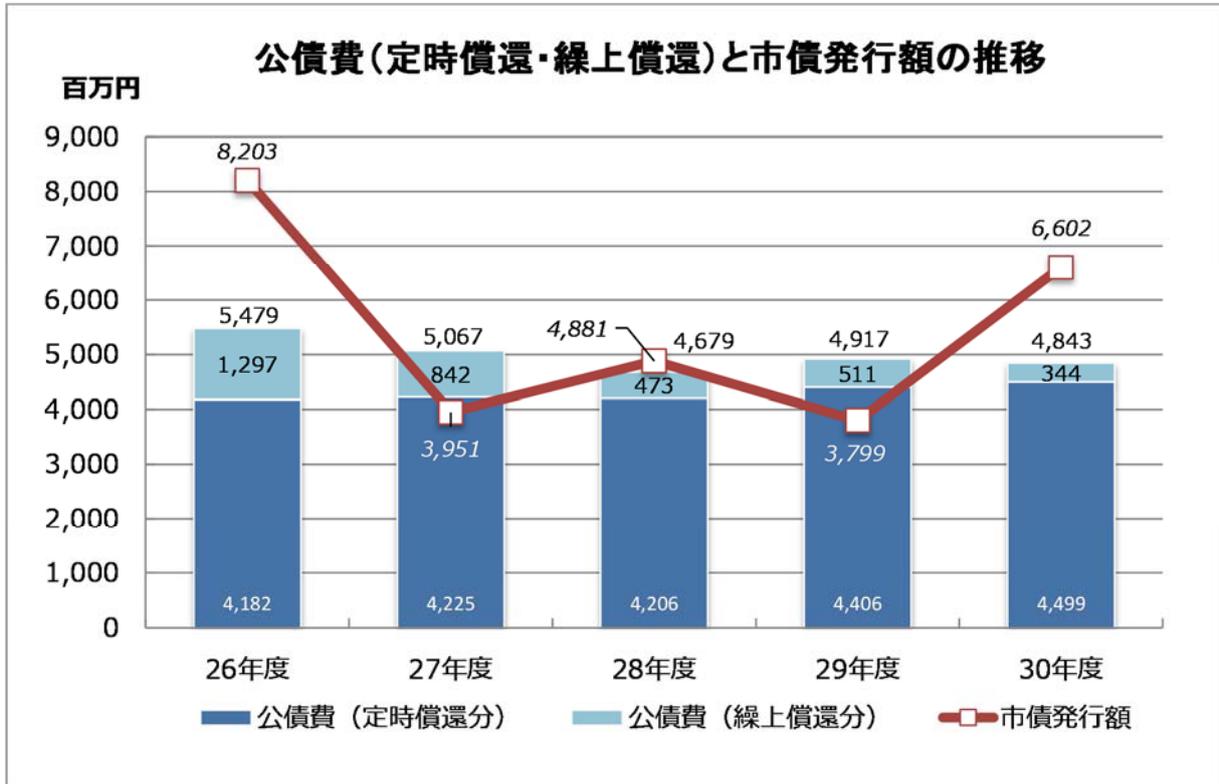
※概ね2,000万円以上の主な事業を掲載しています。

地方財政状況調査(決算統計)の基準のため、繰越事業における一般財源は繰越金となり、財源内訳は「その他」になります。

### 〔公債費〕

公債費の総額は、48億4,340万3千円（1.5%減）で、うち3億4,405万円は、後年度の公債費の急増を抑制するために縁故債の繰上償還を行いました。

また、平成30年度末の市債残高は、合併特例事業債の発行額の増により、前年度から19億9,604万円増加し、374億7,927万9千円となっています。

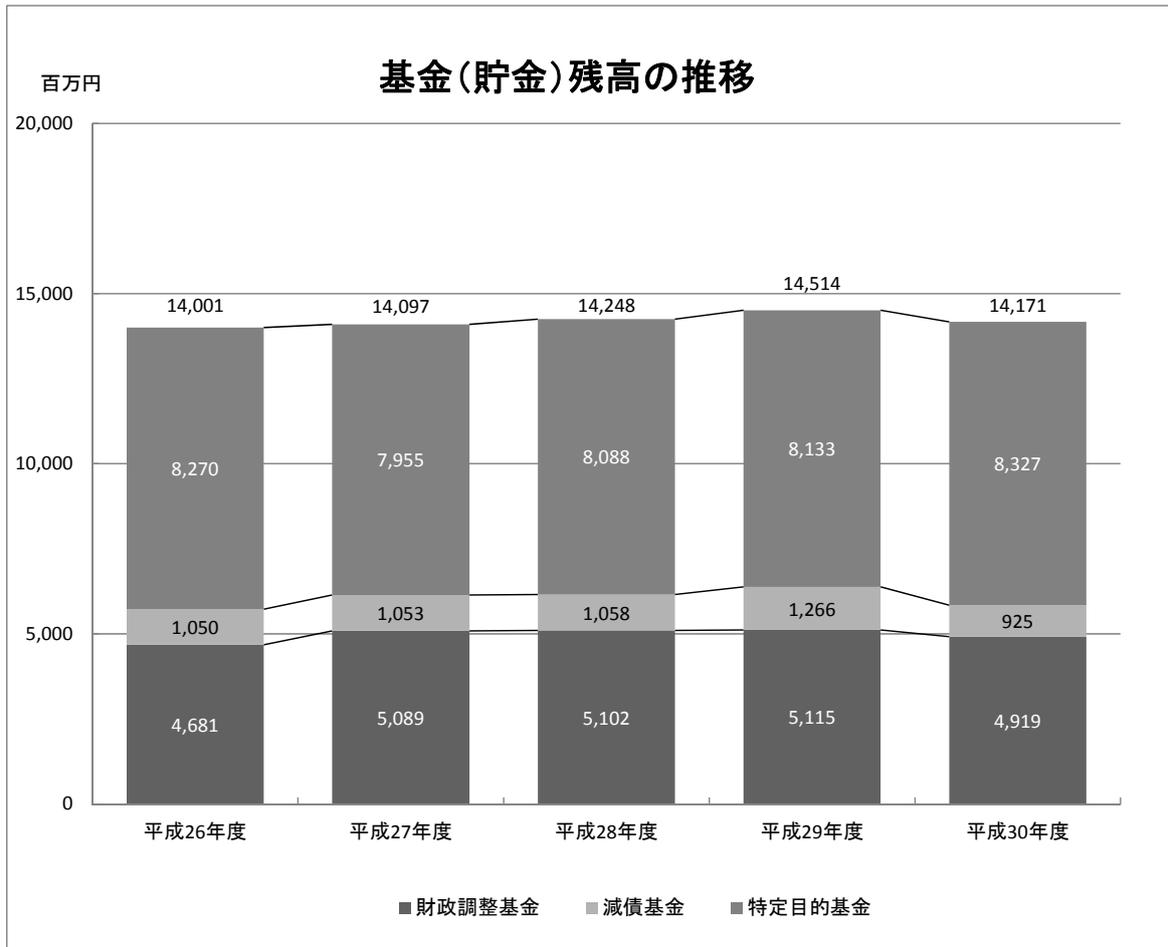


### 〔積立金〕

積立金は、12億3,992万6千円（1.7%減）で、内訳は、財政調整基金へ1,380万8千円、減債基金へ365万9千円、その他特定目的基金へ12億2,245万9千円となっています。

平成30年度末基金残高は、141億7,113万1千円（2.4%減）で、内訳は、財政調整基金49億1,879万2千円、減債基金9億2,555万3千円、地域振興基金42億4,504万9千円、学校等整備基金5億4,410万9千円、福祉基金2億2,362万9千円、一般廃棄物処理施設整備事業基金1億5,211万2千円、消防防災施設等整備基金4億3,209万7千円、庁舎整備事業基金16億2,899万3千円、地域づくり基金4億7,198万5千円、愛育基金128万5千円、丹波竜基金9万2千円、交通安全基金1,078万2千円、企業誘致促進基金1億2,603万4千円、情報基盤整備基金2億5,124万7千円、ふるさと寄附金基金1億5,699万1千円、暴力団対策基金609万8千円、俳人細見綾子ふるさと文化振興基金7,628万3千円となっています。

基金全体での残高は減少しています。また年度間の財源の不均衡を調整し、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うために必要な財政調整基金は、前年度末から1億9,619万2千円減少しています。



普通会計基金残高一覧表

(単位：千円)

区 分	29年度末 現在残高	30年度中増減額		30年度末 現在残高
		積立金	基金取崩	
財政調整基金	5,114,984	13,808	210,000	4,918,792
減債基金	1,265,943	3,659	344,049	925,553
特定目的基金	8,133,287	1,222,459	1,028,960	8,326,786
消防防災施設等整備基金	430,852	1,245	0	432,097
愛育基金	1,132	303	150	1,285
福祉基金	230,222	665	7,258	223,629
産科医療体制整備事業基金	100,000	0	100,000	0
一般廃棄物処理施設整備事業基金	351,097	1,015	200,000	152,112
企業誘致促進基金	120,207	20,364	14,537	126,034
学校等整備基金	511,161	41,448	8,500	544,109
交通安全基金	14,690	42	3,950	10,782
丹波竜基金	92	0	0	92
地域づくり基金	421,368	101,217	50,600	471,985
ふるさと寄附金基金	210,272	121,813	175,094	156,991
地域振興基金	4,240,721	450,000	445,672	4,245,049
情報基盤整備基金	193,487	80,559	22,799	251,247
庁舎整備事業基金	1,225,452	403,541	0	1,628,993
暴力団対策基金	6,081	17	0	6,098
俳人細見綾子ふるさと文化振興基金	76,453	230	400	76,283
合 計	14,514,214	1,239,926	1,583,009	14,171,131

### 〔投資及び出資金・貸付金〕

投資及び出資金・貸付金の総額は、7億7,710万6千円（38.0%減）となっています。

その内、投資及び出資金は2億4,203万6千円（65.7%減）、貸付金は5億3,507万円（2.2%減）となっています。

投資及び出資金は、水道事業会計への繰出金で2億4,203万6千円（65.7%減）となっており、減額の主な要因としては水道施設統合整備事業に充当された出資金の減があげられます。

貸付金の内訳は、丹波市中小企業資金融資制度に伴う5億円（前年度同額）の預託、U・Iターン推進のための農山漁村振興交付金事業つなぎ資金貸付金333万円（63.0%減）、地域医療確保対策として医師研究資金への貸付900万円（30.8%減）と看護学生への修学資金貸与2,274万円（10.2%減）となります。

### 〔繰出金〕

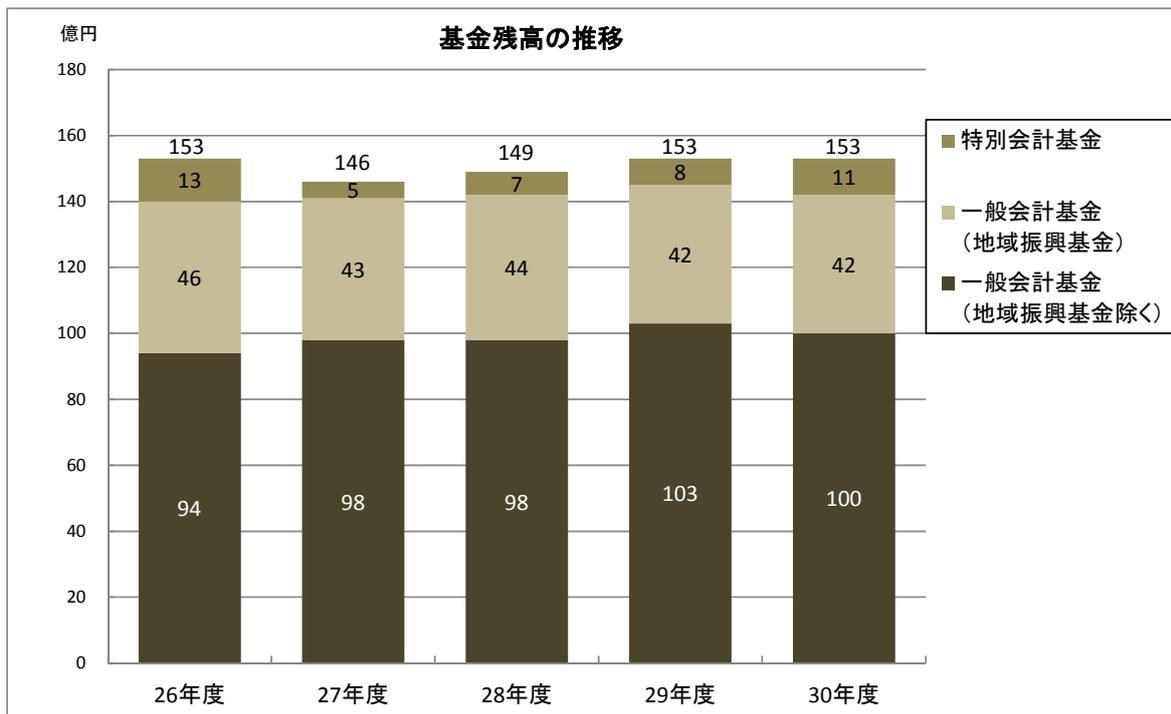
繰出金の総額は、28億3,202万7千円（0.5%減）となっています。

主なものは、国民健康保険特別会計事業勘定へ4億9,103万円（1.6%減）、国民健康保険特別会計直診勘定へ3,755万5千円（前年度同額）、介護保険特別会計保険事業勘定へ10億2,385万5千円（2.7%増）、後期高齢者医療特別会計へ2億3,578万5千円（3.2%増）等となっています。

### 3 基金、市債残高の推移

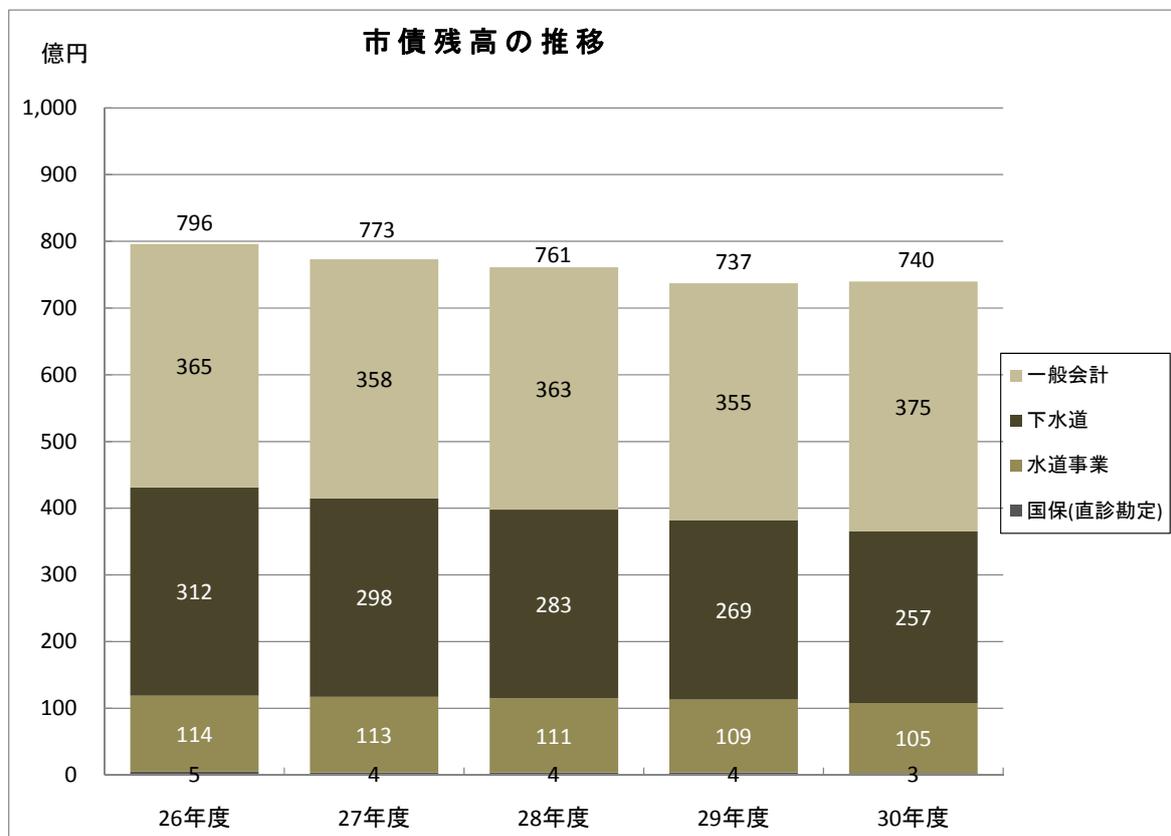
○基金の残高 市民1人当たりの基金（貯金）残高は約24万円です。

総額 153億3,325万2千円



○市債の残高 市民1人当たりの市債（借金）残高は約115万円です。

総額740億147万4千円

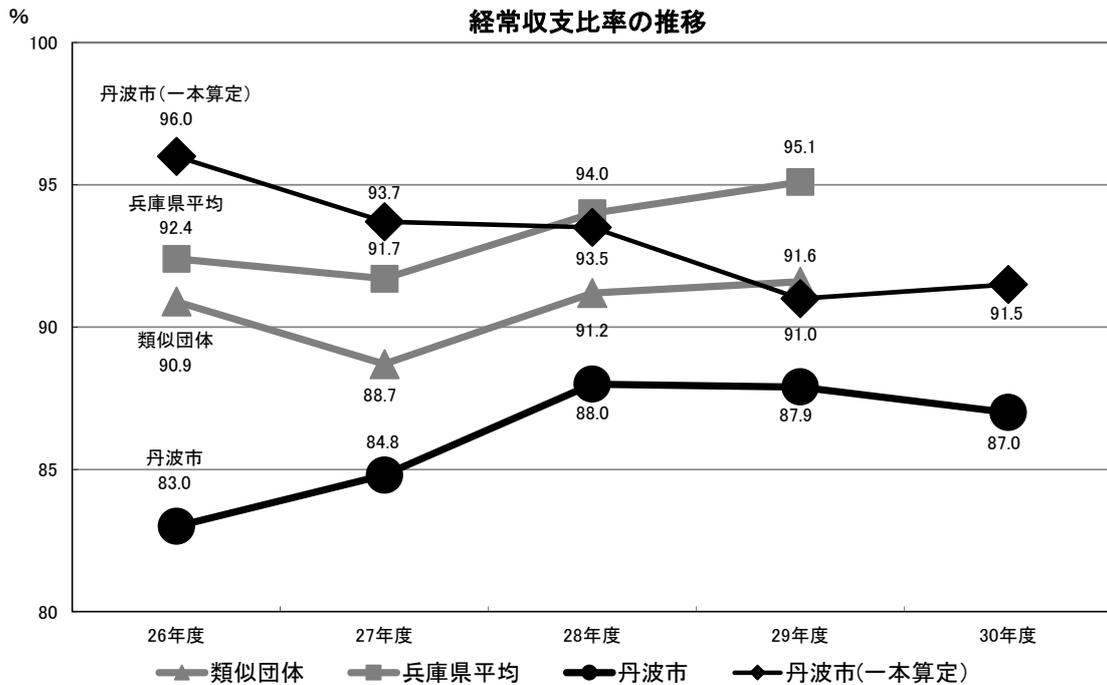


※「1人当たり」の数値は、平成31年3月末現在の住民基本台帳人口（64,380人）で算出しています。

## 4 財政指標

財政構造を示す主たる指標の数値は、次のとおりです。

区 分	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
財 政 力 指 数	0.437	0.433	0.431	0.430	0.432
経 常 収 支 比 率	83.0	84.8	88.0	87.9	87.0



※臨時財政対策債を経常一般財源等に加えて算出しています。

※丹波市 (一本算定) の数値は、経常一般財源総額から、一本算定に係る普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額の影響額を控除して試算した数値です。

経常収支比率は、平成 30 年度決算統計においては、87.0%となり、前年度より 0.9 ポイント改善しました。

歳入では、市税で法人市民税が増額となり、固定資産税の償却資産でも太陽光発電の申告により増額となりました。しかし、合併後 11 年目の平成 27 年度から、普通交付税の特例措置 (算定替) の段階的減額が始まったことにより、臨時財政対策債を含む経常一般財源は減額となりました。

歳出では、補助費、投資及び出資金・貸付金の経常経費が減額となったことにより、経常経費充当一般財源等が減額となりました。

令和 2 年度からの普通交付税の一本算定移行や国勢調査人口の減少に伴う普通交付税の減収など、今後も経常一般財源の減額が見込まれることから、経常経費充当一般財源の抑制が必要となります。

普通交付税一本算定の影響額について見ると、一本算定の基準財政需要額に、その他の教育費や保健衛生費の見直し費用が加算されたこと等増減要因はありましたが、平成 27 年度から算定替の通減が始まった影響は大きく、一本算定影響額合計は前年度対比 3 億 3,743 万 9 千円の減額となっています。

普通交付税一本算定の影響額（通減後）

（単位：千円）

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	比較(H30-H29)
基準財政需要額	(算定替)	19,221,358	19,194,221	18,793,876	18,277,511	18,200,229	△ 77,282
	(一本算定)	16,199,363	17,009,493	17,395,257	17,350,540	17,606,021	255,481
基準財政収入額	(算定替)	7,008,749	7,278,615	7,514,034	7,456,325	7,663,928	207,603
	(一本算定)	7,008,740	7,278,653	7,514,087	7,456,271	7,663,867	207,596
交付基準額	(算定替) ①	12,212,609	イ) 11,915,606	イ) 11,279,842	イ) 10,821,186	イ) 10,536,301	△ 284,885
	(一本算定) ②	9,190,623	9,730,840	9,881,170	9,894,269	9,942,154	47,885
交付税影響額 (A) = ①-②		3,021,986	2,184,766	1,398,672	926,917	594,147	△ 332,770
臨時財政対策債振替額	(算定替) ③	1,447,086	1,299,758	1,019,760	1,022,537	989,276	△ 33,261
	(一本算定) ④	1,377,381	1,312,083	1,085,491	1,116,102	1,087,510	△ 28,592
臨時財政対策債影響額 (B) = ③-④		69,705	△ 12,325	△ 65,731	△ 93,565	△ 98,234	△ 4,669
一本算定影響額合計 (A) + (B)		3,091,691	2,172,441	1,332,941	833,352	495,913	△ 337,439

※基準財政需要額及び基準財政収入額には、錯誤額を含む。

平成27年度から普通交付税の通減が始まり、平成30年度は通減率70%の11億5,712万9千円が減額されました。

普通交付税一本算定の影響額（通減前）

（単位：千円）

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
基準財政需要額	(算定替)	19,221,358	19,435,602	19,365,136	19,110,863	19,357,358
	(一本算定)	16,199,363	17,009,493	17,395,257	17,350,540	17,606,021
基準財政収入額	(算定替)	7,008,749	7,278,615	7,514,034	7,456,325	7,663,928
	(一本算定)	7,008,740	7,278,653	7,514,087	7,456,271	7,663,867
交付基準額	(算定替) ①	12,212,609	ロ) 12,156,987	ロ) 11,851,102	ロ) 11,654,538	ロ) 11,693,430
	(一本算定) ②	9,190,623	9,730,840	9,881,170	9,894,269	9,942,154
交付税影響額 (A) = ①-②		3,021,986	2,426,147	1,969,932	1,760,269	1,751,276
臨時財政対策債振替額	(算定替) ③	1,447,086	1,299,758	1,019,760	1,022,537	989,276
	(一本算定) ④	1,377,381	1,312,083	1,085,491	1,116,102	1,087,510
臨時財政対策債影響額 (B) = ③-④		69,705	△ 12,325	△ 65,731	△ 93,565	△ 98,234
一本算定影響額合計 (A) + (B)		3,091,691	2,413,822	1,904,201	1,666,704	1,653,042
縮減額 (ローイ)			-	241,381	571,260	833,352
縮減率			0%	10%	30%	50%
						70%

※縮減額：臨時財政対策債発行可能額及び錯誤措置を除いた、合併算定替と一本算定の個別算定経費から、基準財政収入額を用いて交付基準額をそれぞれ算出し、その差額に縮減率を乗じて算出します。

※一本算定による影響額について：「平成の合併」により、市町村の面積が拡大する等市町村の姿が大きく変化したことを踏まえ、想定されていなかった財政需要額を交付税算定に反映し、一本算定の影響額が縮減されています。

〔財政力指数〕

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヵ年の平均値をいい、これが1を下回れば地方交付税の交付団体であり、1を上回れば不交付団体となり、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられます。

### 〔経常収支比率〕

経常収支比率は、次の算式で求められる比率で、地方自治体の財政の弾力性を示す指標として利用されています。

$$\text{経常経費充当一般財源等} \div (\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債}) \times 100$$

経常経費の主なものは、人件費、扶助費、公債費です。このほか物件費、補助費等、維持補修費、繰出金のなかの経常経費部分も大きく、これら経常経費に充てられた経常一般財源等がどの程度の割合になり、経常一般財源の残余はどの程度になるかをつかむための指標です。

## 5 健全化判断比率及び資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律が平成20年4月に一部施行され、平成19年度決算から①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率の4指標及び公営企業会計に係る⑤資金不足比率を、自治体財政の健全化指標として、監査委員の審査を受け、監査委員の意見を付した上で議会へ報告し、公表することとして義務付けられました。

平成20年度決算からは、同法が全面適用され、指標のうち一つでも、早期健全化基準を超えると、自主的な改善努力による財政健全化として「財政健全化計画」を策定し、議会の議決が必要となりました。

さらに、財政再生基準に達するものが一つでもあれば、国の関与による確実な再生として「財政再生計画」を策定し、議会の議決を経て、総務大臣に協議し、同意を求めることとなります。従来の普通会計だけでなく、公営企業を含む全ての特別会計や一部事務組合、第三セクター等についても指標の対象となっているため、フロー指標（資金収支）とともにストック指標（資産、負債）についても健全性が強く求められ、財政運営においては、常に4指標等の健全性を維持することが優先されます。

### (1) 健全化判断比率

(単位：%)

指標名	平成30年度決算	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	—	12.38	20.00
② 連結実質赤字比率	—	17.38	30.00
③ 実質公債費比率	6.7	25.0	35.0
④ 将来負担比率	13.8	350.0	

(備考)

①②について、実質赤字額及び連結実質赤字額がないため「—」としています。

### (2) 資金不足比率

(単位：%)

特別会計の名称	平成30年度決算	経営健全化基準
水道事業会計	—	20.0
下水道事業会計	—	20.0
農業共済特別会計	—	20.0
地方卸売市場特別会計	—	20.0

(備考)

資金不足が生じていないため、「—」としています。

### (3) 健全化判断比率・資金不足比率の概要（算定方法）及び分析

健全化判断比率の算定において、基本的な財政指標となる重要な数値として「標準財政規模」が用いられます。

この「標準財政規模」とは、地方自治体の一般財源の標準的な大きさを示す数値で、「標準税収入額等＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額」で求められます。言い換えれば、標準的に収入しうる「経常一般財源」の大きさです。

なお、健全化判断比率等の対象となる会計は次頁の図「健全化判断比率の対象」のとおりです。

図 平成 30 年度標準財政規模

健全化判断比率算定に用いる標準財政規模

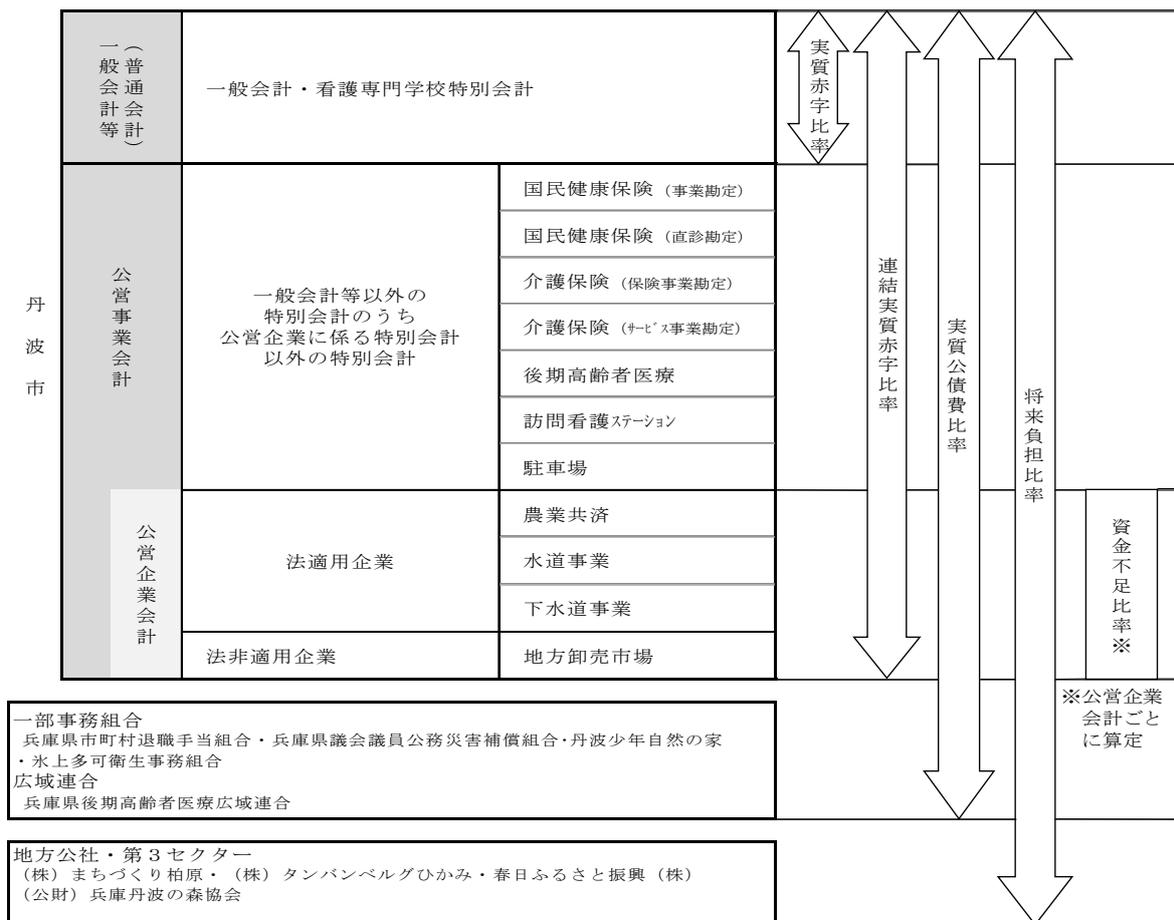
標準財政規模 (単位：千円)

標準税収入額等	普通交付税	臨時財政対策債 発行可能額
9,743,300	10,536,301	989,276

21,268,877

図 健全化判断比率の対象

健全化判断比率の対象



### ①実質赤字比率

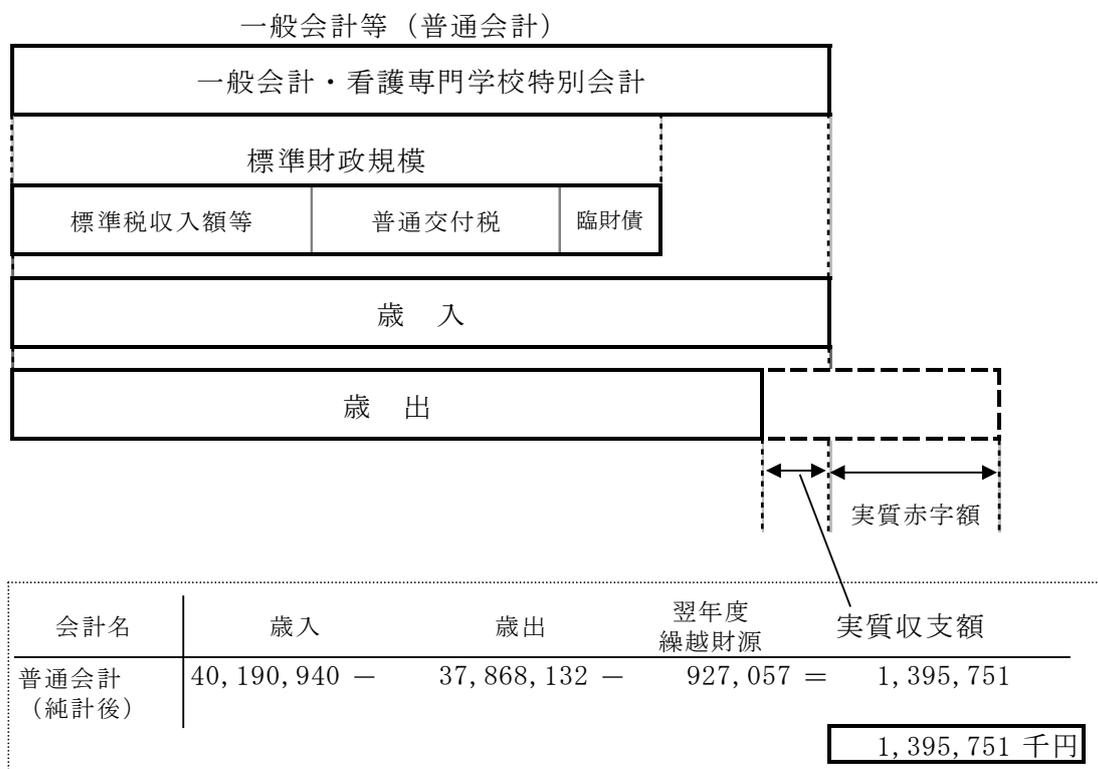
概要（算定方法）

一般会計等（普通会計）を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率です。  
丹波市の早期健全化基準は12.38%、財政再生基準は20.00%です。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

※実質赤字額＝繰上充用額 + (支払繰延額+事業繰越額)

図 実質赤字額



分析

一般会計等（普通会計）の実質赤字比率については、実質収支額（黒字額）を計上し、当該比率は該当しません。

## ②連結実質赤字比率

概要（算定方法）

全会計を対象とした実質赤字（または資金の不足額）の標準財政規模に対する比率です。  
丹波市の早期健全化基準は17.38%、財政再生基準は30.00%です。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

図 連結実質赤字比率

一般会計等（普通会計）	公営事業会計										
	公営企業以外の特別会計						公営企業会計				
一般会計・看護専門学校特別会計	国保（事業勘定）	国保（直診勘定）	介護（保険事業勘定）	介護（サービス事業勘定）	後期高齢者医療	訪問看護ステーション	駐車場	法適用			法非適用
								農業共済	水道事業	下水道事業	地方卸売市場
歳入							実質赤字額				
歳出							実質収支額				
標準財政規模							資金不足額				
							公営企業収入				
							公営企業支出				
							剰余額				

会計名	歳入	歳出	翌年度繰越財源	実質収支額				
普通会計（純計後）	40,190,940	—	37,868,132	—	927,057	=	1,395,751	
国民健康保険（事業勘定）	7,540,509	—	7,374,921	—	0	=	165,588	
国民健康保険（直診勘定）	227,192	—	208,410	—	0	=	18,782	
介護保険（保険事業勘定）	7,067,689	—	6,890,933	—	0	=	176,756	
介護保険（サービス事業勘定）	25,128	—	22,079	—	1,404	=	1,645	
後期高齢者医療	936,561	—	909,318	—	0	=	27,243	
訪問看護ステーション	28,546	—	22,505	—	0	=	6,041	
駐車場	13,064	—	10,884	—	0	=	2,180	
地方卸売市場	3,060	—	2,618	—	0	=	442	
	流動資産		流動負債等		剰余額			
水道事業	4,352,190	—	514,031	—		=	3,838,159	
下水道事業	3,048,099	—	237,656	—		=	2,810,443	
農業共済	205,181	—	39,620	—		=	165,561	
	実質収支等の合計							8,608,591

千円

### 分析

一般会計と公営事業会計を含めた全会計を対象とした連結実質収支額（歳入歳出差引）の合計は、86億859万1千円と黒字及び剰余を計上しており、当該比率は該当しません。

### ③実質公債費比率 ----- 6.7%

概要（算定方法）

公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）の標準財政規模に対する比率の過去3カ年平均値です。

地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となります。さらに、25%以上の団体は単独事業に係る地方債が制限され、35%以上の団体は、これらに加えて一部の一般公共事業債等についても制限されます。

早期健全化基準は25.0%、財政再生基準は35.0%です。

$$\text{実質公債費比率 (3カ年平均)} = \frac{(\text{A} + \text{B}) - (\text{C} + \text{D})}{\text{標準財政規模} - \text{D}}$$

図 実質公債費比率

●分子

(単位：千円)

元利償還金		28年度	29年度	30年度
A	元利償還金 (繰上償還額を除く)	4,206,281	4,406,311	4,499,353

特定財源		28年度	29年度	30年度
C	元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	149,174	141,381	126,179

+

+

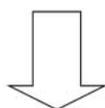
準元利償還金		28年度	29年度	30年度
B	繰出金のうち、公営企業債償還にあてられたと認められるもの	2,312,565	1,991,266	1,640,476
	組合等の起こした地方債に充てたと認められる負担金	0	0	0
	債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの	42,024	26,894	16,892
	一時借入金の利子	0	0	0
計		2,354,589	2,018,160	1,657,368

交付税措置額		28年度	29年度	30年度
D	事業費補正に係る交付税措置額	1,776,265	1,598,898	1,424,770
	災害復旧費等に係る交付税措置額	3,297,693	3,521,081	3,565,541
	密度補正に係る交付税措置額	72,468	72,191	72,848
	計	5,146,426	5,192,170	5,063,159

●分母

標準財政規模		28年度	29年度	30年度
	標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含める）	21,817,876	21,295,221	21,268,877

交付税措置額		28年度	29年度	30年度
D	事業費補正に係る交付税措置額	1,776,265	1,598,898	1,424,770
	災害復旧費等に係る交付税措置額	3,297,693	3,521,081	3,565,541
	密度補正に係る交付税措置額	72,468	72,191	72,848
	計	5,146,426	5,192,170	5,063,159



(単位：千円・%)

区分	28年度	29年度	30年度	3カ年平均
分子	1,265,270	1,090,920	967,383	
分母	16,671,450	16,103,051	16,205,718	
実質公債費比率	7.5	6.7	5.9	6.7

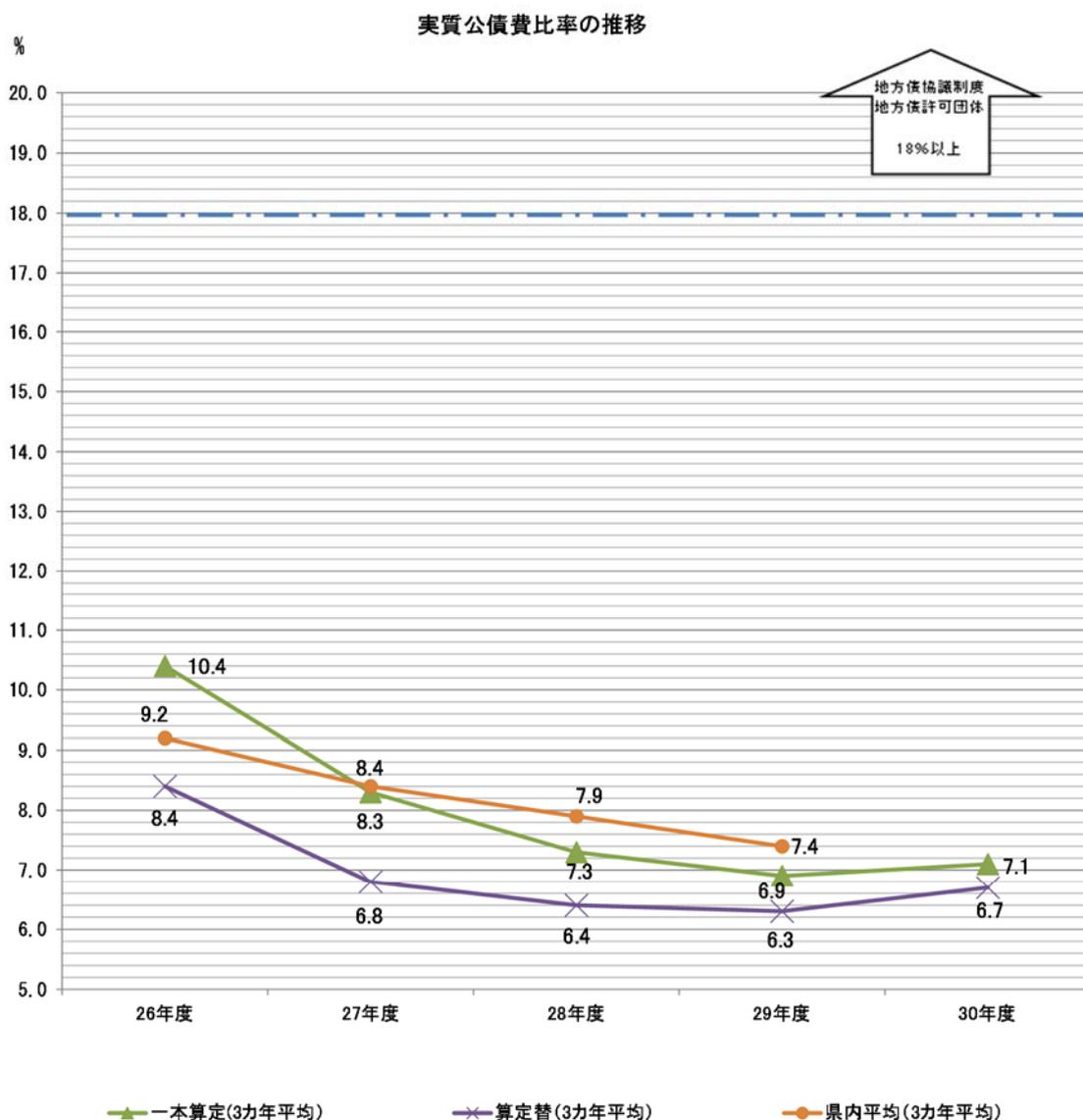
分析

平成17年度決算から起債制限比率に替わり、主要指標となった実質公債費比率（3カ年平均）については、6.7%となり前年度の6.3%と比較して0.4ポイント悪化する結果とな

りました。地方債協議制度において、公債費適正化計画の策定を前提とした許可団体となるのは18%以上であり、現時点では水準内です。

平成30年度の単年度数値は5.9%となっており単年度で比較すると0.8ポイント改善しています。その主な要因としては、平成30年度の水道事業と下水道事業において高料金対策に要する経費や統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費等に対する繰出金の減少による分子側の数値の減少があげられます。

なお、分母となる標準財政規模を普通交付税の一本算定(約△5億円)で試算すると7.1%となります。市債残高の推移や公債費の動向を十分に管理するとともに、特別会計にかかる公債費繰出額や公債費に準ずる債務負担行為等も管理を徹底し、今後も実質公債費比率を抑制することが必要です。



#### ④将来負担比率 ----- 13.8%

概要（算定方法）

一般会計等（普通会計）が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。早期健全化基準は350.0%です。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{A} - (\text{B} + \text{C} + \text{D})}{\text{標準財政規模} - \text{E}}$$

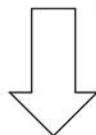
##### ●分子

（単位：千円）

将来負担額		充当可能基金				
A	一般会計等（普通会計）の 地方債現在高	37,479,279	B	地域振興基金（合特分）、公 営企業の基金を除く	13,143,125	
	債務負担行為に基づく支出予定額	5,625		+		
	公営企業債の元金償還に充てる一 般会計等からの負担等見込額	24,427,986	C	特定財源見込額	669,589	
	組合等の地方債の元金償還に充て る負担等見込額	61,833		住宅使用料、住宅貸付資金等 償還金		
	退職手当負担見込額	4,967,990	+			
	設立法人の負債等負担見込額	0	D	交付税措置見込額	50,878,378	
	連結実質赤字額	0		市債現在高に係る 交付税措置額		
	組合等の連結実質赤字額にかかる 負担見込額	0		+		
	計	66,942,713				

##### ●分母

標準財政規模	30年度	交付税措置額		30年度
標準財政規模（臨時財政対策債発行可 能額を含める）	21,268,877	E	事業費補正に係る 交付税措置額	1,424,770
			災害復旧費等に係る 交付税措置額	3,565,541
			密度補正に係る 交付税措置額	72,848
			計	5,063,159



（単位：千円・%）

分子	2,251,621
分母	16,205,718
将来負担比率	13.8

##### 分析

将来負担比率は13.8%となり、現時点では財政健全化基準以内です。

前年度の16.8%と比較して3ポイント改善しました。

将来負担比率の改善は、分子である公営企業等繰入見込額が昨年より約20億円減少したことが主な要因にあげられます。

## ⑤資金不足比率

概要（算定方法）

公営企業ごとの資金不足額が、事業の規模に対してどの程度あるのかを示すものです。  
早期健全化基準は20.0%です。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

・ **資金の不足額**：一般会計等の実質赤字に相当するものとして、公営企業ごとに算定した額

資金の不足額（法適用企業）

（流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした市債の現在高－流動資産）－解消可能資金不足額※

資金の不足額（法非適用企業）

（繰上充用額＋支払繰延額・事業繰越額＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした市債の現在高）－解消可能資金不足額※

※解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事情がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額

・ **事業の規模**：料金収入など主たる営業活動から生じる収益に相当する額

事業の規模（法適用企業）

営業収益の額－受託工事収益の額

事業の規模（法非適用企業）

営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額

（単位：千円）

区分	特別会計名	流動資産	流動負債等		剰余額
法適用企業	水道事業	4,352,190	－ 514,031	=	3,838,159
	下水道事業	3,048,099	－ 237,656	=	2,810,443
	農業共済	205,181	－ 39,620	=	165,561

区分	特別会計名	歳入	歳出	翌年度繰越財源	剰余額
法非適用企業	地方卸売市場	3,060	－ 2,618	－ 0	= 442

分析

公営企業会計（水道事業、下水道事業会計、農業共済特別会計、地方卸売市場特別会計）について、上記のとおり剰余を計上しており、当該比率は該当しません。

## (参考) 将来負担比率と総合的な累積収支の分析

市の財政状況を見るために、「赤字」、「貯金」、「借金」の3つの視点から見ていきます。

「赤字」、「貯金」は、現時点における「現金余剰」または「行政サービスの提供余力」、「総合的な累積収支」とでも呼ぶことができる視点に統合することができます。

この統合された比率を「基金額比率」という呼び名を設けて、年度末においてトータルしてどの程度の現金を手元に持っているかということを見ることができます。

この現金は、現時点での市が有している将来の行政サービスの提供のための余力と言えます。

また、歳出と歳入の差の収支は、過去のすべての歳出と歳入の差が、基金額と連結黒字(赤字)額の和ということになります。そのような意味で「総合的な累積収支」を見るための指標とも言えます。

$$\text{基金額比率} = \frac{\text{実態ベースの基金} + \text{連結黒字額}}{\text{標準財政規模}}$$

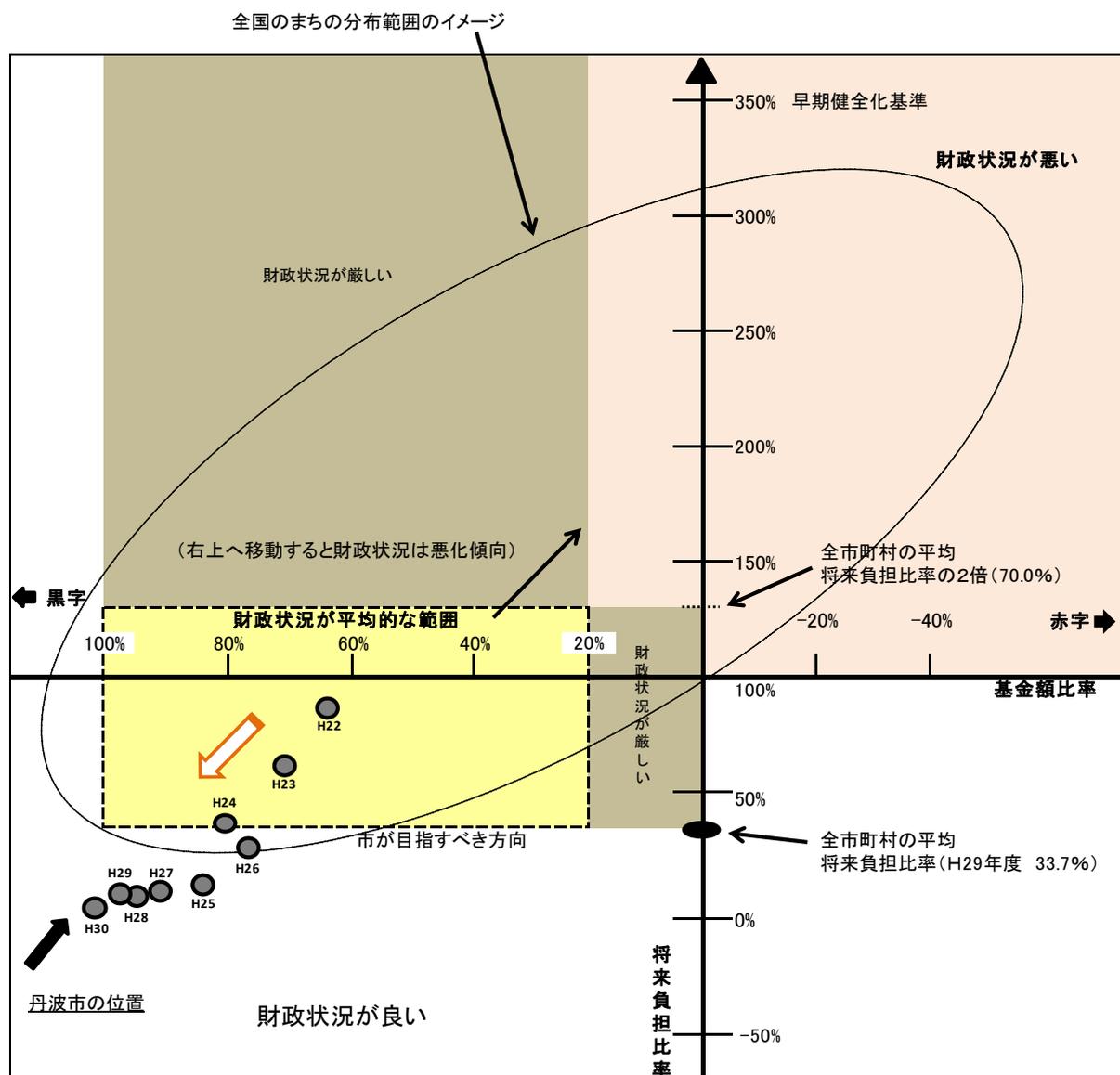
- ・ **実態ベースの基金額**：将来負担比率を算出する際に将来負担額から控除する基金額  
(公営企業等の基金、合併特例債を財源とした基金は除外します。)

(単位：千円)

区分	H28年度	H29年度	H30年度	増減 (H30-H29)
実態ベースの基金額①	12,380,477	12,836,489	13,143,125	306,636
連結黒字額②	7,910,230	8,351,111	8,608,591	257,480
標準財政規模③	21,817,876	21,295,221	21,268,877	△ 26,344
基金額比率 = (①+②) / ③	93.0%	99.5%	102.3%	2.8ポイント
将来負担比率	15.9%	16.8%	13.8%	△ 3.0ポイント

「赤字」と「貯金」を「基金額」という概念に統合し、「借金」の指標である「将来負担比率」との関係で財政状況を見ることとしたものが下の図「基金額比率と将来負担比率との関係」です。この図では、右上に位置付けられるほど財政状況が悪く、左下になるほど財政状況が良いということになります。

図 基金額比率と将来負担比率との関係



※ 将来負担比率が全国平均の2倍未満、基金額比率が20%以上のエリアを「財政状況が平均的である」として位置づけた財政状況の早見表

(出典) 「誰にでもわかる自治体財政指標の読み方」 今井大志 著 (ぎょうせい)

## 6 市債及び債務負担行為の状況

### (1) 市債の状況

普通会計の平成30年度における市債発行額は66億180万円(73.8%増)です。元金償還額は46億576万円(0.7%減)となっています。

(単位：千円)

会計区分	平成29年度 末現在高 ①	平成30年度中増減額		平成30年度 末現在高 ①+②-③
		発行額 ②	元金償還額 ③	
普通会計	35,483,239	6,601,800	4,605,760	37,479,279
国民健康保険 特別会計直診勘定	354,029	0	30,685	323,344
下水道事業会計	26,936,794	986,600	2,268,815	25,654,579
水道事業会計	10,881,833	267,000	604,561	10,544,272
合計	73,655,895	7,855,400	7,509,821	74,001,474

※表示単位未満四捨五入の関係で合計が一致しない箇所があります。

### (2) 債務負担行為の状況

普通会計における債務負担行為の翌年度以降の支出予定額の状況は、次のとおりです。

(単位：千円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
普通会計	1,071,926	5,841,078	9,249,789	11,877,771	6,634,024

普通会計に係る債務負担行為の当該年度末残高は66億3,402万4千円で、前年度比52億4,374万7千円減(44.1%減)となっています。

減額の主な要因は、平成30年度において健康センターミルネ整備負担金や看護専門学校整備負担金の債務負担が終了するためです。

平成30年度

決算状況(決算カード)

人口	都道府県名		兵庫県		兵庫県		市町村別		28235		市町村別		II-2		地域		Iの地域		
	面積	人口密度	人口	27/国調	人口	27/国調	人口	27/国調	面積	種別	30年度交付税	30年度交付税	種別	種別	種別	種別	種別	種別	
平成27年	64,660人	131	79,988人	△4.6%	79,988人	△4.3%	79,988人	△4.3%	79,988人	△4.3%	79,988人	△4.3%	79,988人	△4.3%	79,988人	△4.3%	79,988人	△4.3%	
平成28年	67,757人	131	79,988人	△4.6%	79,988人	△4.3%	79,988人	△4.3%	79,988人	△4.3%	79,988人	△4.3%	79,988人	△4.3%	79,988人	△4.3%	79,988人	△4.3%	
平成29年	70,810人	131	79,988人	△4.6%	79,988人	△4.3%	79,988人	△4.3%	79,988人	△4.3%	79,988人	△4.3%	79,988人	△4.3%	79,988人	△4.3%	79,988人	△4.3%	
平成30年	72,862人	131	79,988人	△4.6%	79,988人	△4.3%	79,988人	△4.3%	79,988人	△4.3%	79,988人	△4.3%	79,988人	△4.3%	79,988人	△4.3%	79,988人	△4.3%	
増減	(H27/H22)	△4.6%																	
増減	(H22/H17)	△4.3%																	
住基	H31.3.31	64,380人																	
住基	H30.3.31	65,145人																	

区分	職員数		給料月額		1人当たり支給月額		1人当たり平均給料		特別職等		市町村										
	A	B	千円	千円	(B/A)	千円	千円	(補給)月額	千円												
一般職員	578	178,584	308,969	18.4.1	330,000	18.4.1	330,000	330,000	330,000	330,000	330,000	330,000	330,000	330,000	330,000	330,000	330,000	330,000	330,000	330,000	330,000
内消防職員	82	23,794	290,171	H19.4.1	665,000	H19.4.1	665,000	665,000	665,000	665,000	665,000	665,000	665,000	665,000	665,000	665,000	665,000	665,000	665,000	665,000	665,000
内技術労務職	31	9,794	315,935	H18.4.1	598,000	H18.4.1	598,000	598,000	598,000	598,000	598,000	598,000	598,000	598,000	598,000	598,000	598,000	598,000	598,000	598,000	598,000
教育公務員	10	4,197	419,700	H16.11.1	445,000	H16.11.1	445,000	445,000	445,000	445,000	445,000	445,000	445,000	445,000	445,000	445,000	445,000	445,000	445,000	445,000	445,000
臨時職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	588	182,781	310,852	H16.11.1	365,000	H16.11.1	365,000	365,000	365,000	365,000	365,000	365,000	365,000	365,000	365,000	365,000	365,000	365,000	365,000	365,000	365,000
5か/10/12/13/14/15/16/17/18/19/20/21/22/23/24/25/26/27/28/29/30/31/32/33/34/35/36/37/38/39/40/41/42/43/44/45/46/47/48/49/50/51/52/53/54/55/56/57/58/59/60/61/62/63/64/65/66/67/68/69/70/71/72/73/74/75/76/77/78/79/80/81/82/83/84/85/86/87/88/89/90/91/92/93/94/95/96/97/98/99/100	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	H32.4.1	H33.4.1	H34.4.1	H35.4.1	H36.4.1	H37.4.1	H38.4.1	H39.4.1	H40.4.1	H41.4.1	H42.4.1	H43.4.1	H44.4.1	H45.4.1	H46.4.1	H47.4.1

区分	職員数		給料月額		1人当たり支給月額		1人当たり平均給料		特別職等		市町村										
	A	B	千円	千円	(B/A)	千円	千円	(補給)月額	千円												
国民健康保険	無	491,030	165,588	165,588	165,588	165,588	165,588	165,588	165,588	165,588	165,588	165,588	165,588	165,588	165,588	165,588	165,588	165,588	165,588	165,588	165,588
国民健康保険	無	48,078	9,734	9,734	9,734	9,734	9,734	9,734	9,734	9,734	9,734	9,734	9,734	9,734	9,734	9,734	9,734	9,734	9,734	9,734	9,734
介護サービス	無	1,023,855	1,767,566	1,767,566	1,767,566	1,767,566	1,767,566	1,767,566	1,767,566	1,767,566	1,767,566	1,767,566	1,767,566	1,767,566	1,767,566	1,767,566	1,767,566	1,767,566	1,767,566	1,767,566	1,767,566
介護サービス	無	19,715	1,645	1,645	1,645	1,645	1,645	1,645	1,645	1,645	1,645	1,645	1,645	1,645	1,645	1,645	1,645	1,645	1,645	1,645	1,645
訪問看護ステーション	無	9,064	6,041	6,041	6,041	6,041	6,041	6,041	6,041	6,041	6,041	6,041	6,041	6,041	6,041	6,041	6,041	6,041	6,041	6,041	6,041
下水道	有	1,647,255	2,810,443	2,810,443	2,810,443	2,810,443	2,810,443	2,810,443	2,810,443	2,810,443	2,810,443	2,810,443	2,810,443	2,810,443	2,810,443	2,810,443	2,810,443	2,810,443	2,810,443	2,810,443	2,810,443
地方卸売市場	無	-	442	442	442	442	442	442	442	442	442	442	442	442	442	442	442	442	442	442	442
駐車場	無	-	2,180	2,180	2,180	2,180	2,180	2,180	2,180	2,180	2,180	2,180	2,180	2,180	2,180	2,180	2,180	2,180	2,180	2,180	2,180
診療所	無	37,555	18,782	18,782	18,782	18,782	18,782	18,782	18,782	18,782	18,782	18,782	18,782	18,782	18,782	18,782	18,782	18,782	18,782	18,782	18,782
水道	無	433,266	3,838,159	3,838,159	3,838,159	3,838,159	3,838,159	3,838,159	3,838,159	3,838,159	3,838,159	3,838,159	3,838,159	3,838,159	3,838,159	3,838,159	3,838,159	3,838,159	3,838,159	3,838,159	3,838,159
後期高齢者医療	無	1,202,730	27,243	27,243	27,243	27,243	27,243	27,243	27,243	27,243	27,243	27,243	27,243	27,243	27,243	27,243	27,243	27,243	27,243	27,243	27,243

# 特別会計

## 国民健康保険特別会計事業勘定

### 1 事業運営の概況

国民健康保険制度は、主に市町村住民を対象として病気、けが、出産及び死亡の場合に保険給付を行う社会保険制度です。

職場の健康保険に入っている人、後期高齢者医療に入っている人及び生活保護を受けている人以外の方が被保険者となります。

#### ◎一部負担割合

小学校入学前 2割

小学校入学後～70歳未満 3割

70歳以上～75歳未満 2割（昭和19年4月1日以前生まれの方は経過措置により1割）

（現役並み所得者（住民税課税所得145万円以上）3割）

#### （1）被保険者の状況（表1）

平成30年度末の被保険者数は、13,525人で前年度に比べ549人（3.9%）減少しました。この内、退職被保険者数は44人（0.3%）となっています。また、世帯数は、8,484世帯で前年度に比べ255世帯（2.9%）減少しています。

（表1）被保険者の状況

（単位：世帯・人）

区 分		平成29年度末現在	平成30年度末現在	前年度比較	年度平均
世 帯 数		8,739	8,484	△255	8,643
被 保 険 者	総 数	14,074	13,525	△549	13,843
	一般被保険者数	13,886	13,481	△405	13,738
	退職被保険者数	188	44	△144	105

#### （2）保険給付の状況

一般被保険者の医療給付の状況は、総費用額57億9,390万円で、年間平均被保険者数13,738人で除すると1人当たり42万1,743円となり、前年度の41万762円に比べ1万981円（2.7%）増加しています。また、退職被保険者等は、費用額5,068万3千円で、年間平均退職被保険者数105人で除すると一人当たり48万2,696円となり、前年度の58万7,410円に比べ10万4,714円（17.8%）減少しています。一般被保険者の医療給付費が、前年度に引き続き大幅に増加し、国保財政を圧迫しています。また、高額療養費の給付も年々増加し、件数、給付額共に増加しています。

（表6、7）

医療給付の状況については、（表2～8）、その他の保険給付については、（表9）のとおりです。

①一般被保険者に係る保険給付の状況

(表2) 一般被保険者医療給付の状況(平成30年3月診療～平成31年2月診療) (単位:件・円)

区 分	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	国保優先	
療養の給付等	255,292	5,745,887,165	4,203,098,389	1,376,772,293	166,016,483	
食事療養等 (現物給付再掲)	(3,910)	(121,974,375)	(70,776,727)	(46,977,368)	(4,220,280)	
食事療養等	93	-	719,740	△719,740	0	
療養費等	診療費	287	3,791,789	2,946,229	830,471	15,089
	その他	5,478	44,221,037	32,449,969	11,224,201	546,867
	小計	5,765	48,012,826	35,396,198	12,054,672	561,956
合 計	261,150	5,793,899,991	4,239,214,327	1,388,107,225	166,578,439	
(平成29年度)	263,773	5,842,684,262	4,269,204,637	1,375,229,456	198,250,169	

(表3) 一般被保険者の療養給付等の内訳

(単位:件・日・円)

区 分	件 数	日 数	費 用 額	
診 療 費	入 院	4,090	68,164	2,277,726,094
	入院外	132,634	200,251	1,893,710,200
	歯 科	27,184	48,414	382,237,700
	小 計	163,908	316,829	4,553,673,994
調 剤	91,117	(113,016) 枚	1,049,733,836	
食事療養・生活療養	(3,910)	(182,632) 回	121,974,375	
訪問看護	267	1,713	20,504,960	
合 計	255,292	318,542	5,745,887,165	

②退職被保険者にかかる保険給付の状況

(表4) 退職被保険者医療給付の状況(平成30年3月診療～平成31年2月診療) (単位:件・円)

区 分	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	国保優先	
療養の給付等	2,330	50,333,696	35,148,837	12,945,840	2,239,019	
食事療養 (再掲)	(23)	(515,656)	(259,586)	(256,070)	0	
食事療養	0	-	0	0	0	
療養費	診療費	0	0	0	0	
	その他	51	349,426	244,582	104,844	0
	小 計	51	349,426	244,582	104,844	0
合 計	2,381	50,683,122	35,393,419	13,050,684	2,239,019	
(平成29年度)	6,001	174,461,401	121,788,480	48,550,199	4,122,722	

(表5) 退職被保険者の療養給付等の内訳

(単位:件・日・円)

区 分		件 数		日 数		費 用 額	
		本人	被扶養者	本人	被扶養者	本人	被扶養者
診療費	入院	23	1	272	11	12,376,800	384,560
	入院外	995	212	1,797	302	18,020,110	3,194,040
	歯科	172	86	300	156	2,161,290	1,277,090
	小計	1,190	299	2,369	469	32,558,200	4,855,690
調 剤		670	159	(875)枚	(204)枚	8,780,420	3,303,940
食事療養		(22)	(1)	(751)回	(31)回	492,910	22,746
訪問看護		12	0	25	0	319,790	0
合 計 (本人+被扶養者)		1,872	458	2,394	469	42,151,320	8,182,376
		2,330		2,863		50,333,696	

## ③高額療養費の状況

(表6) 一般被保険者の高額療養費の状況

(単位:件・円)

区 分		高額療養費合計		現物給付費分(再掲)	
		平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
総数	件数	9,986	10,182	5,378	5,204
	高額療養費	574,506,793	601,754,599	506,020,385	529,066,802

(表7) 退職被保険者の高額療養費の状況

(単位:件・円)

区 分		高額療養費合計		現物給付費分(再掲)	
		平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
総数	件数	173	75	144	56
	高額療養費	27,396,875	6,216,558	24,736,608	5,725,107

(表8) 高額介護合算療養費の状況 (単位:件・円)

区 分	一般被保険者	退職被保険者
件数	0	0
給付額	0	0

## ④その他の保険給付の状況

(表9) その他の保険給付の状況

(単位:件・円)

区 分	出産育児給付		葬祭給付		その他	
	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
件数	40	41	125	81	0	0
給付額	17,046,673	15,891,990	6,250,000	4,050,000	0	0

### (3) 保健事業の実施

保健事業では、特定健診・特定保健指導を継続して実施しました。(表10) また、20歳以上の被保険者を対象に健康診査を実施し、受診者数は、4,396人(256人減)となっています。

人間ドック等受診料及びがん検診の助成については、(表11、12)のとおりです。

また、「第2期丹波市国保データヘルス計画」に基づき、被保険者の健康保持増進に努めるため保健事業を実施し、糖尿病のハイリスク者に対する糖尿病性腎症重症化予防事業やジェネリック(後発医薬品)の利用差額通知を実施しました。

(表10) 特定健康診査等の状況(40歳～74歳) (単位:人・%)

区 分	特定健診			特定保健指導		
	対 象 者	受 診 者	受 診 率	対 象 者	終 了 者	実 施 率
平成30年度	10,032	4,016	40.0	477	157	32.9
平成29年度	10,334	4,207	40.7	497	163	32.8

※平成30年度は令和元年6月末のデータ、平成29年度は法定報告データ

(表11) 人間ドック等助成の内訳 (単位:人・円)

区 分	受診人数		助成額	
	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
人間ドック	302	299	6,317,400	6,353,500
脳ドック	31	29	519,500	484,300
両 方	42	42	1,013,300	1,046,600

※受診に要する費用の1/2(上限2万5千円)を助成

(表12) がん検診助成の内訳 (単位:人・円)

区 分	集団健診			施設健診	
	肺がん (100円)	胃がん (700円)	大腸がん (500円)	3種セット (1,600円)	2種セット (600円)
受 診 者 数	1,038	1,615	2,880	238	213
助 成 額	103,800	1,130,500	1,440,000	380,800	127,800

## 2 財政収支の状況(表13)

決算状況は、歳入総額75億4,050万9千円、歳出総額73億7,492万1千円、差し引き1億6,558万8千円となっています。実質単年度収支は、基金積立金3億7,486万6千円を加え、前年度繰越金5億7,346万円を差引くと、3,300万6千円の赤字となります。

歳入のうち、国民健康保険税は、13億755万1千円で歳入全体の17.3%を占めています。現年度分の収納率は96.14%となり前年度より0.52ポイント上昇しています。一方、未収金については、現年度分が5,158万6千円、過年度分が2億213万5千円、未収金全体では2億5,372万1千円となっています。(表14)

一般会計繰入金の内訳は、保険基盤安定(保険税軽減分・保険者支援分)3億2,704万1千円、職員給与費等9,321万1千円、出産育児一時金1,820万円、財政安定化支援事業3,370万6千円、地方単独事業等公費医療給付費波及増に係るペナルティー分の補填のための1,887万2千円となり、合計4億9,103万円となっています。

歳出では、保険給付費が49億1,904万8千円で、歳出全体の66.7%を占めています。被保険者一人当たり35万5,346円の保険給付を行ったこととなります。平成30年度から兵庫県と市の共同運営になったことから新たに、18億2,976万円を国民健康保険事業費納付金として、兵庫県に納付しました。

また、丹波市国民健康保険財政調整基金は、平成30年度3億7,486万6千円の積立てをしたことにより年度末保有額は7億3,208万円となっています。

(表13) 歳入歳出決算状況

(単位:円・%)

歳 入			歳 出		
区 分	決算額	構成比	区 分	決算額	構成比
国民健康保険税	1,307,551,166	17.3	総務費	82,377,753	1.1
国庫支出金	685,000	0.1	保険給付費	4,919,048,211	66.7
県支出金	5,150,604,534	68.3	国民健康保険事業費 納付金	1,829,760,616	24.8
繰入金	491,029,517	6.5	保健事業費	49,750,658	0.7
繰越金	573,459,603	7.6	基金積立金	374,866,355	5.1
その他収入	17,179,404	0.2	その他支出	119,118,096	1.6
合 計	7,540,509,224	100.0	合 計	7,374,921,689	100.0

(表14) 国民健康保険税収納状況

(単位:円・%)

区 分		29年度	30年度	収納率	
		金 額	金 額	29年度	30年度
現年度合計	調定額	1,398,902,600	1,301,842,100	95.62	96.14
	収納済額	1,337,649,152	1,251,555,967		
	収入未済額	61,220,048	50,286,133		
	還付未済額	500,600	1,299,650		
滞納繰越分	調定額	279,006,418	261,419,163	23.25	21.42
	収納済額	64,859,402	55,995,199		
	不納欠損額	9,950,401	3,330,238		
	収入未済額	204,196,615	202,093,726		
	還付未済額	1,500	41,836		

【収納率=収納済額÷調定額×100】

# 国民健康保険特別会計直診勘定

## 1 事業運営の状況

国保診療所は本市唯一の国保直営診療施設であり、地域の包括的な一次医療施設として、『地域住民に「ここで暮らして安心」といわれるような高度で心のこもった医療を提供する。』を経営理念として、外来診療、往診、通所リハビリテーションを中心に病診連携を図り、多様化する患者ニーズに沿った医療・介護サービスの提供に取り組んでいます。

1名の常勤医師による診療を中心に、月曜日に臨時小児科医師による小児科診療、火曜日と金曜日に臨時眼科医師による眼科診療、火曜日に臨時皮膚科医師による皮膚科診療及び水曜日・木曜日に兵庫県立柏原病院（丹波医療センター）からの派遣医師による小児科診療を行っています。

## 2 患者の状況

### (1) 外来患者

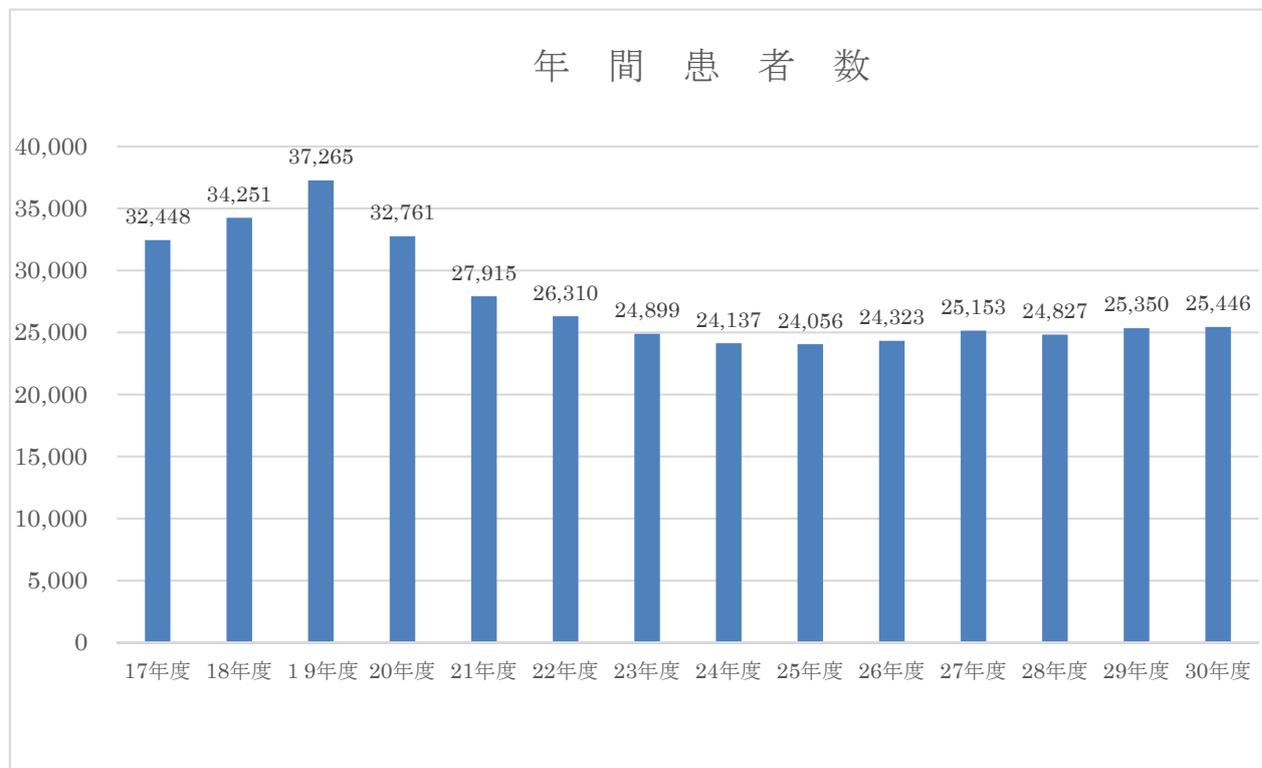
外来延患者数は25,446人で、前年度を96人（0.4%増）上回る結果となりました。

診察科目別の患者数は、内科診察11,638人（4.3%減）、点滴594人（1.5%減）、投薬6,811人（1.5%増）、時間外診療14人（30.0%減）、往診239人（26.7%減）、眼科2,552人（2.0%増）、小児科2,403人（22.4%増）、皮膚科1,195人（13.3%増）となっています。

年度別患者数の推移等は（表1～3）のとおりです。

（表1）年度別患者数の推移

（単位:人）



(表2) 年度別科目別患者の内訳

(単位:人)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減 (H30-H29)
内科	13,539	11,601	11,653	12,164	11,638	△526
点滴	1,042	1,011	572	603	594	△9
リハビリ	51	35	34	8	—	△8
投薬	6,590	6,763	6,773	6,708	6,811	103
時間外	41	35	32	20	14	△6
往診	417	371	328	326	239	△87
眼科	2,643	2,541	2,541	2,502	2,552	50
小児科	—	1,838	1,862	1,964	2,403	439
皮膚科	—	958	1,032	1,055	1,195	140
計	24,323	25,153	24,827	25,350	25,446	96

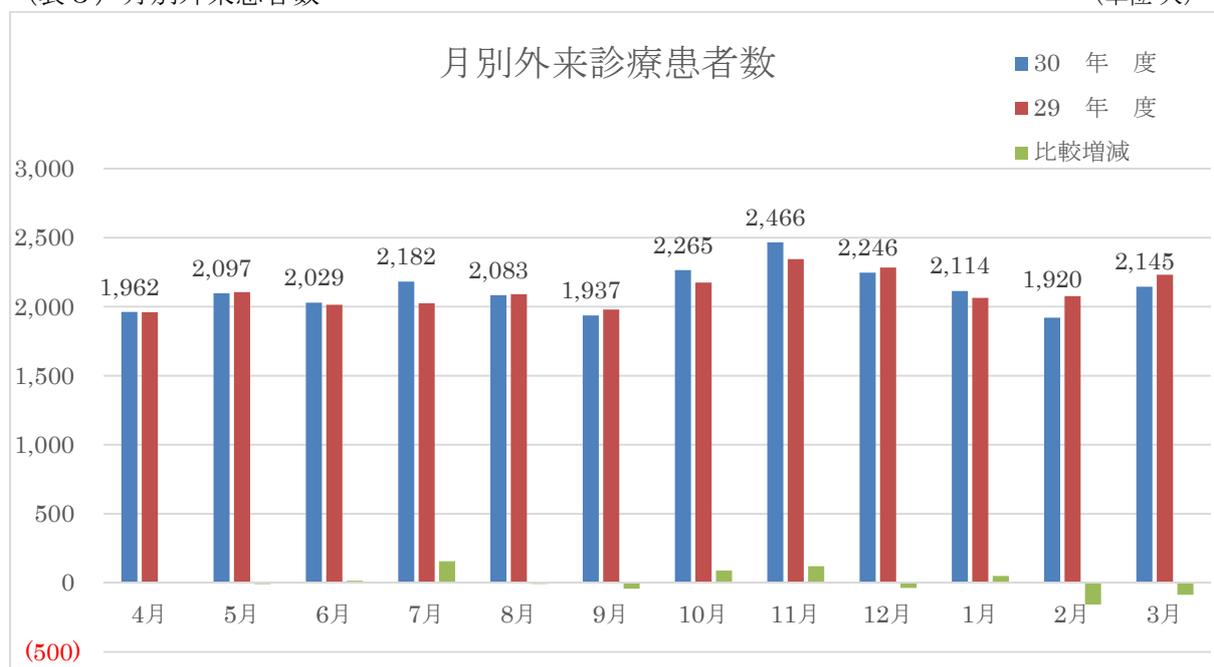
※平成25年度診察には内科・小児科を含み、平成26年度診察には内科・小児科・皮膚科(9月～)を含む。

※平成30年度より小児科の診察拡充を行う。

(H29:月曜日 午前・午後、木曜日 午後 → H30:月曜日 午前・午後、水曜日 午前・午後、木曜日 午前・午後)

(表3) 月別外来患者数

(単位:人)



## (2) 通所リハビリテーション

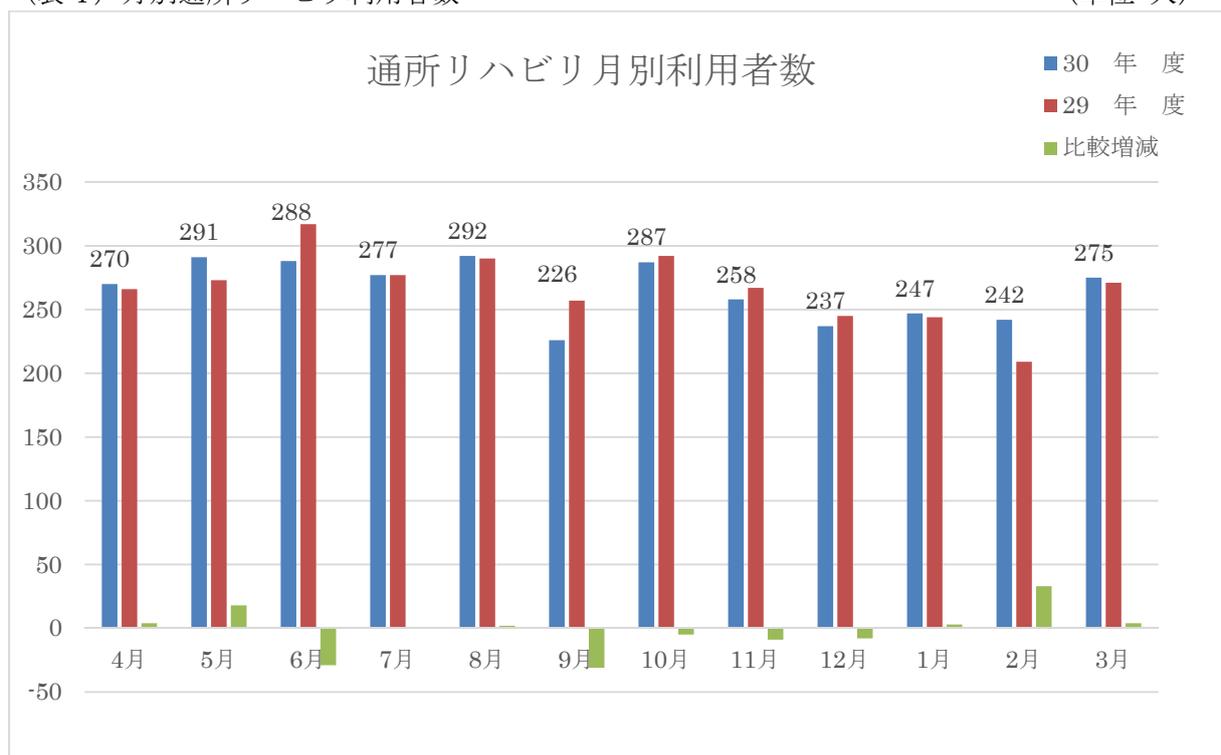
介護サービス事業として、1日の定員20人で週5日(月～金曜日)、1日当たり利用計画目標数を15人として事業の展開を図っています。

利用者別では、予防給付760人(9.0%減)、介護給付2,430人(2.4%増)となっており、年間延べ利用者数3,190人で前年度を18人(0.6%減)下回る結果となっています。

月別利用者の推移については(表4)のとおりです。

(表4) 月別通所リハビリ利用者数

(単位:人)



### 3 保健事業の実施

(1) 健康相談 (看護師、栄養士)

12回実施 相談者数 37人

(2) 健康学習会 (冬場の感染症) (医師、看護師、放射線技師、調理師) 20人

(3) 通所リハビリ交流会

秋の交流会24人、クリスマス交流会28人、合計52人

### 4 経営収支の状況

本年度の直診勘定の歳入総額は2億2,719万2千円、歳出総額は2億841万円で、収支差引額は1,878万2千円となっています。

実質単年度収支は、前年度繰越金2,578万2千円を差し引き、基金積立金761万5千円を加え61万5千円の黒字となります。

過去3カ年の決算状況は(表5)のとおりです。

(表5) 年度別収支状況

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減 (H30-H29)
歳 入 総 額	228,748	227,645	227,192	△453
歳 出 総 額	206,740	201,864	208,410	6,546
実 質 収 支	22,008	25,782	18,782	△7,000
実質単年度収支	△6,266	3,811	615	△3,196

## (1) 歳入

### [診療収入]

本年度は、常勤医師1名体制で内科を中心とした診療と、眼科医師（臨時）の雇用により眼科診療を週2回（火曜日午後、金曜日午前）、皮膚科医師（臨時）の雇用により皮膚科診療を週1回（火曜日午後）、小児科医師（臨時）の雇用及び兵庫県立柏原病院からの小児科医師の派遣により小児科診療を週6回（月曜日午前・午後、水曜日午前・午後、木曜日午前・午後）行いました。

外来診療収入につきましては、前年度比較2.6%減の1億2,614万8千円となりました。

また、予防接種等のその他の診療収入については、0.9%増の1,029万4千円となり、診療収入総額は前年度対比2.3%減の1億3,644万2千円となっています。

過去3ヵ年の診療収入の推移は（表6）のとおりです。

(表6) 年度別診療収入

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減 (H30-H29)
外 来 診 療 収 入	126,646	129,492	126,148	△3,344
その他診療収入	10,354	10,206	10,294	88
診療収入総額	137,000	139,698	136,442	△3,256

### [介護報酬収入]

本年度の通所リハビリテーションの利用者は、前年度対比0.6%減の3,190人となり、収入は2.9%減の2,390万6千円となっています。

過去3ヵ年の介護報酬収入の推移は（表7）のとおりです。

(表7) 年度別介護報酬収入

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減 (H30-H29)
通所リハビリ	22,238	24,632	23,906	△726
居宅管理指導費	0	0	0	0
介護報酬収入計	22,238	24,632	23,906	△726

### [他 会 計]

一般会計繰入金は、診療所施設、医師住宅整備に伴う病院事業債元利償還金に対する繰入金3,755万5千円となっています。

事業勘定からの繰入金は、診療所が行っている健康相談等の健康管理事業に対する国保調整交付金26万8千円となっています。

## (2) 歳 出

### 〔人 件 費〕

本年度は、常勤医師1名を中心として、看護師4名、診療放射線技師1名、理学療法士1名事務職3名の正規職員の他に、臨時雇用医師（眼科、皮膚科、小児科）3名、非常勤看護師2名、非常勤一般職員6名、臨時看護師1名、臨時介護助手2名の体制で業務を行いました。

人件費は、前年度対比0.4%減の1億1,739万5千円となり、医業収入に占める人件費の割合については、前年度対比1.5ポイント増加し73.2%となっています。

過去3ヵ年間の人件費及び医業費収入に占める人件費の割合は（表8）のとおりです。

(表8) 人件費・医業収入に対する人件費の割合

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減 (H30-H29)
人 件 費	126,328	117,858	117,395	△463
人件費/医業収入	79.3%	71.7%	73.2%	1.5%

※率が低いほど良好

### 〔医 業 費〕

本年度の薬品代は、前年度対比14.8%減の970万1千円となっています。

諸検査委託料は前年度対比2.2%増の348万2千円、医療用機械器具費では前年度対比8.2%減の870万8千円、医療用消耗機材費は前年度対比13.5%減の208万9千円、寝具費は17万6千円、給食費（食材購入費）は通所リハビリ利用者への提供で109万9千円となっています。

この結果、医業費総額は、前年度対比9.7%減の2,531万8千円となっています。

なお、診療所経営の収益性を判断する指標としての医業収支比率（100%以上が望ましい経営水準）は、前年度対比1.8ポイント減の98.2%となりました。

過去3ヵ年の医業収支比率の状況は（表9）のとおりです。

(表9) 医業費収支比率状況

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減 (H30-H29)
医 業 収 入	159,238	164,330	160,348	△3,982
医 業 費 用	169,150	164,272	163,240	△1,032
医業収支比率	94.1%	100.0%	98.2%	△1.8%

※医業費用（総務費+医業費）

### 〔公 債 費〕

本年度の償還額は、診療所施設の元金及び利子、医師住宅の元金及び利子の合計額で、前年度と同額の3,755万5千円となっています。

国民健康保険診療施設事業

(1) 一般診療

施設の名称	丹波市国民健康保険青垣診療所				
設置主体	丹波市	開設年月日	平成11年6月1日		
規模別	医療従事者数				病床数
	医師	看護師 (准看護師)	その他	計	
丙	常勤	臨時	看護師4 (内非常勤1) 准看護師2 (内非常勤1)	11 (内非常勤6)	8
	1	3		21	
施設整備状況	建物	診療棟	車庫棟等	医師住宅	
		(平成10年度建設) 1,668.19㎡	(平成10年度建設) 車庫 188.88㎡ 自転車置場 20.80㎡	(平成11年度建設) 1号棟 101.87㎡ 2号棟 138.74㎡	
	設備	レントゲン	自動車	診療機器	
X線TV撮影用 一式 X線一般撮影用 一式 X線CT装置 一式 骨塩量測定装置 一式		往診車 1台 通所送迎車 合計6台 (以下内訳) リフト車 2台 普通乗用車 2台 軽乗用車 2台	CR装置 1台 血液分析器 1台 ガス滅菌機 1台 心電計 1台 眼圧計 1台 自動滅菌機 2台 トラックタイザー 2台 超音波断層装置 1台 多項目監視装置 4台 電気メス 1台 血液検査器 1台 オージオメータ 1台 ダーマスコープ 1台	低周波治療機 2台 上部消化管内視鏡システム 1台 除細動装置 1台 レーザー治療機 1台 心電計兼血圧脈波検査装置 1台 血中酸素飽和濃度測定器 1台 電子スパイロメーター 1台 携帯型救急モニター 1台 S型近赤外線治療器 1台 尿検査機 1台 ホルター心電計 1台	
診療科目	内科、消化器内科、循環器内科、小児科、眼科、皮膚科				

## (2) 経理状況

(単位：千円)

収 入				支 出			
科 目	予 算 額	決 算 額	科 目	予 算 額	決 算 額		
診 療 収 入	介護報酬収入	22,518	23,906	総務費	145,894	137,922	
	入院収入	0	0	医 業 費	医療費	31,395	24,155
	外来収入	126,305	126,148		給食費	1,253	1,163
	その他の診療収入	8,948	10,294		計	32,648	25,318
	計	157,771	160,348	施設整備費	0	0	
国県支出金		0	0	公債費	37,706	37,555	
繰 入 金	他会計繰入金	37,555	37,555	繰上充用金	0	0	
	基金繰入	0	0	その他の支出	8,374	7,615	
	事業勘定繰入金	270	268	合 計	224,622	208,410	
繰越金		25,781	25,782	収 支	差引額		18,782
その他の収入		3,245	3,239		単年度収支		△7,000
合 計		224,622	227,192				
収 納 状 況	種 別	調 定 額	収 納 額	未収額	積立金保有高	23,639	
	介護報酬収入	23,906	23,906	0	事業債現在高	323,345	
	国保診療収入	22,967	22,967	0	医薬品衛生材料未払額	0	
	社保診療収入	23,524	23,524	0	その他未払額	0	
	後期高齢者診療収入	51,067	51,067	0			
	一部負担金	22,107	22,107	0	備 考	平成30年度末財政調整基金現在高 23,639,444円	
	その他診療収入	16,777	16,777	0			
	計	160,348	160,348	0			

## (3) 年度別事業収支状況

(単位：千円)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
収	診療収入	国保診療収入 (A)	24,189	25,046	23,143	23,411	22,967
		一部負担金	20,636	21,143	21,095	22,250	22,107
		その他診療収入	113,874	112,548	115,000	118,669	115,274
		計 (B)	158,699	158,737	159,238	164,330	160,348
入	国県支出金	0	0	0	0	0	
	繰入金	54,808	55,977	49,618	37,824	37,823	
	繰越金	8,437	15,879	16,515	22,008	25,782	
	その他収入	3,218	3,150	3,377	3,484	3,239	
	収入合計 (C)	225,162	233,743	228,748	227,646	227,192	
	支	総務費 (D)	148,735	155,192	141,806	136,241	137,922
医業費 (E)		22,895	24,434	27,345	28,031	25,318	
施設整備費							
公債費		37,555	37,555	37,555	37,555	37,555	
その他の支出		98	47	34	37	7,615	
支出合計		209,283	217,228	206,740	201,864	208,410	
収支差引額		15,879	16,515	22,008	25,782	18,782	
単年度収支額		7,442	636	5,493	3,774	△7,000	
諸 率	丹波市国保療養給 付費額 (F)	4,576,301	4,595,187	4,497,379	4,355,247	4,242,251	
	国保診療収入が国 保療養給付費に占 める割合 (A/F)	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	
	総務費が診療収入 に占める割合 (D/B)	93.7%	97.8%	89.1%	82.9%	86.0%	
	医業費が診療収入 に占める割合 (E/B)	14.4%	15.4%	17.2%	17.1%	15.8%	

## 介護保険特別会計保険事業勘定

### 1 事業運営の概況

介護保険制度は、高齢者が介護を必要とする状態になっても、住み慣れた地域や住まいで尊厳ある自立した生活を送ることができるように国民の連帯・相互扶助に基づく社会保険制度として定着してきました。

平成30年度は、第7期介護保険事業計画（平成30年度から令和2年度）の初年度にあたり、介護保険事業計画に基づき、在宅生活を支える介護サービスの整備とともに、適切な介護サービスが受けられるよう、必要な保険給付を行いました。

また、地域支援事業では、日頃の健康状態を維持するための介護予防事業や高齢者の認知症施策の充実を図り、要介護状態や要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態になった場合でも、可能な限り地域で自立した日常生活が営むことができるよう支援を行いました。

(表1) 第1号被保険者数等

(単位：人・%)

区 分	平成30年3月末現在	平成30年度中増減	平成31年3月末現在
総 人 口	65,145	△765	64,380
65歳以上75歳未満	9,923	△48	9,875
75歳以上	11,378	175	11,553
住所地特例者（再掲）	33	0	33
合 計	21,301	127	21,428
高 齢 化 率（参考）※1	32.7	—	33.3
後期高齢化率（参考）※2	17.5	—	17.9

※1 高齢化率及び※2 後期高齢化率は（表1）を基に算出している

(表2) 要介護（要支援）認定者数（平成30年度末現在）

(単位：人)

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
第1号被保険者	417	434	1,038	791	692	554	318	4,244
(65歳以上 75歳未満)	56	47	97	65	51	41	29	386
(75歳以上)	361	387	941	726	641	513	289	3,858
第2号被保険者	8	5	12	15	8	10	13	71
合 計	425	439	1,050	806	700	564	331	4,315
平成29年度末	351	445	1,067	813	678	552	321	4,227

(表3) サービス受給者数の状況(平成30年度末現在)

## ① 居宅介護(介護予防)サービス受給者数

(単位:人)

区分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
第1号被保険者	171	211	781	608	406	227	98	2,502
第2号被保険者	3	3	11	11	6	7	7	48
合計	174	214	792	619	412	234	105	2,550
平成29年度末	168	255	801	622	386	225	92	2,549

## ② 地域密着型(介護予防)サービス受給者数

(単位:人)

区分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
第1号被保険者	1	7	324	273	201	109	34	949
第2号被保険者	0	0	4	6	1	3	1	15
合計	1	7	328	279	202	112	35	964
平成29年度末	0	4	330	240	186	92	34	886

## ③ 施設介護サービス受給者数

(単位:人)

区分	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	合計
第1号被保険者	499	185	2	686
第2号被保険者	1	3	0	4
合計	500	188	2	690
平成29年度末	491	178	6	675

## 2 財政収支の状況

## (1) 決算の概要(表4)

決算状況は、歳入総額70億6,768万9千円、歳出総額68億9,093万3千円で、差し引き1億7,675万6千円の黒字となり、令和元年度会計へ繰り越します。令和元年度中に精算予定の介護給付費に係る公費負担分並びに一般会計繰入金の還付額等差し引き後の収支(表8)は7,574万5千円の黒字となっています。この剰余金については、令和元年度会計へ繰り越したうえで、準備基金へ積み立てる予定にしています。

収入構成は、通常、介護保険料(第1号被保険者23%、第2号被保険者27%)と公費負担分(国25%・県12.5%・市12.5%)がそれぞれ50%となるところが、国の調整交付金(後期高者の加入割合及び所得段階別の被保険者状況により算定され、標準割合5.0%のところを平成30年度は7.12%の交付割合に調整率を乗じた7.08%で交付)が交付されることにより、市町村における第1号被保険者保険料の負担格差が調整されていることから、第1号被保険者の負担割合は23%から20.92%に軽減されています。また、介護保険法の改正により、平成27年4月から、公費を投入して低所得者の保険料軽減を行う仕組みとして低所得者保険料軽減負担金(国50%・県25%・市25%)が交付されています。

支出構成においては、保険給付費が全体の90.67%を占めており、各サービスの内訳については(表7)のとおりとなっています。居宅介護サービスでは、訪問介護や訪問リハビリテーションなどの訪問系サービスや、介護サービス事業所が増加したこと等による地域密着型通所介護の給付費が増加傾向にあり、認知症対応型通所介護が減少傾向にあります。施設介護サービスについては、利用者数等に大きな変動は見られません。

(表4) 歳入歳出決算状況

(単位：千円・%)

歳 入			歳 出		
区 分	決算額	構成比	区 分	決算額	構成比
保 険 料	1,472,542	20.8	総 務 費	137,363	2.0
国 庫 支 出 金	1,728,625	24.4	保 険 給 付 費	6,247,950	90.7
支 払 基 金 交 付 金	1,716,969	24.3	地 域 支 援 事 業 費	298,764	4.3
県 支 出 金	960,452	13.6	基 金 積 立 金	41,414	0.6
繰 入 金	1,030,293	14.6	諸 支 出 金 (償還金等)	136,377	2.0
繰 越 金	157,490	2.2	諸 支 出 金 (他会計繰出金)	29,065	0.4
そ の 他 収 入	1,318	0.1			
合 計	7,067,689	100.0	合 計	6,890,933	100.0

## (2) 歳入状況 (表4)

- ① 第1号被保険者の保険料は、第7期事業計画（平成30年度～令和2年度）で基準月額を5,890円に定めています。国の公費を投入して低所得層の保険料軽減を行う仕組みが設けられる中、第1段階については国基準からさらに基準額に対する割合を引き下げ、第11段階を設けて負担能力に応じたきめ細かい保険料を設定しています。(表5)

(表5) 保険料段階別被保険者数

区 分	保険料 (円)	標準割合	被保険者数 (人)		平成30年度末 割合 (%)
			平成29年度末	平成30年度末	
第1段階	24,730	0.35	2,759	2,709	12.6
第2段階	44,520	0.63	1,689	1,801	8.4
第3段階	53,010	0.75	1,744	1,796	8.4
第4段階	63,610	0.90	3,017	2,808	13.1
第5段階	70,680	1.00	3,807	3,828	17.9
第6段階	84,810	1.20	3,796	3,922	18.3
第7段階	91,880	1.30	2,410	2,633	12.3
第8段階	106,020	1.50	1,197	1,089	5.1
第9段階	120,150	1.70	412	349	1.6
第10段階	134,290	1.90	470	243	1.1
第11段階	139,940	1.98	-	250	1.2
合 計			21,301	21,428	100.0

保険料収納総額14億7,254万2千円で、現年度分が14億7,051万3千円、滞納繰越分は202万9千円となっています。収納率(表6)は、現年度分が99.5%で、その内普通徴収分のみでは90.9%、滞納繰越分では9.7%となっています。

保険料の徴収方法については、特別徴収(年金からの天引き)が全体の92.7%を占めており、年金支給額が年額18万円以下の者等については、普通徴収(直接納付・口座振替)として個別に徴収していますが、滞納者は増加する傾向にあります。期限内納付ができない者に対しては、督促状・催告書の送付を行い、その後も未納となる者については、電話による督促、納付相談、個別徴収による収納対策に努めています。

(表6) 保険料収納状況

(単位：千円・%)

区 分		29年度	30年度	収納率	
		金 額	金 額	29年度	30年度
現 年 度 特別徴収分	調定額	1,170,394	1,389,729	100.0	100.0
	収納済額	1,171,442	1,390,637		
	収入未済額	△1,048	△908		
	還付未済額	1,048	908		
現 年 度 普通徴収分	調定額	78,479	87,799	90.3	90.9
	収納済額	70,985	79,876		
	収入未済額	7,494	7,923		
	還付未済額	121	59		
現年度合計	調定額	1,248,873	1,477,528	99.4	99.5
	収納済額	1,242,427	1,470,513		
	収入未済額	6,446	7,015		
	還付未済額	1,169	967		
滞納繰越分	調定額	28,433	20,953	12.4	9.7
	収納済額	3,524	2,029		
	不納欠損額	11,570	11,863		
	収入未済額	13,339	7,061		
	還付未済額	0	1		

【収納率＝（収納済額－還付未済額）÷調定額×100で算出】

- ② 国庫支出金は、総額で17億2,862万5千円となっており、その内訳は介護給付費負担金が11億9,760万3千円、調整交付金が4億4,696万9千円、地域支援事業交付金が7,332万6千円、保険者機能強化推進交付金が906万4千円、介護保険災害臨時特例補助金が1万3千円、システム改修補助金が165万円となっています。
- ③ 支払基金交付金は、17億1,696万9千円となっており、その内訳は介護給付費交付金が16億8,836万5千円、地域支援事業交付金が2,860万4千円です。医療保険に上乗せして徴収された第2号被保険者分の介護保険料がこの支払基金を通じて交付されたものです。
- ④ 県支出金は、総額で9億6,045万2千円となっており、その内訳は介護給付費負担金が9億2,114万2千円、地域支援事業交付金が3,931万円となっています。
- ⑤ 繰入金は、総額で10億3,029万3千円となっており、内訳は介護給付費繰入金が8億294万8千円、職員給与費等繰入金が9,793万4千円、事務費繰入金が5,697万5千円、地域支援事業繰入金が5,593万4千円、介護保険給付費準備基金繰入金が643万8千円、低所得者保険料軽減繰入金が1,006万4千円となっています。
- なお、一般会計からの繰入金は概算交付額であり、(表8)のとおり令和元年度中に4,165万5千円(A+B+C)を一般会計に返還することになっています。また、前述した介護給付費に係る国、県負担金、支払基金交付金等についても概算交付額であり、令和元年度中に精算することになっています。
- ⑥ 繰越金は、1億5,749万円となっています。
- ⑦ その他収入は、総額で131万8千円となっており、その内訳は督促手数料等6万5千円、介護保険給付費準備基金利子84万4千円、諸収入40万9千円となっています。

### (3) 歳出状況(表4)

- ① 総務費は、主に介護保険事業の運営に要する事務費や職員人件費、要介護認定に要する事務費等を支出しています。支出総額は1億3,736万3千円となっており、内訳は職員人件費8,587万3千円、一般管理費919万3千円、連合会負担金55万7千円、賦課徴収費333万7千円、認定調査等費2,330万5千円、認定審査会費1,417万2千円、趣旨普及費73万5千円、計画策定委員会費19万1千円となっています。
- ② 保険給付費は、総額で62億4,795万円となっています。法定サービス費は表7のとおりです。居宅サービスの種類ごとの状況においては、在宅での生活を支える訪問介護(3億5,273万6千円)が2.3%、訪問リハビリテーション(1,835万2千円)が43.9%、福祉用具貸与(2億2,712万2千円)が4.5%増加しており、事業所の開設等に併い地域密着型通所介護(6億9,995万2千円)も18.2%増加しています。また、特定施設入所者生活介護(1億718万4千円)は、第7期介護保険事業計画により新たに1事業所が開設したため、65.4%増加しています。施設介護サービスについては、3サービスで2.9%増加しています。高額医療合算介護サービス等費(680万円)は、医療保険の高額療養費制度の見直しに伴い、対象者への申請勧奨時期が変更になり高額医療合算介護サービス費の支給が次年度へ先送りになったため、給付が大幅に減少(80.7%減)しました。
- ③ 地域支援事業費(表9・10・11・12)は、総額で2億9,876万4千円となっております。要介護状態等の軽減もしくは維持・改善を図るための事業として生きがいデイサービス事業、また介護予防事業として介護予防(健康・栄養・運動機能向上等)普及啓発の出前講座等やいきいき百歳体操を地域で展開しました。平成29年4月から総合事業を開始し、それまでの介護予防通所介護・介護予防訪問介護相当のサービスに加え、基準緩和型サービスと住民主体型である通所型サービスB(元気アップ広場)と訪問型サービスB(くらし応援隊)を展開しました。なお、生きがいデイサービス事業については、住民主体の通いの場等へ順次移行したことに伴い、平成30年度をもって事業を終了しました。現在、住民主体の通いの場は平成30年度末現在、121ヶ所となっています。在宅高齢者等の介護等に関する総合的な相談・高齢者虐待の防止・早期発見等権利擁護のための事業として包括的支援事業を、そして成年後見制度など介護保険法に定める事業のほか、介護保険住宅改修理由書作成事務助成事業、見守り活動を含めた介護用おむつ等介護用品の購入費を助成し宅配する家族介護用品給付事業と配食サービス等をその他の地域支援事業として行いました。
- ④ 基金積立金は、介護保険事業の財政運営を円滑に進めるため、利子と合わせ4,141万4千円を積み立てています。
- ⑤ 諸支出金は、1億6,544万2千円となっています。その内訳は、前年度の介護給付費に係る国庫支出金等の精算に伴う返還金1億3,536万1千円、被保険者への保険料還付金101万4千円、保険料還付加算金2千円、一般会計への繰出金が2,906万5千円となっています。

(表7) 法定サービス保険給付費支出状況

(単位：人・千円・%)

区 分	平成29年度		平成30年度		伸び率	
	利用者数	給付額	利用者数	給付額	人員	給付額
訪問介護	595	344,708	536	352,736	△9.9	2.3
訪問入浴介護	30	21,454	28	21,147	△6.7	△1.4
訪問看護	235	123,968	257	124,677	9.4	0.6
訪問リハビリテーション	39	12,753	55	18,352	41.0	43.9
訪問系サービス(小計)①		502,883		516,912		2.8
通所介護	816	672,712	640	586,487	△21.6	△12.8
通所リハビリテーション	317	217,789	342	219,585	7.9	0.8
通所系サービス(小計)②		890,501		806,072		△9.5
短期入所生活介護	374	371,214	350	353,429	△6.4	△4.8
短期入所療養介護	43	52,863	50	64,273	16.3	21.6
短期入所サービス(小計)③		424,077		417,702		△1.5
居宅療養管理指導	157	14,642	184	16,874	17.2	15.2
地域密着型通所介護	618	592,326	713	699,952	15.4	18.2
認知症対応型共同生活介護	73	206,378	71	208,350	△2.7	1.0
認知症対応型通所介護	79	98,129	71	89,860	△10.1	△8.4
小規模多機能型居宅介護	111	207,935	102	203,582	△8.1	△2.1
地域密着型介護老人福祉施設	29	93,738	29	97,796	0.0	4.3
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0	0	0.0	0.0
その他単品サービス(小計)④		1,213,148		1,316,414		8.5
特定施設入居者生活介護⑤	34	64,816	53	107,184	55.9	65.4
福祉用具貸与⑥	1,638	217,242	1,685	227,122	2.9	4.5
居宅介護支援⑦	2,511	361,989	2,460	375,961	△2.0	3.9
福祉用具購入費⑧	34	7,328	39	8,266	14.7	12.8
住宅改修費⑨	29	31,177	26	28,258	△10.3	△9.4
居宅介護サービス(小計)①～⑨ A		3,713,161		3,803,891		2.4
介護老人福祉施設	500	1,414,502	507	1,463,620	1.4	3.5
介護老人保健施設	177	559,801	178	581,550	0.6	3.9
介護療養型医療施設	6	23,151	3	10,686	△50.0	△53.8
施設介護サービス(小計) B	683	1,997,454	688	2,055,856	0.7	2.9
高額介護サービス費 C		111,327		108,957		△2.1
高額医療合算介護サービス費 D		35,309		6,800		△80.7
特定入所者介護サービス費 E		262,935		267,066		1.6
審査支払手数料 F		4,508		5,380		19.3
合 計 A～F		6,124,694		6,247,950		2.0

※利用者数は各年度において、1ヵ月平均利用者数を算出

(表8) 保険給付費財源等精算予定額の状況 (H30. 4月～H31. 3月)

(単位: 千円)

歳入総額①		7,067,689		
歳出総額② (内法定サービス保険給付費)		6,890,933 (6,247,950)		
繰越額③ (①-②)		176,756		
区 分	概算交付額	精算額	追加交付・償還額	
国庫負担金	1,197,602	1,130,348	△67,254	
県費負担金	921,142	900,235	△20,907	
支払基金交付金	1,688,365	1,686,946	△1,419	
市負担金	802,948	780,993	(A) △21,955	
小 計 (保険給付費財源分)	4,610,057	4,498,522	△111,535	
国庫補助金	73,326	89,722	16,396	
県費補助金	39,310	47,873	8,563	
支払基金交付金	28,604	32,531	3,927	
市負担金	55,436	48,337	(B) △7,099	
小 計 (地域支援事業費財源分)	196,676	218,463	21,787	
一般会計繰入金	職員給与費分	97,934	91,679	△6,255
	事務費分	56,975	50,636	△6,339
	低所得者保険料軽減分	10,064	10,057	△7
	小 計	164,973	152,372	(C) △12,601
過年度返還金	0	1,338	1,338	
合 計			④ △101,011	
純繰越額 ③+④		75,745		

(表9) 介護予防事業 (地域支援事業) の状況

事業名	実利用者数	延利用実績	事業費
生きがいデイサービス	(月平均) 215人	3,816回	13,356,000円
いきいき百歳体操	延5,610人	388回	7,125,735円
合 計			20,481,735円

(表10) 介護予防・日常生活支援総合事業 (地域支援事業) の状況

種類	給付費
訪問型サービス (みなし)	971,099円
訪問型サービス (独自)	16,938,195円
訪問型サービス (独自・定率)	113,688円
通所型サービス (みなし)	1,290,649円
通所型サービス (独自)	40,883,955円
通所型サービス (独自・定率)	912,420円

(表11) 包括的支援事業（地域支援事業）の状況

## ① 総合相談

区 分	相談件数		実態把握 訪問調査 (件)	地域ケア 会議開催 (回)
	延べ件数	実人数		
地域包括支援センター（直営）	157			4
西部地域包括支援センター（委託）	477			16
南部地域包括支援センター（委託）	290			8
在宅介護支援センター（6箇所）	3,261	1,742	782	
合 計	4,185		782	28

## ② 権利擁護（高齢者虐待事案対応状況）

(1) 養介護施設従事者等による虐待 2件（虐待あり0件）			
(2) 養護者による虐待相談・通報件数 25件（虐待あり10件）			
虐待の種類（重複あり）		対応状況（重複あり）	
身体的虐待	4	契約による入所	3
心理的虐待	8	施設等への措置	5
介護放棄	4	医療機関への入院	0
性的虐待	0	養護者への助言・指導	0
経済的虐待	1	高齢者への助言・見守り	0
		新たに介護サービス利用	2
		ケアプラン見直しサービス継続	0
		その他	1
計	17	計	11

(表12) その他の地域支援事業（地域支援事業）の状況

## ① 家族介護継続支援事業

要介護4以上の認定者で1年間、介護保険サービスを利用しなかった場合に介護者に慰労金として支給する。

支給対象者数	支 給 額
1人	120,000円

## ② 成年後見制度利用支援事業

成年後見制度の利用を支援するため、市長申立と報酬の一部を補助する。

市長申立件数：2件 補助金交付件数：7件

## ③ 配食サービス事業

高齢者世帯であって、老衰・心身の障害・傷病等の理由により、食事の調理が困難な方に配達による食事を提供し、併せて安否確認を行う。

延利用者数	延利用実績	事 業 費
2,712人	33,799食	12,843,620円

④ 介護保険住宅改修理由書作成事務助成事業

住宅改修費支給の申請に係る理由書を作成した資格を有する専門職等に対し、助成金を交付する。

1件当たり助成額	作成実績	事業費
2,000円	296件	592,000円

⑤ 家族介護用品給付事業

介護用品を現物支給（宅配）することによって、家族介護を支援する。

（給付限度額；1月当たり5,000円）

紙おむつ等用品数	給付者数（3月末）	事業費
62品	569人	30,221,760円

## 介護保険特別会計サービス事業勘定

### 1 事業運営の概況

サービス事業勘定は、丹波市地域包括支援センター事業の一部であります指定介護予防支援事業を実施するために設けています。この事業は、介護保険の要支援1・2の認定を受けた利用者が、可能な限りその居宅において自立した日常生活を営むことができるよう、心身の状況や置かれている環境等に応じて介護予防サービス等が総合的かつ効率的に提供されるよう支援をします。この事業による介護予防サービス計画費はサービス収入として歳入に計上し、平成30年度における介護予防サービス計画費の給付利用件数の合計は600件（前年度比551件減）となっています。また、歳出の主なもの、介護支援専門員3名の職員人件費、運営管理費となっています。

なお、平成29年5月審査分より、居宅介護支援事業所への介護予防サービス計画作成の委託料については、原則、兵庫県国民健康保険団体連合会の代行支払となったため、平成30年度における介護保険特別会計サービス事業勘定からの委託料の支払いはありません。

また、平成31年4月1日より、春日地域及び市島地域を担当する丹波市東部地域包括支援センターを委託により開設したことで、市内全域の委託が完了しました。それにともない、丹波市地域包括支援センターの指定介護予防支援事業は精算終了となるため、令和元年度をもって介護保険特別会計サービス事業勘定は閉鎖します。

### 2 財政収支の状況

決算状況は、歳入総額2,512万8千円、歳出総額2,207万9千円、繰越明許費繰越額140万4千円で、差し引き164万5千円の繰越となります。この繰越金については、令和元年度において一般会計に繰り出します。

歳入歳出決算状況

(単位:千円・%)

歳 入			歳 出		
区 分	決算額	構成比	区 分	決算額	構成比
サービス収入 (新予防給付費収入)	2,613	10.4	総務費 (総務管理費)	19,279	87.3
繰入金 (一般会計繰入金)	19,715	78.5	サービス事業費 (居宅サービス事業費)	0	0.0
繰越金	2,800	11.1	公債費	0	0.0
諸収入	0	0.0	諸支出金	2,800	12.7
合 計	25,128	100.0	合 計	22,079	100.0
			繰越明許費繰越額	1,404	
			翌年度繰越金	1,645	

### 3 居宅サービス事業の概要

居宅サービス事業は、要支援認定者に係る介護予防サービス計画作成を行うもので、介護報酬を収入としています。

区 分	3月分計画作成件数	計画作成延件数	介護報酬収入額
要支援認定者	47人	600件	2,613,000円

## 後期高齢者医療特別会計

### 1 事業運営の概況

75歳以上の方と一定の障がいがあり、申請により広域連合の認定を受けた65歳以上の方が対象となる医療保険制度です。

制度の運営は、兵庫県内の全ての市町が加入する「兵庫県後期高齢者医療広域連合」が行い、市町と役割分担し実施しています。

広域連合は被保険者の認定や保険料の決定、医療費の給付など制度の運営を行い、市は被保険者への被保険者証の引渡し、被保険者からの各種届け出や申請の受付、保険料の徴収を行います。

#### ○被保険者数

	平成29年度	平成30年度	増減
総数（3月末現在）	11,743人	11,905人	162人
内65歳～74歳障害認定者	325人	319人	△6人

#### ○保険料率（被保険者個々に賦課される料率）

	平成29年度	平成30年度	増減
均等割	48,297円	48,855円	558円
所得割率	10.17%	10.17%	0.0%

#### ○保険料の徴収方法

- ・原則 年金からの天引き（特別徴収）
- ・特別徴収のできない方 納付書、口座振替による納付（普通徴収）

#### ○保険料軽減の内訳

- ・低所得者等に対する保険料軽減措置であり、平成29年度に比べ3.1%増の8,544人になりました。

	平成29年度	平成30年度	増減
7割軽減	5,023人	5,090人	67人
	164,785,719円	168,324,459円	3,538,740円
(内9割軽減)	(2,374人)	(2,364人)	(△10人)
	(77,414,636円)	(77,859,636円)	(445,000円)
5割軽減	1,423人	1,538人	115人
	33,420,157円	36,800,752円	3,380,595円
2割軽減	947人	1,054人	107人
	8,922,620円	10,033,974円	1,111,354円
被扶養者軽減	895人	862人	△33人
	21,237,019円	20,625,360円	△611,659円
合計	8,288人	8,544人	256人
	228,365,515円	235,784,545円	7,419,030円

## 2 財政収支の状況

決算状況は、歳入総額9億3,656万1千円（前年度比5.1%増）、歳出総額9億931万8千円（同4.1%増）で、差し引き2,724万3千円（同54%増）の繰越となります。

歳入は、被保険者からの保険料が6億7,436万7千円（同5.9%増）、保険料の軽減分を含む一般会計からの繰入金が2億4,256万9千円（同3.6%増）となっています。

歳出は、保険料及び保険料の軽減分並びに延滞金を合わせた9億56万9千円（同4.0%増）を、後期高齢者医療広域連合納付金として、兵庫県後期高齢者医療広域連合に納付しました。

### ○歳入歳出決算状況

（単位：円）

歳 入		歳 出	
区 分	決算額	区 分	決算額
後期高齢者医療保険料	674,367,063	総 務 費	7,010,663
使用料及び手数料	89,800	後期高齢者医療広域連合納付金	900,569,000
繰 入 金	242,568,545	諸 支 出 金	1,738,150
繰 越 金	17,688,462		
諸 収 入	929,331		
国 庫 支 出 金	918,000		
合 計	936,561,201	合 計	909,317,813
		翌年度繰越金	27,243,388

### ○保険料収納状況

（単位：円、%）

区 分		平成29年度	平成30年度	収納率	
		金 額	金 額	平成29年度	平成30年度
現 年 度 特別徴収分	調定額	447,311,218	470,250,766	100.0	100.0
	収納済額	447,967,155	470,636,953		
	未収額	0	0		
	還付未済額	655,937	386,187		
現 年 度 普通徴収分	調定額	189,878,630	205,333,755	99.0	98.6
	収納済額	188,069,726	202,381,461		
	未収額	1,873,578	2,976,739		
	還付未済額	64,674	24,445		
現年度合計	調定額	637,189,848	675,584,521	99.7	99.6
	収納済額	636,036,881	673,018,414		
	未収額	1,873,578	2,976,739		
	還付未済額	720,611	410,632		
滞納繰越分	調定額	1,375,626	2,094,338	77.0	64.4
	収納済額	1,059,529	1,348,649		
	未収額	220,760	583,602		
	不納欠損額	95,337	162,087		
	還付未済額	0	0		

【収納率 = (収納済額 - 還付未済額) ÷ 調定額 × 100で算出】

## 訪問看護ステーション特別会計

### 1 事業運営の状況

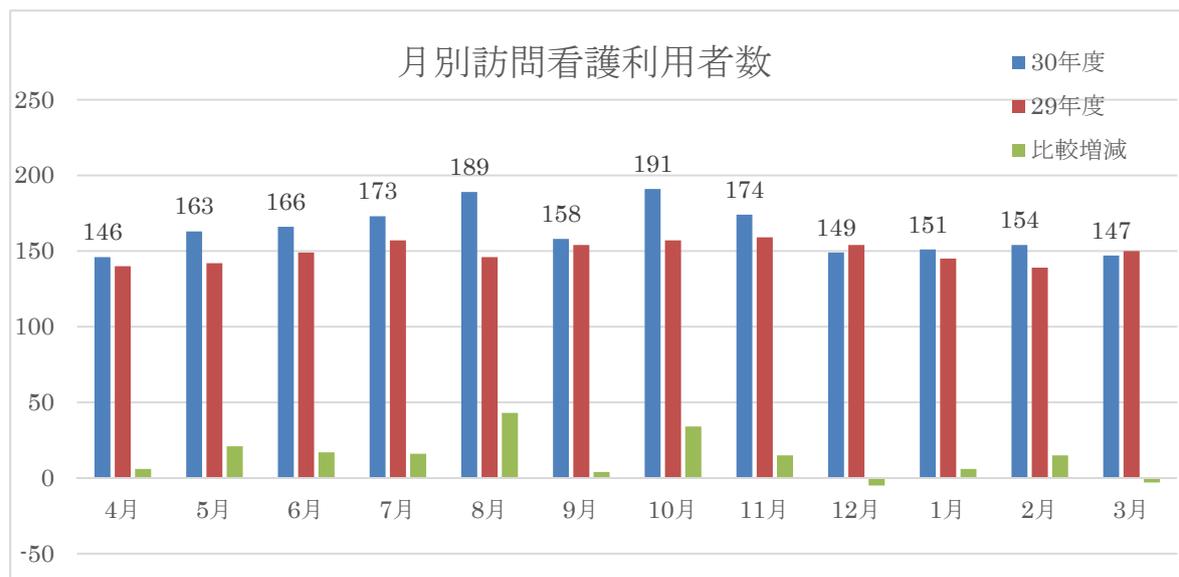
丹波市青垣訪問看護ステーションでは、在宅での看護を必要とする利用者に対して、生活の質を確保しながら、在宅生活を支援し心身機能の維持、回復を目指して質の高い訪問看護サービスを提供しています。更に、主治医はもとより医療機関や保健・福祉サービス機関と連携を密にし、療養生活に必要なサービスが受けられるよう支援に努めています。

訪問看護ステーションは、看護師2.5名体制でサービスを提供し、必要な曜日及び時間に勤務可能な臨時看護師2名を配置して業務を行いました。

訪問看護の利用者は月平均30.4人で年間の利用回数は1,961回で前年度を169回（9.4%増）上回る結果となっています。

(表1) 月別訪問看護利用回数

(単位：回)



### 2 財政収支の状況

歳入は、訪問看護療養費収入（医療分）263万円、訪問看護療養費収入（介護分）994万円、訪問看護利用料収入（医療分）29万8千円、訪問看護自己負担金収入（介護分）124万4千円、前年度繰越金528万2千円、雑入（在宅看護実習受託料）8万8千円、一般会計繰入金906万4千円となり、前年対比6.6%増の合計2,854万6千円となっています。

歳出は、看護師2名の人件費1,312万7千円、臨時看護師2名の賃金256万8千円、一般管理費675万5千円、研究研修費5万5千円となり、前年対比4.7%増の合計2,250万5千円となっています。

結果、実質収支は604万1千円となりました。

(表2) 歳入歳出決算状況

(単位：千円・%)

歳 入			歳 出		
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比
療 養 収 入	14,112	49.4	施 設 管 理 費	22,450	99.8
繰 越 金	5,282	18.5	研 究 研 修 費	55	0.2
諸 収 入	88	0.3	公 債 費	0	0
一般会計繰入金	9,064	31.8			
合 計	28,546	100.0	合 計	22,505	100.0
			翌年度繰越金	6,041	

## 地方卸売市場特別会計

### 1 事業運営の概況

丹波市立地方卸売市場は、市内一円を流通圏とした兵庫県卸売市場整備計画に基づき、生鮮食料品の流通機構の整備改善と地域住民の消費生活の合理化並びに地場野菜等の流通の拠点として、昭和47年5月に公設市場として設立されました。

運営に関しては、卸売業者である(株)東兵庫魚菜に委託し、丹波市は施設管理を行っています。

#### (ア) 施設の概要

所在地 丹波市氷上町石生 2077 番地 1  
敷地面積 5,694.94 m<sup>2</sup>  
建築面積 2,019.90 m<sup>2</sup>

#### 建築面積内訳

卸売場	1,319.9 m <sup>2</sup>
屋根付駐車場	300.0 m <sup>2</sup>
事務所	400.0 m <sup>2</sup>

駐車場 1,948.43 m<sup>2</sup>

#### (イ) 卸売業務の状況

卸売業務状況の年度別推移は、表-1のとおりです。

平成30年度実績については、取扱高は1,826t(6.7%減)、売上高は4億9,300万円(4.5%減)となっています。

なお、出荷者組合の人数は137名、買受者の人数は138名です。

### 2 財政収支の状況

地方卸売市場特別会計の決算状況の推移は表-2のとおりです。

平成30年度の歳入決算額は306万円(64.6%減)で、市場基金繰入金及び一般会計繰入金が無かったことが主な要因です。市場使用料及び通い容器使用料が主な収入です。

歳出決算額は261万8千円(67.4%減)で、通い容器委託料31万9千円及び基金積立金208万7千円が主な支出です。

また、平成30年度末における地方卸売市場基金残高は、493万円となっています。

※ ( ) は対前年度比較

#### 歳入歳出決算状況

(単位：千円・%)

歳 入				歳 出			
区 分	平成29年度	平成30年度	増減率	区 分	平成29年度	平成30年度	増減率
使用料	2,759	2,459	△10.9	市場総務費	193	112	△42.0
財産収入	8	8	0.0	市場費	7,850	2,506	△68.1
繰越金	397	593	49.4				
一般会計繰入金	2,991	0	皆減				
基金繰入金	2,481	0	皆減				
合 計	8,636	3,060	△64.6	合 計	8,043	2,618	△67.4

表-1 卸売業務状況

区分	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	数量	金額	数量	金額																										
野菜類	2,950	300	2,940	299	2,684	273	2,476	252	2,417	246	2,308	235	2,073	211	1,827	186	1,542	157	1,610	164	1,640	167	1,316	134	1,355	138	1,316	134	1,198	
果実類	420	62	434	64	440	65	461	62	438	59	467	63	326	44	293	40	249	34	205	28	212	29	249	34	242	33	242	33	249	
水産物	440	24	419	259	381	236	289	179	238	148	238	148	207	129	236	147	221	138	230	144	240	150	338	211	349	218	341	213	320	
食肉	20	27	21	25	22	27	22	22	22	28	22	28	21	26	20	25	14	18	20	26	11	14	10	11	11	14	12	15	13	
日販品	55	143	55	142	57	149	61	159	59	156	69	187	48	127	40	107	35	93	42	113	46	123	51	137	44	117	46	121	46	
合計	3,885	801	3,869	789	3,584	750	3,309	679	3,174	637	3,104	661	2,675	537	2,416	505	2,061	440	2,107	475	2,149	483	1,964	529	2,001	520	1,957	516	1,826	

\*日販品とは、主にかまぼこ、ちくわ、揚げ物等の凍り製品

品目別取扱高(金額)の推移

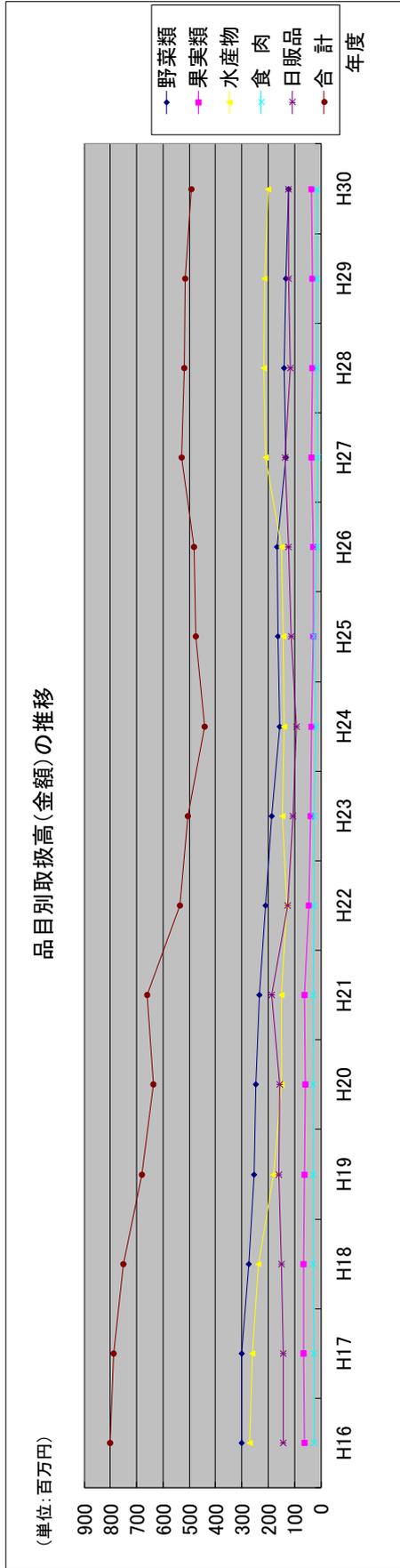


表-2 卸売市場特別会計決算状況の推移

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入総額	5,000	4,151	8,751	3,530	4,287	3,618	3,805	3,754	19,788	3,040	3,601	9,336	3,903	8,636	3,060
歳出総額	4,322	3,531	8,243	2,763	3,885	2,894	3,118	3,099	19,787	2,476	3,087	8,456	3,506	8,043	2,618
差引残額	668	620	508	1,067	402	724	687	655	1	564	514	880	397	593	442

(単位:千円)

※平成15年度市場棟及び附属店舗舗改装を実施

※平成16年度分は旧水上町と丹波市の合計、使用料の改定、台風18号・23号によるシャッター一部取替工事を実施

※平成18年度事務所棟外部改修工事を実施

※平成24年度冷凍庫設置工事及び管理棟階段修理を実施

※平成26年度高圧負荷開閉器及び高圧ケーブル取替工事を実施

※平成27年度キュービクル改修工事を実施

※平成29年度市場改修(市場棟増築、冷蔵庫移転)工事を実施

## 駐車場特別会計

### 1 決算の概要

平成30年度決算額

歳入総額	13,063,908円
歳出総額	10,884,208円
差引残額	2,179,700円（次年度繰越）

（歳入内訳）

款1 使用料及び手数料	12,076,700円
2 財産収入	208,199円
4 繰越金	779,009円
合計	13,063,908円

（歳出内訳）

款1 総務費	10,884,208円
2 公債費	0円
4 予備費	0円
合計	10,884,208円

本会計は、市民生活の利便を増進するとともに、JR等公共交通の機能を確保するために設けた特別会計です。本年度は、市内9駐車場の事業経営を行いました。

### 2 施設の状況

名称等	区画数 (台)	種別	料金(円)	①前年度 料金収入(円)	②本年度 料金収入(円)	増減(円)	(②/①-1)×100 増減率(%)
柏原駅東駐車場	62	月極	4,000	1,564,000	1,586,000	22,000	1.4
柏原駅前駐車場	24	一時	300	2,742,600	2,689,200	△53,400	△1.9
石生駅西駐車場	40	月極	3,000	675,000	1,042,500	367,500	54.4
	30	一時	300	999,300	1,099,200	99,900	10.0
黒井駅前駐車場	9	一時	300	525,900	601,500	75,600	14.4
黒井駅前月極駐車場	18	月極	3,000	645,000	561,000	△84,000	△13.0
谷川駅前駐車場	41	一時	300	3,040,800	3,171,600	130,800	4.3
下滝駅前駐車場	9	月極	3,000	192,000	138,000	△54,000	△28.1
	10	一時	300	123,300	105,000	△18,300	△14.8
市島駅前駐車場	10	月極	3,000	354,000	258,000	△96,000	△27.1
	10	一時	300	329,700	358,500	28,800	8.7
丹波竹田駅前駐車場	8	月極	3,000	69,000	76,500	7,500	10.9
	10	一時	300	156,600	96,600	△60,000	△38.3
たんば鉄道の日減収分				256,200	293,100	36,900	14.4
駐車場使用料（滞納繰越分）				0	0	0	0
計	281			11,673,400	12,076,700	403,300	3.5

### 3 使用の状況

#### (1) 月極駐車場

年 度	区画数	月平均利用台数	1区画当りの利用台数
平成30年度	147 区画	91 台	0.62 台
平成29年度	147 区画	87 台	0.59 台
平成28年度	147 区画	99 台	0.67 台
平成27年度	147 区画	102 台	0.69 台
平成26年度	147 区画	98 台	0.66 台
平成25年度	147 区画	100 台	0.68 台
平成24年度	147 区画	108 台	0.73 台
平成23年度	147 区画	118 台	0.80 台
平成22年度	147 区画	95 台	0.65 台
平成21年度	147 区画	94 台	0.64 台
平成20年度	193 区画	99 台	0.51 台
平成19年度	193 区画	93 台	0.48 台

#### (2) 一時駐車場

年 度	区画数	年間利用台数	1区画当りの年間利用台数
平成30年度	134 区画	33,335 台	249 台
平成29年度	134 区画	32,957 台	246 台
平成28年度	134 区画	33,764 台	252 台
平成27年度	134 区画	33,784 台	252 台
平成26年度	134 区画	33,619 台	251 台
平成25年度	134 区画	31,147 台	232 台
平成24年度	134 区画	29,949 台	224 台
平成23年度	134 区画	28,060 台	209 台
平成22年度	134 区画	26,295 台	196 台
平成21年度	159 区画	26,165 台	165 台
平成20年度	214 区画	25,171 台	118 台
平成19年度	214 区画	25,313 台	118 台

### 4 決算の状況

平成30年度の歳入決算額は、1,306万4千円で、前年度対比95万4千円減（6.8%減）となっています。使用料及び手数料は、月極駐車場及び一時駐車場の利用台数が前年度より増加したことから、前年度対比40万3千円増となっています。

一方、歳出決算額は、1,088万4千円で、前年度対比235万5千円減（17.8%減）となっています。歳出のうち、指定管理委託料として817万3千円を、基金積立金で225万円をそれぞれ支出しています。

なお、平成30年度末の市営駐車場整備基金残高は、7,449万9千円となっています。

## 看護専門学校特別会計

### 1 事業運営の概況

平成27年4月に兵庫県立柏原看護専門学校を引き継ぎ、丹波市立看護専門学校としての運営が4年を経過しました。丹波の地で、豊かな人間性と自己啓発ができる能力を持ち、地域に貢献できる看護実践者の育成を行っています。

学校内での授業、実習のほか、兵庫県立柏原病院（現兵庫県立丹波医療センター）をはじめとする医療機関等での臨地実習により、看護師として必要な資質を養成するとともに、看護に関する専門的学理と技術を教授し、有為な看護師を育成します。

また、最新の学習環境を確保するため、建築後40年以上経過している校舎及び学生寮の移転建て替えを進め、平成31年3月に新校舎及び学生寮の建設工事が完了しました。

#### ○学生の状況（平成30年5月1日現在）

区分 学科名	学生定員			学生数		
	学年別	学級数	人員	男	女	計
看護学科	第1学年	1	40人	4人	36人	40人
	第2学年	1	40人	6人	33人	39人
	第3学年	1	40人	6人	33人	39人
合計		3	120人	16人	102人	118人

#### ○職員数（平成30年5月1日現在）

区分	校長	副校長	事務	教務	非常勤 一般職員	臨時的 任用職員	講師						合計	
							保健師	助産師	看護師	医師	その他 職種	計		
常勤	事務職		1人	1人										2人
	技術職				10人									10人
非常勤	技術職	1人				2人								3人
	事務補助				2人	1人								3人
	講師						11人	5人	31人	24人	25人	96人	96人	
	舎監				1人									1人
合計	1人	1人	1人	10人	3人	3人	11人	5人	31人	24人	25人	96人	115人	

#### ○看護師国家試験合格率

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
本校	94.1%	100.0%	97.4%
3年養成所新卒	95.7%	97.2%	94.7%
全国	88.5%	91.0%	89.3%

※3年養成所新卒は、3年課程の養成所における新卒者のみ。

※全国は、全課程の大学、短期大学、養成所における新卒者及び既卒者すべてを含む。

## 2 財政収支の状況

決算状況は、歳入総額14億6,069万5千円、歳出総額14億4,775万3千円で、差し引き1,294万2千円の繰越となります。この繰越金については、令和元年度において一般会計に繰り出します。

歳入のうち、県支出金は5,148万円で、前年度から808万1千円の増額となっています。

また、一般会計繰入金の内訳は、通常の学校運営に係る分が9,789万1千円で、校舎等新築移転に係る施設整備分が12億8,117万1千円となっています。

### 歳入歳出決算状況

(単位：千円・%)

歳 入			歳 出		
区 分	決算額	構成比	区 分	決算額	構成比
使用料及び手数料	14,139	1.0	総務費 (一般管理費)	131,010	9.1
県支出金	51,480	3.5	総務費 (施設整備費)	1,281,171	88.5
繰入金 (一般会計繰入金)	1,379,062	94.4	教育費 (学校運営費)	20,707	1.4
諸収入	1,149	0.1	公債費	0	0.0
繰越金	14,865	1.0	諸支出金	14,865	1.0
合 計	1,460,695	100.0	合 計	1,447,753	100.0
			翌年度繰越金	12,942	

